

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年3月19日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	北添 道生
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	国内株式SMTBセレクション（SMA専用）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

国内株式SMTBセレクション（SMA専用）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1円以上1円単位です。

（７）【申込期間】

2025年 3月20日から2025年 9月19日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

（ 8 ） 【 申込取扱場所 】

下記の照会先にお問い合わせください。

（ 照会先 ）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ： <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル： 0120-668001

（ 受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。 ）

（ 9 ） 【 払込期日 】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとし、継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

（ 10 ） 【 払込取扱場所 】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（ 11 ） 【 振替機関に関する事項 】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 12 ） 【 その他 】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込みコース >

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引法第2条第16項に規定す

る金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<信託金限度額>

上限 5,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般	年1回	グロ ー バ ル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
大型株	年2回				TOPIX	条件付運用型
中小型株		日本	ファンド・	なし		
債券	年4回	北米	オブ・ファ ンズ		その他 ()	ロ ン グ ・ シ ョ ー ト 型 / 絶 対 収 益 追 求 型
一般	年6回	欧州				
公債	(隔 月)					
社債						
その他債券	年12回	アジア				その他
クレジット属 性 ()	(毎 月)	オセアニ ア				()
	日々					
不動産投信	その他 ()	中南米				
その他資産 (投 資 信 託 証 券 (株 式 一 般))		アフリカ				
		中近東 (中 東)				
資産複合 ()		エマ ー ジ ン グ				
資産配分 固定型						
資産配分 変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。

(2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

(1)株式

一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをい

う。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の

資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

ESG分類：当ファンドはESG投信ではありません。

< ファンドの特色 >

1. 主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式等を実質的な投資対象とする投資信託証券(以下「投資対象ファンド」)に投資します。

- 投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
- 投資対象ファンドへの投資を通じて実質的に保有する株式以外の資産への実質投資割合には制限を設けません。
- コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資することもあります。

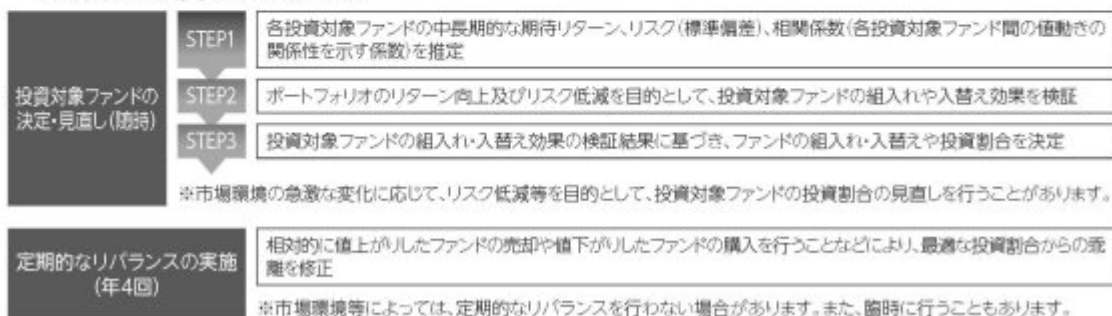
投資対象ファンドの概要につきましては、後掲「2 投資方針 (2)投資対象 (参考)投資対象ファンドの概要」をご参照ください。なお、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。

2. 各投資対象ファンドへの投資割合については、定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また、投資対象ファンドは適宜見直しを行います。

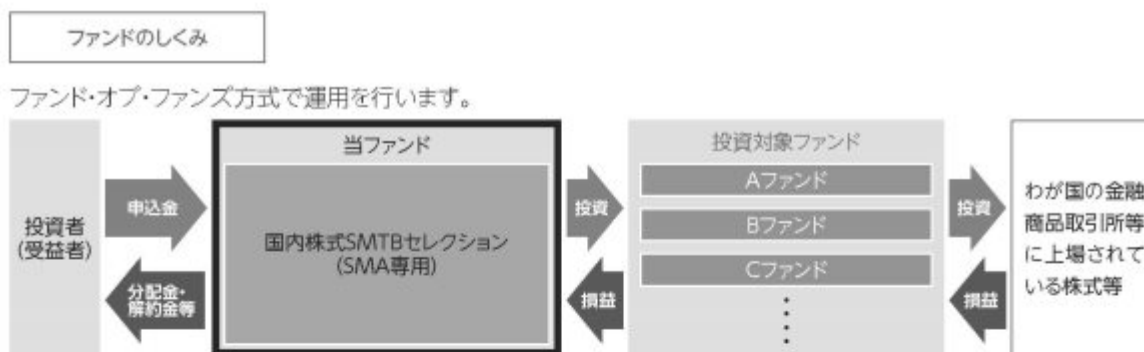
- 各投資対象ファンドへの投資割合は、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性及び相関係数等を基に決定します。投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。
- 投資対象ファンドについては、各投資対象ファンドに係る定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されることや新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

ポートフォリオ構築プロセス

- 運用に当たっては三井住友信託銀行(委託会社の親会社である三井住友トラストグループ株式会社の連結子会社)から投資助言を受けます。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。



? ファンド・オブ・ファンズ方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金を、直接株式や債券といった資産に投資するのではなく、株式や債券に投資している複数の投資信託に投資して運用を行う仕組みです。

分配方針

- 原則として12月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。
 - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。なお、投資対象ファンドへの投資を通じて実質的に保有する外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- デリバティブの直接利用は行いません。

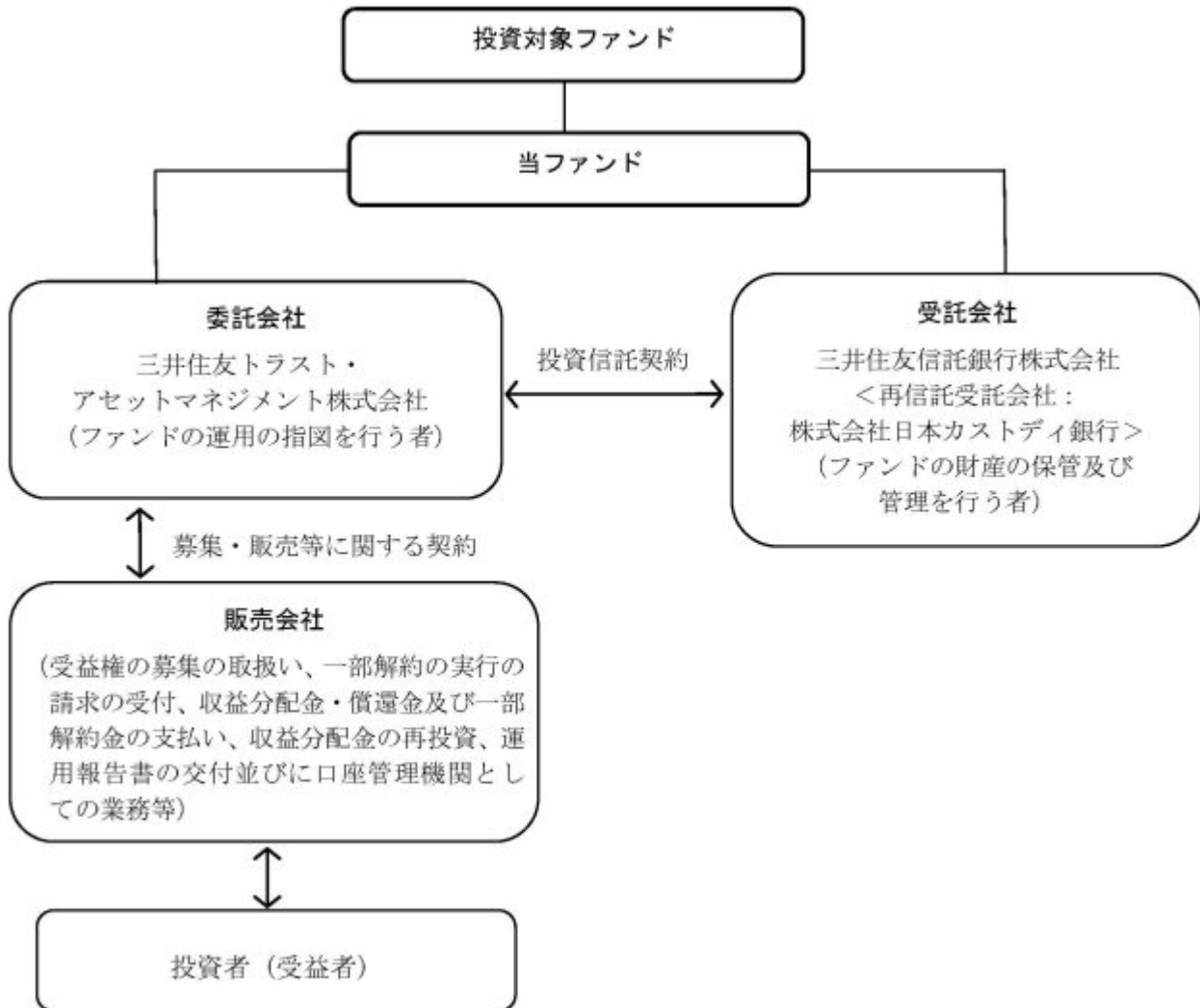
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2015年2月6日 当ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
 2023年9月21日 信託期間の延長（終了日を2024年12月20日から無期限へ変更）

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2025年 1月31日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
- 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

基本方針

当ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、投資対象とするファンドは、当該ファンドの投資対象資産及び投資手法等を考慮して選定しております。

投資対象

別に定める投資信託証券（以下「投資対象ファンド」ということがあります。）を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資することもあります。

投資態度

- イ．主としてわが国の金融商品取引所等（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式等を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。
 - ロ．各投資対象ファンドへの投資割合は、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性及び相関係数等を基に決定します。投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。
 - ハ．投資対象ファンドについては、各投資対象ファンドに係る定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されることや新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。
- ニ．投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
- ホ．投資対象ファンドへの投資を通じて実質的に保有する株式以外の資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ヘ．資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- イ．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - １．有価証券
 - ２．金銭債権
 - ３．約束手形
- ロ．次に掲げる特定資産以外の資産
 - １．為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、別に定める投資信託証券に投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパー及び短期社債等
2. 外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、上記1.の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券及び短期社債等を除きます。）
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、上記3.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）及び債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

イ．委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

ロ．上記 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記イ．に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

当ファンドが、当ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性のある投資対象ファンドの概要は、下記「（参考）投資対象ファンドの概要」に記載されている通りです。

（参考）投資対象ファンドの概要

投資対象ファンドの概要は以下の通りです。ただし、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。また、投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。

以下の内容は、2025年 1月31日現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。

なお、投資対象ファンドの運用会社より確認した情報をもとにしており、記載している定義は、当該ファンドに限定されます。

1. F O F s 用国内株式エンハンス運用戦略ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	日興アセットマネジメント株式会社（*） * 2025年9月1日付で「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ変更いたします。
運用の基本方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いません。
主要投資対象	国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行ない、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）（ ）の動きを上回る投資成果を目指して運用を行ないます。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。</p> <p>株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p>
ベンチマーク	T O P I X（東証株価指数）（配当込み）
決算日	年1回：2月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p> <p>留保益は、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。</p>
信託報酬	純資産総額に対し、年率0.374%（税抜 0.34%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2015年1月30日
信託期間	2015年1月30日から2035年2月15日
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みT O P I X」という。）の指数値及び配当込みT O P I Xに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以

下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みT O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みT O P I Xに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みT O P I Xの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

2.国内株式インデックス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）（ ）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所に上場している株式
投資態度	<p>原則としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。</p> <p>株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は、行いません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
決算日	年1回：5月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2000年5月30日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。

J P Xは、配当込みT O P I Xの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、配当込みT O P I Xの指数値の算出若しくは公表の停止又は配当込みT O P I Xに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

J P Xは、配当込みT O P I Xの指数値及び配当込みT O P I Xに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の配当込みT O P I Xの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。

J P Xは、配当込みT O P I Xの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、J P Xは、配当込みT O P I Xの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

本件商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではない。

J P Xは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。

J P Xは、当社又は本件商品の購入者のニーズを配当込みT O P I Xの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。

以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

3. 日本株式E S Gセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）（ ）に連動する投資成果を目指します。</p> <p>株式への投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限り。）を活用することがあります。このため、有価証券の組入総額とデリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限り。）の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限り、）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）
決算日	年1回：4月5日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2021年4月23日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、親指数（MSCIジャパンIMI）構成銘柄の中から、親指数における各GICS業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。この選別手法により、ESG評価の高い企業を選ぶことで発生しがちな業種の偏りが抑制されています。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

当ファンドは、MSCI Inc.（以下「MSCI」）、その関連会社、情報提供会社又はMSCI指数の編集又は計算に関連するその他の第三者（総称して「MSCI当事者」）が支援、保証、販売又は販売促進するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数の名称は、MSCI又はその関連会社のサービスマークであり、当社による特定の目的のための使用について許諾されているものです。いかなるMSCI当事者も当ファンドの発行者、受益者、あるいはその他の個人もしくは法人に対して、ファンドの全般的又は当ファンドの特定の投資の妥当性、もしくはMSCI指数の株式市場のパフォーマンスに追従する能力に関して、明示・黙示を問わず一切の表明又は保証を行いません。MSCI又はその関連会社は特定の商標、サービスマーク、商号の所有者であり、当ファンドの発行者、受益者あるいはその他の個人もしくは法人とは無関係で、MSCIが決定、構成、計算するMSCI指数の所有者です。いかなるMSCI当事者も、MSCI指数について決定、構成又は計算するにあたり、当ファンドの発行者又は受益者、あるいはその他の個人もしくは法人の要求を考慮する義務を一切負いません。いかなるMSCI当事者も、当ファンドの設定時期、価格、数量に関する決定又は償還価格及び数式の決定及び算定に参加しておらず、且つその責任を負うものではありません。さらに、いかなるMSCI当事者も当ファンドの運営・管理、マーケティング又は募集に関連して、発行者、受益者、その他の個人もしくは法人に対して一切の義務又は責任を負いません。MSCIは、MSCIが信頼できると考える情報源からMSCI指数の算出に使

用するための情報を入手するものとしますが、いずれのMSCI当事者も、いかなるMSCI指数又はそのデータの独創性、正確性、完全性について一切保証しません。MSCI当事者は、明示的、暗示的を問わず発行者、受益者、その他の個人もしくは法人がいかなるMSCI指数又はそのデータを使用して得られる結果に関して、いかなる保証もしません。MSCI当事者は、MSCI指数もしくはそのデータについての、もしくはそれらに関連する誤り、省略、中断について一切の責任を負いません。さらに、MSCI当事者は、いかなる種類の明示的、黙示的な保証をするものではなく、MSCI指数もしくはそのデータに関して、商品性及び特定目的への適合性に関する保証をここに明確に否認します。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合もMSCI当事者は、直接的、間接的、特別的、懲罰的、派生的損害、及びその他の損害（逸失利益を含む）について、そのような損害の可能性について通知された場合においても、一切責任を負いません。当ファンドの購入者、販売者、受益者、又はその他の個人もしくは法人も、MSCIの許諾が必要かどうかを判断するために最初にMSCIに問い合わせることなく、当ファンドを支援・保証、販売又は販売促進するためにMSCIの商号、商標又はサービスマークを使用又は言及することはできません。いかなる状況においても、MSCIの事前の書面による許諾なしに、いかなる個人も法人もMSCIとの関係を主張することはできません。

4. 日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>個別企業分析に、市場動向分析を積極的に付加し、投資銘柄を厳選することにより、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）（ ）に対する超過リターンを目指します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として信託財産総額の90%以上とします。</p> <p>信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、わが国の金利に係る先物取引及びわが国の金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、金利先渡取引を行うことができます。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
決算日	年1回：11月30日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2002年12月20日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

5. 国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	<p>日興アセットマネジメント株式会社（*）</p> <p>* 2025年9月1日付で「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ変更いたします。</p>
------	--

運用の基本方針	この投資信託は、長期的な観点からわが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（ ））の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	アクティブバリュー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として、マザーファンド受益証券に投資を行ない、長期的な観点からわが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数）（配当込み））の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行ないます。 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることがあります。 株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとしします。
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
決算日	年1回：10月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 留保益は、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。
信託報酬	純資産総額に対し、年率0.517%（税抜 0.47%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2018年9月28日
信託期間	2018年9月28日から2028年10月25日
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベース

の時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

6. 日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	日本長期成長株集中投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率は高位に保ちます（ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。）。</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて主として日本の上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資します。マザーファンドにおいては、個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、長期的な投資元本の成長を追求します。</p> <p>事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。</p> <p>投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を直接行うこともあります。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドに日本株式の運用（デリバティブ取引等に係る運用を含みます。）の指図に関する権限を委託します。</p> <p>市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>株式以外の資産（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託者が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年2回：6月および12月の15日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>毎計算期末に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p> <p>収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、元本部分と同様に運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対し、年率0.7095%（税抜 0.645%）
信託財産留保額	解約申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額
設定日	2014年6月10日
信託期間	原則として無期限
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

7.FOFs用国内株式EVIバリューファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
------	----------------------

運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	「日本株EVIハイアルファマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に以下のような運用を行い、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）（ ）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の株式を主要投資対象とします。 ・運用に当たっては、独自算出に基づく企業価値や各種バリュースタック指標（P B R、P E R、配当利回り）等による割安と判断される銘柄の中から、ファンダメンタル分析により投資魅力のある銘柄に厳選投資します。 <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>株式以外の資産（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことができます。</p> <p>安定した収益の確保および効率的な運用を行うためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行いません。</p> <p>イ．投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的</p> <p>ロ．信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク（市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。）を減じる目的</p>

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
決算日	年1回：6月6日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づいて分配金額を決定します。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、運用会社が決定します。ただし、運用会社の判断により分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については特に制限を設けず、運用会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対し、年率0.495%（税抜 0.45%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2022年3月17日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

8. SMDAM日本グロース株ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
------	----------------------

運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	「日本グロース株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とし、GARP（Growth at a Reasonable Price）戦略に基づき、アクティブ運用することにより信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析とバリュエーション分析を重視し、組織運用による銘柄選定を行います。</p> <p>TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（ ）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引（法人税法第61条の5で定めるものをいいます。）は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>資金動向、市況動向、残存期間等およびやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
決算日	年1回：11月16日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>収益分配金額は、運用会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、運用会社の判断により分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については特に制限を定めず、運用会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

信託報酬	純資産総額に対して以下に定める率とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・純資産総額200億円未満の部分 年率0.495%（税抜 0.45%） ・純資産総額200億円以上400億円未満の部分 年率0.44%（税抜 0.4%） ・純資産総額400億円以上の部分 年率0.385%（税抜 0.35%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2024年3月18日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P Xは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

9. マネープールマザーファンド

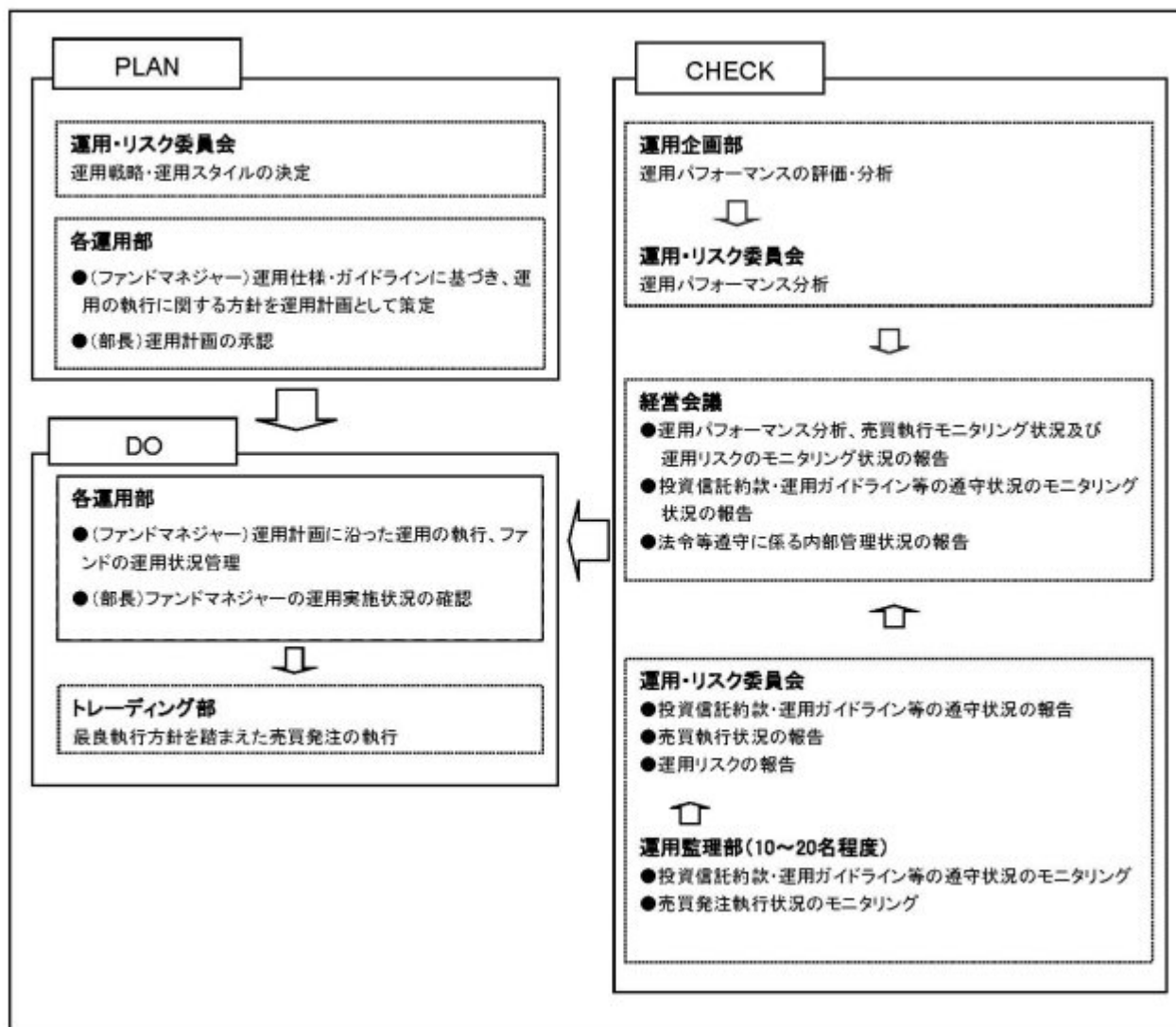
運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等にも投資します。

投資態度	<p>主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。</p> <p>公社債への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>株式以外の資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、金利先渡取引を行うことができます。</p> <p>資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。</p>
------	---

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2010年2月26日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

(4) 【分配方針】

年1回の毎決算時（決算日は毎年12月20日。ただし当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の金額とします。
- ・分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

<約款に定める投資制限>

イ．投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

ロ．株式への投資

株式への直接投資は行いません。

ハ．外貨建資産への投資

外貨建資産への直接投資は行いません。なお、投資対象ファンドへの投資を通じて実質的に保有する外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

ニ．デリバティブの利用

デリバティブの直接利用は行いません。

ホ．公社債の借入れの指図、目的及び範囲

（イ）委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

（ロ）上記（イ）の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ハ）投資信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（ニ）上記（イ）の借入れに係る品借料は、投資信託財産中から支弁します。

ヘ．資金の借入れ

（イ）委託会社は、投資信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（ロ）一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

（ハ）収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

（ニ）借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

ト．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他の投資制限>

イ.当ファンドでは直接デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引及び選択権付債券売買を含みます。）は行いませんが、投資対象とする投資信託でデリバティブ取引等を行う場合、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。

債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

有価証券の貸付等に係るリスク

投資対象ファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

ESGの投資リスク

一部の投資対象ファンドにおいては、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、ESG評価が相対的に高い企業の発行する有価証券を選別して組み入れます。

ESG評価と短期的な有価証券の値動きには必ずしも関連性があるわけではありません。また、ESG評価がファンドの収益源となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合もあります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

同じ投資対象ファンドに投資する他のファンドによる追加設定や一部解約等があり、投資対象ファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

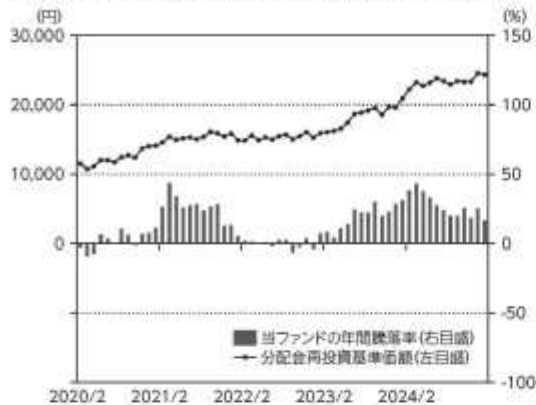
(2) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

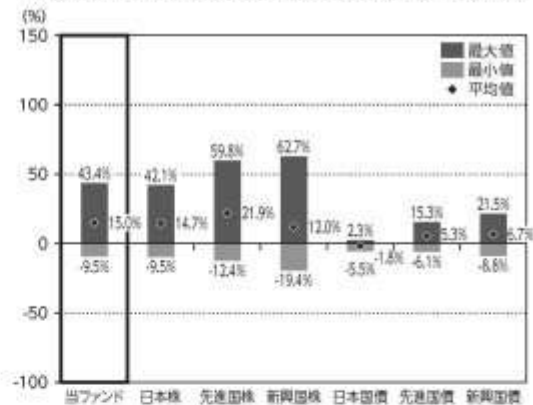
当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2020年2月～2025年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX (東証株価指数) (配当込み)	TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社JPX協研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての信頼性を高めるマーケットベンチマークで、浮動株ベースの資産価値加重方式により算出されます。[配当込み]指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る権利又は商標は、株式会社JPX協研又は株式会社JPX協研の関連会社(以下「JPX」という。)の知財財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利(ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利)はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、漏脱又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCIコフサイインデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコフサイインデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を禁止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージングマーケットインデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマージングマーケットインデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を禁止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリーリサーチ・コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利率債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知財財産は野村フィデューシャリーリサーチ・コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリーリサーチ・コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動サービスに限り一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより開発されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのリスカーではなく、本ファンドの複製、販売あるいは販売促進を行うておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPEM Emerging Markets Index (配当込み、円ベース)	本指数は、信頼性が低いとみなす情報に基づき作成していますが、JP Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。JP Morganからの書類による明示承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, JP Morgan Chase & Co. All rights reserved.

[注] 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

なお、当ファンドが投資対象ファンドに投資する際に信託財産留保額（ ）がかかる場合、当該信託財産留保額を当ファンドが負担します。

「信託財産留保額」とは、当初設定日以降の買付又は信託期間終了前の解約に際し、取得申込者又は解約者にご負担いただいて投資信託財産に繰り入れる金額のことをいいます。

(2) 【換金（解約）手数料】

< 解約手数料 >

ありません。

< 信託財産留保額 >

当ファンドは、ご解約時に信託財産留保額の控除はありません。ただし、当ファンドが保有する投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額を、当ファンドが負担します。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、以下のイ．及びロ．を合計した額とします。

イ．当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 0.605%（税抜 0.55%）（ ）を乗じて得た額（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.352% (税抜 0.32%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.22% (税抜 0.2%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.033% (税抜 0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

ロ．投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率（ ）を乗じて得た額

2025年 3月19日現在、合計で49.5%（税抜45%）以内とし、その配分は委託会社29.7%（税抜27%）、受託会社19.8%（税抜18%）です。（品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。）

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

なお上記のほかに、投資対象ファンドに関しても信託報酬がかかります。

(参考) 各投資対象ファンドの信託報酬等

各投資対象ファンドの信託報酬（投資信託財産の純資産総額に対する年率）は下記の通りです。

当該信託報酬は、投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価として、投資対象ファンドから支払われます。

なお、各投資対象ファンドとも、申込手数料、解約手数料はありません。

ファンド名	信託報酬
FOFs用国内株式エンハンス運用戦略ファンド（適格機関投資家専用）	年率 0.374% (税抜 0.34%)
国内株式インデックス マザーファンド	ありません。
日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	ありません。
日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド	ありません。

国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	年率 0.517% (税抜 0.47%)
日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用）	年率 0.7095% (税抜 0.645%)
FOfs用国内株式EVIバリューファンド（適格機関投資家専用）	年率 0.495% (税抜 0.45%)
SMDAM日本グロース株ファンド（適格機関投資家専用）	・純資産総額200億円未満の部分 年率0.495%（税抜 0.45%） ・純資産総額200億円以上400億円未満の部分 年率0.44%（税抜 0.4%） ・純資産総額400億円以上の部分 年率0.385%（税抜 0.35%）
マネープールマザーファンド	ありません。

当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値は下記の通りです。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際的な組入状況等により実質的な信託報酬率は変動します。

実質的な信託報酬率：年率0.605%～1.1774%程度（税抜 0.55%～1.08%程度）
（投資対象とする投資信託証券：年率0.0%～0.5724%程度（税抜 0.0%～0.53%程度））

品貸料の額は運用状況等によって変動するため、品貸料及び品貸料に対する信託報酬の額については、上記「実質的な信託報酬率」及び「投資対象とする投資信託証券」では考慮しておりません。

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

投資助言会社が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬の中から支払うものとし、その額は、ファンドの純資産総額に年率0.055%（税抜0.05%）を乗じて得たものとします。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができ

ません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。

ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行

うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

八．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

二．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」についてをご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2025年1月31日現在のものでありますので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(1+2)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
0.96%	0.60%	0.36%

※対象期間は2023年12月21日～2024年12月20日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※投資先ファンドについては、入手し得る情報を基に記載しています。

※投資先ファンドにかかる費用は、その他費用に含まれています。

※ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

以下は、2025年1月31日現在の状況について記載してあります。

【国内株式SMTBセレクション（SMA専用）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	178,932,187,330	69.32
親投資信託受益証券	日本	76,492,264,262	29.63
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,712,254,943	1.05
合計(純資産総額)		258,136,706,535	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	FOfs用国内株式EVIバリューファンド (適格機関投資家専用)	25,701,076,084	1.992	51,198,471,728	2.0319	52,222,016,495	20.23
日本	投資信託受益証券	国内株式アクティブバリューファンド (適格機関投資家専用)	26,546,132,568	1.8763	49,809,220,590	1.9268	51,149,088,232	19.81
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	17,432,242,918	2.8378	49,470,196,964	2.9322	51,114,822,684	19.80
日本	投資信託受益証券	日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用)	11,951,384,402	3.1261	37,361,225,655	3.168	37,861,985,785	14.67
日本	投資信託受益証券	FOfs用国内株式エンハンスト運用戦略 ファンド(適格機関投資家専用)	9,893,594,920	2.4753	24,489,889,863	2.5681	25,407,741,114	9.84
日本	親投資信託受益証券	日本株式E S Gセレクト・リーダーズ インデックスマザーファンド	7,792,057,375	1.5861	12,359,119,644	1.6418	12,792,999,798	4.96
日本	親投資信託受益証券	日本株式エクセレント・フォーカ ス マザーファンド	1,930,956,824	6.3204	12,204,580,659	6.5172	12,584,431,813	4.88
日本	投資信託受益証券	SMDAM日本グロース株ファンド (適格機関投資家専用)	11,003,899,467	1.117	12,291,811,434	1.117	12,291,355,704	4.76
日本	親投資信託受益証券	マネーパブルマザーファンド	9,953	1.0014	9,966	1.0015	9,967	0.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	69.32
親投資信託受益証券	29.63
合計	98.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末	(2015年12月21日)	77,117,716,194	77,117,716,194	11,046	11,046
第2期計算期間末	(2016年12月20日)	84,938,273,661	84,938,273,661	11,162	11,162
第3期計算期間末	(2017年12月20日)	103,303,941,407	103,303,941,407	13,365	13,365
第4期計算期間末	(2018年12月20日)	113,782,503,744	113,782,503,744	11,282	11,282
第5期計算期間末	(2019年12月20日)	145,795,321,259	145,795,321,259	13,081	13,081
第6期計算期間末	(2020年12月21日)	142,930,348,485	142,930,348,485	13,862	13,862

第7期計算期間末	(2021年12月20日)	144,548,292,355	144,548,292,355	15,531	15,531
第8期計算期間末	(2022年12月20日)	154,756,463,658	154,756,463,658	15,497	15,497
第9期計算期間末	(2023年12月20日)	193,100,062,864	193,100,062,864	19,400	19,400
第10期計算期間末	(2024年12月20日)	253,757,455,661	253,757,455,661	23,767	23,767
	2024年 1月末日	206,822,704,319		20,895	
	2月末日	220,800,126,321		22,220	
	3月末日	230,861,281,280		23,214	
	4月末日	216,070,373,396		22,739	
	5月末日	223,306,256,164		23,184	
	6月末日	234,872,922,074		23,807	
	7月末日	229,881,678,358		23,414	
	8月末日	232,183,697,656		22,962	
	9月末日	243,126,470,014		23,429	
	10月末日	245,003,072,455		23,305	
	11月末日	247,546,406,449		23,341	
	12月末日	263,037,976,218		24,565	
	2025年 1月末日	258,136,706,535		24,337	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2015年 2月 6日～2015年12月21日	0
第2期計算期間	2015年12月22日～2016年12月20日	0
第3期計算期間	2016年12月21日～2017年12月20日	0
第4期計算期間	2017年12月21日～2018年12月20日	0
第5期計算期間	2018年12月21日～2019年12月20日	0
第6期計算期間	2019年12月21日～2020年12月21日	0
第7期計算期間	2020年12月22日～2021年12月20日	0
第8期計算期間	2021年12月21日～2022年12月20日	0
第9期計算期間	2022年12月21日～2023年12月20日	0
第10期計算期間	2023年12月21日～2024年12月20日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	2015年 2月 6日～2015年12月21日	10.5
第2期計算期間	2015年12月22日～2016年12月20日	1.1
第3期計算期間	2016年12月21日～2017年12月20日	19.7
第4期計算期間	2017年12月21日～2018年12月20日	15.6
第5期計算期間	2018年12月21日～2019年12月20日	15.9
第6期計算期間	2019年12月21日～2020年12月21日	6.0
第7期計算期間	2020年12月22日～2021年12月20日	12.0
第8期計算期間	2021年12月21日～2022年12月20日	0.2
第9期計算期間	2022年12月21日～2023年12月20日	25.2
第10期計算期間	2023年12月21日～2024年12月20日	22.5

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間	2015年 2月 6日～2015年12月21日	81,752,097,825	11,939,046,387	69,813,051,438
第2期計算期間	2015年12月22日～2016年12月20日	32,549,745,987	26,264,044,984	76,098,752,441
第3期計算期間	2016年12月21日～2017年12月20日	25,222,310,539	24,029,412,202	77,291,650,778
第4期計算期間	2017年12月21日～2018年12月20日	39,648,856,359	16,087,379,469	100,853,127,668
第5期計算期間	2018年12月21日～2019年12月20日	35,149,470,870	24,542,896,159	111,459,702,379
第6期計算期間	2019年12月21日～2020年12月21日	23,651,763,751	31,999,573,730	103,111,892,400
第7期計算期間	2020年12月22日～2021年12月20日	27,063,834,005	37,106,762,396	93,068,964,009
第8期計算期間	2021年12月21日～2022年12月20日	27,355,134,067	20,561,245,789	99,862,852,287
第9期計算期間	2022年12月21日～2023年12月20日	26,608,308,961	26,932,739,568	99,538,421,680
第10期計算期間	2023年12月21日～2024年12月20日	32,503,118,250	25,271,040,052	106,770,499,878

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	729,804,799,860	99.35
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,768,357,173	0.65
合計(純資産総額)		734,573,157,033	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	4,186,500,000	0.57

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	9,746,400	3,315.20	32,311,271,721	2,973.50	28,980,920,400	3.95

日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	11,583,400	1,635.78	18,947,907,132	1,978.50	22,917,756,900	3.12
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	6,324,600	2,530.88	16,006,803,648	3,440.00	21,756,624,000	2.96
日本	株式	日立製作所	電気機器	4,768,400	3,259.75	15,543,799,902	3,946.00	18,816,106,400	2.56
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,470,500	8,011.06	11,780,265,238	10,930.00	16,072,565,000	2.19
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3,767,000	3,347.75	12,610,993,146	3,868.00	14,570,756,000	1.98
日本	株式	キーエンス	電気機器	183,400	69,459.98	12,738,961,637	67,250.00	12,333,650,000	1.68
日本	株式	任天堂	その他製品	1,157,500	8,286.02	9,591,072,622	10,230.00	11,841,225,000	1.61
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,437,300	3,150.60	7,678,977,232	4,307.00	10,497,451,100	1.43
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	388,000	34,399.57	13,347,036,519	26,205.00	10,167,540,000	1.38
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,304,000	7,273.91	9,485,189,622	7,183.00	9,366,632,000	1.28
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,763,000	5,358.56	9,447,147,894	5,160.00	9,097,080,000	1.24
日本	株式	三菱商事	卸売業	3,585,200	3,304.91	11,848,764,257	2,489.50	8,925,355,400	1.22
日本	株式	三井物産	卸売業	2,850,100	3,946.45	11,247,802,776	3,086.00	8,795,408,600	1.20
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	907,100	8,923.60	8,094,598,480	9,411.00	8,536,718,100	1.16
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	54,696,600	151.96	8,311,726,823	152.70	8,352,170,820	1.14
日本	株式	信越化学工業	化学	1,633,100	5,875.05	9,594,544,155	4,877.00	7,964,628,700	1.08
日本	株式	HOYA	精密機器	358,200	18,705.68	6,700,377,226	20,975.00	7,513,245,000	1.02
日本	株式	三菱重工業	機械	3,238,300	1,375.60	4,454,631,940	2,296.00	7,435,136,800	1.01
日本	株式	第一三共	医薬品	1,735,400	5,388.05	9,350,432,908	4,277.00	7,422,305,800	1.01
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,352,500	4,320.09	5,842,929,979	5,186.00	7,014,065,000	0.95
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,636,200	4,110.34	6,725,339,454	4,209.00	6,886,765,800	0.94
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	4,344,100	1,706.08	7,411,403,305	1,478.50	6,422,751,850	0.87
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	29,435,000	187.87	5,530,109,684	200.20	5,892,887,000	0.80
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	109,100	40,919.34	4,464,300,892	51,030.00	5,567,373,000	0.76
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2,142,900	2,050.64	4,394,330,880	2,469.50	5,291,891,550	0.72
日本	株式	富士通	電気機器	1,704,000	2,291.12	3,904,074,248	3,018.00	5,142,672,000	0.70
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	577,800	6,036.23	3,487,735,299	8,659.00	5,003,170,200	0.68
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,883,500	2,665.94	5,021,307,459	2,571.50	4,843,420,250	0.66
日本	株式	キヤノン	電気機器	914,500	4,507.45	4,122,072,060	5,018.00	4,588,961,000	0.62

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.23
		建設業	2.12
		食料品	2.93
		繊維製品	0.42
		パルプ・紙	0.14
		化学	4.92

医薬品	4.23
石油・石炭製品	0.53
ゴム製品	0.59
ガラス・土石製品	0.63
鉄鋼	0.83
非鉄金属	0.83
金属製品	0.50
機械	5.58
電気機器	17.69
輸送用機器	7.53
精密機器	2.42
その他製品	2.84
電気・ガス業	1.19
陸運業	2.26
海運業	0.64
空運業	0.34
倉庫・運輸関連業	0.14
情報・通信業	7.51
卸売業	6.45
小売業	4.55
銀行業	9.03
証券、商品先物取引業	0.95
保険業	3.13
その他金融業	1.15
不動産業	1.84
サービス業	5.15
小計	99.35
合計	99.35

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	150円		4,091,132,500	4,186,500,000	0.57

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	17,812,502,180	98.35
投資証券	日本	104,784,500	0.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		193,939,697	1.07
合計(純資産総額)		18,111,226,377	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建/売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	189,788,000	1.05

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	452,600	3,422.81	1,549,163,806	2,973.50	1,345,806,100	7.43
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	275,200	2,579.72	709,938,944	3,440.00	946,688,000	5.23
日本	株式	日立製作所	電気機器	204,400	2,938.44	600,617,136	3,946.00	806,562,400	4.45
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	61,800	7,099.49	438,748,482	10,930.00	675,474,000	3.73
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	164,400	2,939.72	483,289,968	3,868.00	635,899,200	3.51
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	19,800	34,981.21	692,627,958	26,205.00	518,859,000	2.86
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	106,300	2,938.04	312,313,652	4,307.00	457,834,100	2.53
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	8,400	44,492.45	373,736,580	51,030.00	428,652,000	2.37
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	82,800	4,876.13	403,743,564	5,160.00	427,248,000	2.36
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	42,100	8,875.24	373,647,604	9,411.00	396,203,100	2.19
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	52,400	6,894.88	361,291,712	7,183.00	376,389,200	2.08
日本	株式	KDDI	情報・通信業	67,600	4,453.40	301,049,840	5,186.00	350,573,600	1.94
日本	株式	第一三共	医薬品	77,300	4,764.46	368,292,758	4,277.00	330,612,100	1.83
日本	株式	三菱重工業	機械	141,300	1,441.84	203,731,992	2,296.00	324,424,800	1.79
日本	株式	HOYA	精密機器	15,400	17,823.71	274,485,134	20,975.00	323,015,000	1.78
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	33,800	6,180.51	208,901,238	8,659.00	292,674,200	1.62
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	1,261,100	191.59	241,614,149	200.20	252,472,220	1.39
日本	株式	富士通	電気機器	73,000	2,445.08	178,490,840	3,018.00	220,314,000	1.22
日本	株式	ダイキン工業	機械	11,600	20,072.96	232,846,336	18,370.00	213,092,000	1.18
日本	株式	キヤノン	電気機器	41,200	5,054.05	208,226,860	5,018.00	206,741,600	1.14
日本	株式	中外製薬	医薬品	29,600	6,500.48	192,414,208	6,734.00	199,326,400	1.10
日本	株式	ファナック	電気機器	41,700	4,209.86	175,551,162	4,659.00	194,280,300	1.07

日本	株式	MS & ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	56,700	2,846.69	161,407,323	3,249.00	184,218,300	1.02
日本	株式	小松製作所	機械	38,600	4,370.88	168,715,968	4,736.00	182,809,600	1.01
日本	株式	SOMPOホールディングス	保険業	39,300	3,185.45	125,188,185	4,352.00	171,033,600	0.94
日本	株式	富士フィルムホールディングス	化学	49,400	3,375.44	166,746,736	3,445.00	170,183,000	0.94
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	48,100	4,522.12	217,513,972	3,501.00	168,398,100	0.93
日本	株式	オリックス	その他金融業	50,900	3,211.93	163,487,237	3,297.00	167,817,300	0.93
日本	株式	日本電気	電気機器	10,800	11,375.37	122,853,996	15,525.00	167,670,000	0.93
日本	株式	三井不動産	不動産業	117,800	1,549.02	182,474,556	1,409.50	166,039,100	0.92

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.40
		建設業	1.87
		食料品	2.76
		繊維製品	0.44
		化学	5.51
		医薬品	4.43
		石油・石炭製品	0.52
		ゴム製品	0.78
		ガラス・土石製品	0.47
		鉄鋼	0.44
		非鉄金属	0.49
		金属製品	0.12
		機械	5.83
		電気機器	22.67
		輸送用機器	7.72
		精密機器	2.20
		その他製品	1.04
		電気・ガス業	0.98
		陸運業	1.72
		海運業	0.52
空運業	0.11		
情報・通信業	7.29		
卸売業	3.53		
小売業	4.65		
銀行業	6.65		
証券、商品先物取引業	1.11		
保険業	4.67		
その他金融業	0.98		

	不動産業	2.44
	サービス業	5.98
	小計	98.35
投資証券		0.58
合計		98.93

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	ミニTOPIX先物	買建	68円		186,772,734	189,788,000	1.05

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	49,348,755,650	99.17
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		410,933,488	0.83
合計(純資産総額)		49,759,689,138	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率 (%)
日本	株式	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	962,500	2,172.41	2,090,944,625	2,697.00	2,595,862,500	5.22
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,213,000	1,826.56	2,215,617,280	1,978.50	2,399,920,500	4.82
日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	325,700	5,588.98	1,820,330,786	7,066.00	2,301,396,200	4.63
日本	株式	MARUWA	ガラス・土石製品	57,400	43,490.84	2,496,374,216	38,320.00	2,199,568,000	4.42
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	535,800	3,823.13	2,048,433,054	3,868.00	2,072,474,400	4.16
日本	株式	日立製作所	電気機器	513,800	3,946.16	2,027,537,008	3,946.00	2,027,454,800	4.07
日本	株式	三菱重工業	機械	878,500	2,246.14	1,973,233,990	2,296.00	2,017,036,000	4.05
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	582,100	3,014.20	1,754,565,820	3,440.00	2,002,424,000	4.02
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	181,700	10,620.13	1,929,677,621	10,930.00	1,985,981,000	3.99

日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	66,600	23,644.07	1,574,695,062	26,205.00	1,745,253,000	3.51
日本	株式	ディスコ	機械	34,300	41,348.35	1,418,248,405	44,740.00	1,534,582,000	3.08
日本	株式	信越化学工業	化学	287,000	5,546.13	1,591,739,310	4,877.00	1,399,699,000	2.81
日本	株式	キーエンス	電気機器	20,800	65,260.00	1,357,408,000	67,250.00	1,398,800,000	2.81
日本	株式	第一三共	医薬品	294,600	4,871.13	1,435,034,898	4,277.00	1,260,004,200	2.53
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	145,000	8,422.48	1,221,259,600	8,659.00	1,255,555,000	2.52
日本	株式	荏原製作所	機械	466,000	2,264.73	1,055,364,180	2,579.50	1,202,047,000	2.42
日本	株式	野村総合研究所	情報・通信業	225,100	4,570.08	1,028,725,008	5,293.00	1,191,454,300	2.39
日本	株式	三菱商事	卸売業	476,600	2,565.22	1,222,583,852	2,489.50	1,186,495,700	2.38
日本	株式	マツキョココカラ&カンパニー	小売業	478,500	2,124.65	1,016,645,025	2,301.50	1,101,267,750	2.21
日本	株式	NTTデータグループ	情報・通信業	348,000	2,879.62	1,002,107,760	3,029.00	1,054,092,000	2.12
日本	株式	J.フロント リテイリング	小売業	464,400	1,825.97	847,980,468	2,184.50	1,014,481,800	2.04
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	308,600	2,949.22	910,129,292	2,912.50	898,797,500	1.81
日本	株式	西武ホールディングス	陸運業	250,300	3,042.06	761,427,618	3,356.00	840,006,800	1.69
日本	株式	SHIFT	情報・通信業	646,500	1,162.35	751,463,154	1,292.00	835,278,000	1.68
日本	株式	ダイフク	機械	259,100	3,221.34	834,649,194	3,217.00	833,524,700	1.68
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	272,800	2,611.06	712,297,168	2,973.50	811,170,800	1.63
日本	株式	HOYA	精密機器	36,500	19,527.81	712,765,065	20,975.00	765,587,500	1.54
日本	株式	富士電機	電気機器	101,100	8,693.00	878,862,300	7,435.00	751,678,500	1.51
日本	株式	S M C	機械	12,500	64,590.00	807,375,000	58,880.00	736,000,000	1.48
日本	株式	ニデック	電気機器	255,400	2,748.81	702,046,074	2,689.50	686,898,300	1.38

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	0.82
		化学	3.72
		医薬品	3.19
		ガラス・土石製品	4.42
		鉄鋼	0.52
		非鉄金属	2.24
		機械	13.60
		電気機器	21.57
		輸送用機器	8.18
		精密機器	1.54
		陸運業	2.75
		情報・通信業	6.76
		卸売業	2.38
		小売業	12.28
		銀行業	8.99
保険業	0.33		
不動産業	1.89		

	サービス業	3.99
	小計	99.17
合計		99.17

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

マネーブルマザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	72,962,062,000	51.07
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		69,905,185,492	48.93
合計(純資産総額)		142,867,247,492	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	国債証券	第1220回国庫短期証券	45,000,000,000	99.94	44,973,360,000	99.95	44,981,550,000		2025/3/21	31.48
日本	国債証券	第1226回国庫短期証券	28,000,000,000	99.91	27,974,800,000	99.93	27,980,512,000		2025/4/21	19.58

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	51.07
合計	51.07

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2015年2月6日

作成基準日：2025年1月31日

基準価額・純資産の推移



※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

基準価額 24,337円

純資産総額 2,581.37億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
設定来 分配金合計額	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
FOFs用国内株式EVI/バリューファンド(適格機関投資家専用)	20.2%
国内株式アクティブバリューファンド(適格機関投資家専用)	19.8%
国内株式インデックス マザーファンド	19.8%
日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)	14.7%
FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド(適格機関投資家専用)	9.8%
日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	5.0%
日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド	4.9%
SMDAM日本グロース株ファンド(適格機関投資家専用)	4.8%
マネーボールマザーファンド	0.0%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2025年は年初から作成基準日までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社と投資一任契約を締結されている投資者等に限るものとし、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

ありません。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定

した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：https://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（https://www.smtam.jp/）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一

一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記「解約価額」の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

内国投資信託受益証券（マザーファンド受益証券を除きます。）の評価方法
計算日の当日又は前営業日の基準価額で評価します。

マザーファンド受益証券の評価方法

計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法

・国内上場株式、国内上場投信

原則として計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

・公社債等

計算日における次のa.からc.までに掲げるいずれかの価額で評価します。

- a. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- b. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）
- c. 価格情報会社の提供する価額

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします。（2015年 2月 6日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（4）【計算期間】

原則として、毎年12月21日から翌年12月20日までとします。

ただし、第1計算期間は2015年2月6日から2015年12月21日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

< 投資信託契約の終了（償還）と手続き >

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・ 受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・ 投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・ やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監

督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（1）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>

(1)投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続に従います。

(2)重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記 から までの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き > に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託

財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間(2023年12月21日から2024年12月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【国内株式SMTBセレクション（SMA専用）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 （2023年12月20日現在）	第10期 （2024年12月20日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,795,849,990	3,728,956,366
投資信託受益証券	123,913,255,193	176,441,510,713
親投資信託受益証券	67,127,123,773	74,746,359,834
未収利息	-	22,131
流動資産合計	193,836,228,956	254,916,849,044
資産合計	193,836,228,956	254,916,849,044
負債の部		
流動負債		
未払解約金	179,715,401	441,249,314
未払受託者報酬	30,283,666	39,095,459
未払委託者報酬	524,916,896	677,654,620
未払利息	995	-
その他未払費用	1,249,134	1,393,990
流動負債合計	736,166,092	1,159,393,383
負債合計	736,166,092	1,159,393,383
純資産の部		
元本等		
元本	99,538,421,680	106,770,499,878
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	93,561,641,184	146,986,955,783
（分配準備積立金）	49,461,251,446	75,405,943,817
元本等合計	193,100,062,864	253,757,455,661
純資産合計	193,100,062,864	253,757,455,661
負債純資産合計	193,836,228,956	254,916,849,044

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期		第10期	
	自	2022年12月21日 至 2023年12月20日	自	2023年12月21日 至 2024年12月20日
営業収益				
受取配当金		370,669,580		470,349,751
受取利息		11,726		3,618,921
有価証券売買等損益		39,915,759,113		45,593,180,172
営業収益合計		40,286,440,419		46,067,148,844
営業費用				
支払利息		1,169,198		100,750
受託者報酬		57,515,166		74,700,466
委託者報酬		996,929,493		1,294,807,915
その他費用		2,443,421		2,729,815
営業費用合計		1,058,057,278		1,372,338,946
営業利益又は営業損失（ ）		39,228,383,141		44,694,809,898
経常利益又は経常損失（ ）		39,228,383,141		44,694,809,898
当期純利益又は当期純損失（ ）		39,228,383,141		44,694,809,898
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		6,456,248,925		7,581,627,827
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		54,893,611,371		93,561,641,184
剰余金増加額又は欠損金減少額		21,071,809,548		40,805,731,800
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		21,071,809,548		40,805,731,800
剰余金減少額又は欠損金増加額		15,175,913,951		24,493,599,272
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		15,175,913,951		24,493,599,272
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		93,561,641,184		146,986,955,783

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第9期 (2023年12月20日現在)	第10期 (2024年12月20日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	99,538,421,680口	106,770,499,878口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.9400円 (19,400円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.3767円 (23,767円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 2022年12月21日 至 2023年12月20日			第10期 自 2023年12月21日 至 2024年12月20日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,945,964,388円	費用控除後の配当等収益額	A	1,908,348,254円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	30,289,222,490円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	35,204,833,817円
収益調整金額	C	44,100,389,738円	収益調整金額	C	71,581,011,966円
分配準備積立金額	D	17,226,064,568円	分配準備積立金額	D	38,292,761,746円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	93,561,641,184円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	146,986,955,783円
当ファンドの期末残存口数	F	99,538,421,680口	当ファンドの期末残存口数	F	106,770,499,878口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,399円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,766円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第10期 自 2023年12月21日 至 2024年12月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第10期 (2024年12月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

第10期 (2024年12月20日現在)	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第9期 自 2022年12月21日 至 2023年12月20日	第10期 自 2023年12月21日 至 2024年12月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	99,862,852,287円	99,538,421,680円
期中追加設定元本額	26,608,308,961円	32,503,118,250円
期中一部解約元本額	26,932,739,568円	25,271,040,052円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第9期 (2023年12月20日現在)	第10期 (2024年12月20日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	22,196,910,701	30,306,197,033
親投資信託受益証券	11,601,154,183	8,970,195,402
合計	33,798,064,884	39,276,392,435

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	26,649,241,409	50,001,971,655	
	FOfs用国内株式エンハンス運用戦略ファンド（適格機関投資家専用）	9,952,764,283	24,630,105,771	
	日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用）	12,018,347,456	37,570,555,982	
	SMDAM日本グロース株ファンド（適格機関投資家専用）	11,342,670,133	12,670,896,805	
	FOfs用国内株式EVIバリューファンド（適格機関投資家専用）	25,886,240,902	51,567,980,500	
投資信託受益証券合計		85,849,264,183	176,441,510,713	

親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	17,391,571,178	49,343,365,746	
	日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	8,027,809,034	12,732,907,908	
	日本株式エクセレント・フォーカスマザーファンド	2,004,790,616	12,670,076,214	
	マネープールマザーファンド	9,953	9,966	
親投資信託受益証券合計		27,424,180,781	74,746,359,834	
合計			251,187,870,547	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2024年12月20日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	9,366,838,196
株式	703,276,744,860
未収入金	341,100,000
未収配当金	84,968,627
未収利息	55,592
前払金	47,520,000
差入委託証拠金	154,440,352
流動資産合計	713,271,667,627
資産合計	713,271,667,627
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	47,593,700
未払金	5,456,123,372
未払解約金	142,335,597
流動負債合計	5,646,052,669
負債合計	5,646,052,669
純資産の部	
元本等	
元本	249,411,424,228
剰余金	
剰余金又は欠損金()	458,214,190,730
元本等合計	707,625,614,958
純資産合計	707,625,614,958
負債純資産合計	713,271,667,627

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

2024年12月20日現在	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2024年12月20日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	249,411,424,228口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.8372円 (1万口当たり純資産額) (28,372円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

2024年12月20日現在	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2024年12月20日現在	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2024年12月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月21日
期首元本額	243,831,636,576円
期中追加設定元本額	39,434,648,823円
期中一部解約元本額	33,854,861,171円
期末元本額	249,411,424,228円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	258,857,222円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	3,232,742,210円
SBI資産設計オープン（分配型）	12,143,879円
SMT TOPIXインデックス・オープン	10,320,482,671円
世界経済インデックスファンド	6,887,310,999円
日本株式インデックス・オープン	2,704,330,283円
DCマイセレクション25	4,737,691,401円
DCマイセレクション50	16,138,008,960円
DCマイセレクション75	18,570,838,967円
DC日本株式インデックス・オープン	5,939,983,613円
DCマイセレクションS25	3,670,441,938円
DCマイセレクションS50	11,135,956,006円
DCマイセレクションS75	11,058,437,330円
DC日本株式インデックス・オープンS	9,597,808,828円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	36,273,093円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	545,505,178円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	453,235,552円
DC世界経済インデックスファンド	3,703,628,830円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	313,809,390円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	2,593,706円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	7,965,145円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	12,727,486円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	94,630,927円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	1,891,172円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	10,530,560円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	42,575,829円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	12,859,556円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	40,343,390円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	300,984,596円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	274,586,779円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	1,881,328,790円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	25,602,590円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	8,320,394円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	275,673,714円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	147,346,032円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	204,222,128円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	15,656,000円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	357,639,534円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,278,170,245円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,859,808,586円

区分	2024年12月20日現在
コア投資戦略ファンド（安定型）	503,870,105円
コア投資戦略ファンド（成長型）	1,284,647,733円
分散投資コア戦略ファンドA	1,695,277,593円
分散投資コア戦略ファンドS	6,163,278,838円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	714,969,472円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	426,294,928円
コア投資戦略ファンド（切替型）	527,848,263円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	188,909,027円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	9,664,075円
SMT インデックスバランス・オープン	45,596,098円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	17,391,571,178円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	184,654,439円
SMT 世界経済インデックス・オープン	60,690,114円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	280,794,573円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	44,840,253円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	13,272,860円
グローバル経済コア	308,863,495円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	36,210,314円
My SMT TOPIXインデックス（ノーロード）	3,191,170,894円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	30,463,169円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	503,973,750円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	131,503,154円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2030	68,979,756円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2040	71,955,662円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2050	33,939,780円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2060	43,964,917円
10資産分散投資ファンド	113,768,432円
グローバル10資産バランスファンド	52,114,644円
DC世界経済インデックスファンド（株式特化型）	5,854,558円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2035	2,990,641円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2040	2,123,279円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2045	4,459,271円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2050	1,201,432円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2055	620,467円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2060	123,411円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2065	102,256円
DCマイセレクションS50（2024-2026リスク抑制型）	767,210,613円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	43,930,678,240円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	220,627,438円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	304,806,635円
FOFs用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	21,723,231円
SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P（適格機関投資家専用）	52,599,807,123円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	16,455,761円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	236,445,966円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN1（適格機関投資家専用）	26,259円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN2（適格機関投資家専用）	25,215円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN3（適格機関投資家専用）	25,215円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN4（適格機関投資家専用）	39,240円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN5（適格機関投資家専用）	25,215円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN6（適格機関投資家専用）	21,737円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2024年12月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	6,767,357,125
合計	6,767,357,125

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2024年12月20日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,668,200,000	-	3,620,680,000	47,520,000
合計		3,668,200,000	-	3,620,680,000	47,520,000

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	10,700	3,970.00	42,479,000	
ニッセイ	254,700	878.50	223,753,950	
マルハニチロ	37,800	2,909.50	109,979,100	
雪国まいたけ	21,700	1,011.00	21,938,700	
カネコ種苗	7,200	1,423.00	10,245,600	
サカタのタネ	28,400	3,380.00	95,992,000	
ホクト	22,700	1,802.00	40,905,400	
ホクリヨウ	900	1,139.00	1,025,100	
住石ホールディングス	28,000	787.00	22,036,000	
日鉄鉱業	10,200	4,260.00	43,452,000	
I N P E X	770,000	1,941.50	1,494,955,000	
石油資源開発	139,700	1,082.00	151,155,400	
K & O エナジーグループ	11,600	3,020.00	35,032,000	
ショーボンドホールディングス	33,500	5,245.00	175,707,500	
ミライト・ワン	83,300	2,297.50	191,381,750	
タマホーム	16,000	3,435.00	54,960,000	
サンヨーホームズ	600	722.00	433,200	
日本アクア	2,700	806.00	2,176,200	
ファーストコーポレーション	1,500	833.00	1,249,500	
ベステラ	1,300	1,020.00	1,326,000	
キャンディル	1,000	569.00	569,000	
ダイセキ環境ソリューション	1,100	1,279.00	1,406,900	
第一カッター興業	7,300	1,430.00	10,439,000	
安藤・間	147,600	1,178.00	173,872,800	

東急建設	79,800	703.00	56,099,400
コムシスホールディングス	90,400	3,240.00	292,896,000
ピーアールホールディングス	37,300	335.00	12,495,500
高松コンストラクショングループ	18,900	2,716.00	51,332,400
東建コーポレーション	6,400	11,980.00	76,672,000
ソネック	600	839.00	503,400
ヤマウラ	12,900	1,182.00	15,247,800
オリエンタル白石	94,300	390.00	36,777,000
大成建設	161,800	6,563.00	1,061,893,400
大林組	588,300	2,049.00	1,205,426,700
清水建設	505,300	1,221.00	616,971,300
長谷工コーポレーション	163,500	2,026.50	331,332,750
松井建設	16,600	893.00	14,823,800
銭高組	600	3,665.00	2,199,000
鹿島建設	395,100	2,808.00	1,109,440,800
不動テトラ	12,100	2,014.00	24,369,400
大末建設	1,500	1,552.00	2,328,000
鉄建建設	12,500	2,195.00	27,437,500
西松建設	28,400	5,159.00	146,515,600
三井住友建設	143,700	416.00	59,779,200
大豊建設	6,000	3,325.00	19,950,000
佐田建設	2,400	973.00	2,335,200
ナカノフドー建設	2,700	751.00	2,027,700
奥村組	31,500	3,835.00	120,802,500
東鉄工業	19,600	3,190.00	62,524,000
イチケン	900	2,556.00	2,300,400
富士ピー・エス	1,700	398.00	676,600
浅沼組	71,400	619.00	44,196,600
戸田建設	219,200	940.10	206,069,920
熊谷組	29,400	3,935.00	115,689,000
北野建設	700	4,135.00	2,894,500
植木組	1,100	1,541.00	1,695,100
矢作建設工業	24,200	1,532.00	37,074,400
ピーエス・コンストラクション	12,900	1,096.00	14,138,400
日本ハウスホールディングス	38,100	321.00	12,230,100
新日本建設	25,000	1,489.00	37,225,000
東亜道路工業	33,500	1,280.00	42,880,000
日本道路	20,400	1,761.00	35,924,400
東亜建設工業	53,800	1,187.00	63,860,600
日本国土開発	50,700	502.00	25,451,400
若築建設	6,000	3,715.00	22,290,000
東洋建設	51,300	1,296.00	66,484,800

五洋建設	233,200	621.50	144,933,800
世紀東急工業	25,400	1,470.00	37,338,000
福田組	6,700	5,220.00	34,974,000
住友林業	154,000	5,207.00	801,878,000
日本基礎技術	2,300	576.00	1,324,800
巴コーポレーション	4,700	920.00	4,324,000
大和ハウス工業	537,700	4,753.00	2,555,688,100
ライト工業	36,200	2,242.00	81,160,400
積水ハウス	540,600	3,615.00	1,954,269,000
日特建設	17,000	973.00	16,541,000
北陸電気工事	12,200	1,110.00	13,542,000
ユアテック	34,400	1,420.00	48,848,000
日本リーテック	13,900	1,266.00	17,597,400
四電工	22,400	1,576.00	35,302,400
中電工	27,700	3,260.00	90,302,000
関電工	97,600	2,367.00	231,019,200
きんでん	123,900	3,081.00	381,735,900
東京エネシス	19,000	1,044.00	19,836,000
トーエネック	29,600	925.00	27,380,000
住友電設	14,500	4,830.00	70,035,000
日本電設工業	33,500	1,999.00	66,966,500
エクシオグループ	188,700	1,717.50	324,092,250
新日本空調	11,500	4,140.00	47,610,000
九電工	38,500	5,067.00	195,079,500
三機工業	37,600	3,190.00	119,944,000
日揮ホールディングス	176,400	1,260.00	222,264,000
中外炉工業	5,800	3,470.00	20,126,000
ヤマト	3,100	1,300.00	4,030,000
太平電業	11,400	4,990.00	56,886,000
高砂熱学工業	43,000	6,436.00	276,748,000
三晃金属工業	500	4,230.00	2,115,000
朝日工業社	16,600	2,194.00	36,420,400
明星工業	33,700	1,370.00	46,169,000
大気社	22,800	4,830.00	110,124,000
ダイダン	23,400	3,940.00	92,196,000
日比谷総合設備	14,500	3,840.00	55,680,000
飛島ホールディングス	18,300	1,573.00	28,785,900
フィル・カンパニー	3,500	877.00	3,069,500
テスホールディングス	38,400	253.00	9,715,200
インフロニア・ホールディングス	186,800	1,155.50	215,847,400
東洋エンジニアリング	26,200	692.00	18,130,400
レイズネクスト	25,800	1,539.00	39,706,200

ニッポン	58,900	2,128.00	125,339,200
日清製粉グループ本社	186,100	1,820.00	338,702,000
日東富士製粉	3,200	6,550.00	20,960,000
昭和産業	16,400	2,790.00	45,756,000
鳥越製粉	3,300	800.00	2,640,000
中部飼料	24,800	1,279.00	31,719,200
フィード・ワン	26,100	752.00	19,627,200
東洋精糖	700	1,445.00	1,011,500
日本甜菜製糖	10,200	2,349.00	23,959,800
D M三井製糖ホールディングス	17,700	3,420.00	60,534,000
塩水港精糖	4,900	310.00	1,519,000
ウェルネオシュガー	10,700	2,126.00	22,748,200
森永製菓	74,800	2,743.00	205,176,400
中村屋	4,500	3,195.00	14,377,500
江崎グリコ	51,200	4,740.00	242,688,000
名糖産業	7,900	1,938.00	15,310,200
井村屋グループ	10,400	2,445.00	25,428,000
不二家	12,300	2,707.00	33,296,100
山崎製パン	119,700	2,931.00	350,840,700
第一屋製パン	800	540.00	432,000
モロゾフ	5,800	4,780.00	27,724,000
亀田製菓	11,400	4,050.00	46,170,000
寿スピリッツ	105,800	2,130.00	225,354,000
カルビー	81,900	3,163.00	259,049,700
森永乳業	68,700	2,906.50	199,676,550
六甲バター	13,100	1,361.00	17,829,100
ヤクルト本社	255,700	3,028.00	774,259,600
明治ホールディングス	239,300	3,163.00	756,905,900
雪印メグミルク	48,100	2,712.00	130,447,200
プリマハム	24,000	2,194.00	52,656,000
日本ハム	77,000	4,940.00	380,380,000
林兼産業	1,300	455.00	591,500
丸大食品	18,000	1,663.00	29,934,000
S Foods	19,700	2,708.00	53,347,600
柿安本店	7,000	2,805.00	19,635,000
伊藤ハム米久ホールディングス	27,300	3,895.00	106,333,500
サッポロホールディングス	58,900	8,476.00	499,236,400
アサヒグループホールディングス	1,343,500	1,663.00	2,234,240,500
キリンホールディングス	745,300	2,058.50	1,534,200,050
シマダヤ	5,700	1,350.00	7,695,000
宝ホールディングス	120,600	1,350.00	162,810,000
オエノンホールディングス	57,900	396.00	22,928,400

養命酒製造	5,900	2,500.00	14,750,000
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	126,100	2,443.00	308,062,300
ライフドリンク カンパニー	39,100	2,312.00	90,399,200
サントリー食品インターナショナル	126,000	5,055.00	636,930,000
ダイドーグループホールディングス	20,300	3,345.00	67,903,500
伊藤園	59,900	3,558.00	213,124,200
キーコーヒー	20,000	2,015.00	40,300,000
ユニカフェ	1,200	948.00	1,137,600
日清オイリオグループ	25,200	5,100.00	128,520,000
不二製油グループ本社	35,700	3,571.00	127,484,700
かどや製油	500	3,590.00	1,795,000
J - オイルミルズ	20,500	2,128.00	43,624,000
キッコーマン	592,800	1,736.50	1,029,397,200
味の素	414,500	6,418.00	2,660,261,000
ブルドックソース	9,500	1,800.00	17,100,000
キューピー	96,100	3,376.00	324,433,600
ハウス食品グループ本社	60,200	2,856.00	171,931,200
カゴメ	76,600	2,936.00	224,897,600
アリアケジャパン	17,800	5,530.00	98,434,000
ピエトロ	500	1,739.00	869,500
エバラ食品工業	4,800	2,893.00	13,886,400
やまみ	500	3,775.00	1,887,500
ニチレイ	72,900	4,137.00	301,587,300
東洋水産	82,900	10,720.00	888,688,000
イトアンドホールディングス	9,300	2,110.00	19,623,000
大冷	500	1,899.00	949,500
ヨシムラ・フード・ホールディングス	9,800	1,294.00	12,681,200
日清食品ホールディングス	230,600	3,782.00	872,129,200
一正蒲鉾	1,600	742.00	1,187,200
フジッコ	18,400	1,681.00	30,930,400
ロック・フィールド	21,800	1,507.00	32,852,600
日本たばこ産業	1,087,200	4,143.00	4,504,269,600
ケンコーマヨネーズ	12,000	2,002.00	24,024,000
わらべや日洋ホールディングス	12,000	1,954.00	23,448,000
なとり	11,200	2,171.00	24,315,200
イフジ産業	700	1,629.00	1,140,300
ファーマフーズ	23,700	926.00	21,946,200
ユーグレナ	111,200	397.00	44,146,400
紀文食品	15,500	1,061.00	16,445,500
ピックルスホールディングス	10,500	1,010.00	10,605,000
ミヨシ油脂	1,500	1,535.00	2,302,500
理研ビタミン	15,500	2,407.00	37,308,500

片倉工業	16,800	1,863.00	31,298,400
グンゼ	13,000	5,400.00	70,200,000
東洋紡	78,800	931.00	73,362,800
ユニチカ	60,000	141.00	8,460,000
富士紡ホールディングス	7,900	5,400.00	42,660,000
倉敷紡績	12,900	5,420.00	69,918,000
シキボウ	13,100	994.00	13,021,400
日本毛織	46,800	1,280.00	59,904,000
トーア紡コーポレーション	1,600	414.00	662,400
帝国繊維	20,600	2,365.00	48,719,000
帝人	175,000	1,283.50	224,612,500
東レ	1,330,400	987.80	1,314,169,120
SUMINOE	800	2,018.00	1,614,400
日本フェルト	2,900	474.00	1,374,600
イチカワ	700	1,570.00	1,099,000
日東製網	400	1,504.00	601,600
アツギ	2,700	990.00	2,673,000
ダイニック	1,200	736.00	883,200
セーレン	35,200	2,796.00	98,419,200
ソトー	1,300	655.00	851,500
東海染工	400	701.00	280,400
小松マテーレ	26,400	777.00	20,512,800
ワコールホールディングス	37,700	5,328.00	200,865,600
ホギメディカル	24,500	4,785.00	117,232,500
T S Iホールディングス	57,800	1,062.00	61,383,600
マツオカコーポレーション	1,200	2,019.00	2,422,800
ワールド	28,100	2,512.00	70,587,200
三陽商会	9,400	2,822.00	26,526,800
ナイガイ	1,500	231.00	346,500
オンワードホールディングス	118,100	563.00	66,490,300
ルックホールディングス	5,800	2,422.00	14,047,600
ゴールドウイン	32,200	8,458.00	272,347,600
キング	1,500	730.00	1,095,000
ヤマトインターナショナル	3,100	333.00	1,032,300
特種東海製紙	9,500	3,480.00	33,060,000
王子ホールディングス	689,300	590.50	407,031,650
日本製紙	94,800	848.00	80,390,400
三菱製紙	5,200	467.00	2,428,400
北越コーポレーション	102,200	1,505.00	153,811,000
中越パルプ工業	1,500	1,470.00	2,205,000
大王製紙	91,900	829.00	76,185,100
阿波製紙	1,000	446.00	446,000

レンゴー	165,800	853.30	141,477,140
トーモク	10,500	2,159.00	22,669,500
ザ・バック	13,500	3,490.00	47,115,000
北の達人コーポレーション	76,700	140.00	10,738,000
クラレ	265,200	2,183.50	579,064,200
旭化成	1,231,300	1,058.50	1,303,331,050
共和レザー	2,200	673.00	1,480,600
巴川コーポレーション	1,100	696.00	765,600
レゾナック・ホールディングス	163,300	4,075.00	665,447,500
住友化学	1,463,900	342.50	501,385,750
住友精化	8,600	4,590.00	39,474,000
日産化学	93,600	4,877.00	456,487,200
ラサ工業	6,900	2,767.00	19,092,300
クレハ	37,700	2,746.00	103,524,200
多木化学	7,100	3,500.00	24,850,000
テイカ	14,600	1,542.00	22,513,200
石原産業	30,200	1,485.00	44,847,000
片倉コープアグリ	900	951.00	855,900
日本曹達	38,600	2,831.00	109,276,600
東ソー	243,000	2,054.50	499,243,500
トクヤマ	58,800	2,564.50	150,792,600
セントラル硝子	23,000	3,205.00	73,715,000
東亜合成	87,500	1,502.00	131,425,000
大阪ソーダ	63,600	1,997.00	127,009,200
関東電化工業	39,100	1,004.00	39,256,400
デンカ	66,200	2,104.50	139,317,900
信越化学工業	1,632,100	5,054.00	8,248,633,400
日本カーバイド工業	9,600	1,686.00	16,185,600
堺化学工業	13,600	2,523.00	34,312,800
第一稀元素化学工業	19,900	663.00	13,193,700
エア・ウォーター	171,700	1,865.00	320,220,500
日本酸素ホールディングス	176,600	4,407.00	778,276,200
日本化学工業	6,700	2,313.00	15,497,100
東邦アセチレン	4,000	368.00	1,472,000
日本パーカライズン	81,100	1,291.00	104,700,100
高圧ガス工業	26,400	771.00	20,354,400
チタン工業	500	799.00	399,500
四国化成ホールディングス	20,600	2,007.00	41,344,200
戸田工業	4,100	1,160.00	4,756,000
ステラ ケミファ	9,900	4,000.00	39,600,000
保土谷化学工業	5,700	3,650.00	20,805,000
日本触媒	116,600	1,861.00	216,992,600

大日精化工業	12,600	2,900.00	36,540,000
カネカ	44,800	3,637.00	162,937,600
三菱瓦斯化学	147,600	2,700.50	398,593,800
三井化学	163,800	3,332.00	545,781,600
東京応化工業	86,800	3,504.00	304,147,200
大阪有機化学工業	15,200	2,840.00	43,168,000
三菱ケミカルグループ	1,330,500	768.40	1,022,356,200
KHネオケム	32,800	2,002.00	65,665,600
ダイセル	207,000	1,361.50	281,830,500
住友ベークライト	57,300	3,718.00	213,041,400
積水化学工業	362,400	2,375.00	860,700,000
日本ゼオン	140,400	1,439.50	202,105,800
アイカ工業	45,900	3,231.00	148,302,900
UBE	93,800	2,321.50	217,756,700
積水樹脂	26,600	2,183.00	58,067,800
旭有機材	12,100	4,455.00	53,905,500
ニチバン	11,300	1,996.00	22,554,800
リケンテクノス	34,100	1,058.00	36,077,800
大倉工業	8,400	3,010.00	25,284,000
積水化成成品工業	25,500	345.00	8,797,500
群栄化学工業	4,300	2,605.00	11,201,500
タイガースポリマー	1,700	703.00	1,195,100
ミライアル	1,300	1,287.00	1,673,100
ダイキアクシス	1,600	726.00	1,161,600
ダイキョーニシカワ	40,200	610.00	24,522,000
竹本容器	1,400	860.00	1,204,000
森六ホールディングス	10,100	1,932.00	19,513,200
恵和	11,800	993.00	11,717,400
日本化薬	127,400	1,265.00	161,161,000
カーリット	19,200	1,240.00	23,808,000
日本精化	12,100	2,236.00	27,055,600
扶桑化学工業	16,900	3,480.00	58,812,000
トリケミカル研究所	19,900	2,761.00	54,943,900
ADEKA	63,500	2,792.00	177,292,000
日油	214,200	2,170.00	464,814,000
新日本理化	5,300	190.00	1,007,000
ハリマ化成グループ	14,200	860.00	12,212,000
花王	443,200	6,484.00	2,873,708,800
第一工業製薬	7,100	3,850.00	27,335,000
石原ケミカル	8,000	2,386.00	19,088,000
日華化学	1,500	1,144.00	1,716,000
ニイタカ	800	2,002.00	1,601,600

三洋化成工業	11,200	3,990.00	44,688,000
有機合成薬品工業	3,100	260.00	806,000
大日本塗料	20,200	1,102.00	22,260,400
日本ペイントホールディングス	805,400	1,016.50	818,689,100
関西ペイント	152,400	2,216.50	337,794,600
神東塗料	3,200	129.00	412,800
中国塗料	41,100	2,303.00	94,653,300
日本特殊塗料	2,700	1,246.00	3,364,200
藤倉化成	23,100	501.00	11,573,100
太陽ホールディングス	31,700	3,970.00	125,849,000
D I C	64,700	3,592.00	232,402,400
サカタインクス	40,500	1,670.00	67,635,000
a r t i e n c e	32,600	3,025.00	98,615,000
富士フィルムホールディングス	1,098,700	3,267.00	3,589,452,900
資生堂	380,500	2,710.50	1,031,345,250
ライオン	231,900	1,764.00	409,071,600
高砂香料工業	12,300	5,600.00	68,880,000
マンダム	38,500	1,293.00	49,780,500
ミルボン	29,300	3,505.00	102,696,500
コーセー	37,100	6,892.00	255,693,200
コタ	18,500	1,592.00	29,452,000
シーボン	500	1,064.00	532,000
ポーラ・オルビスホールディングス	93,400	1,463.50	136,690,900
ノエビアホールディングス	16,200	4,865.00	78,813,000
アジュバンホールディングス	900	807.00	726,300
新日本製薬	10,400	1,953.00	20,311,200
I - n e	6,000	1,907.00	11,442,000
アクシージア	12,000	504.00	6,048,000
エステー	14,800	1,532.00	22,673,600
アグロ カネショウ	6,300	1,890.00	11,907,000
コニシ	57,400	1,224.00	70,257,600
長谷川香料	34,800	3,060.00	106,488,000
小林製薬	47,700	5,962.00	284,387,400
荒川化学工業	16,800	1,081.00	18,160,800
メック	15,000	3,225.00	48,375,000
日本高純度化学	4,500	3,165.00	14,242,500
タカラバイオ	57,300	992.00	56,841,600
J C U	20,100	3,790.00	76,179,000
新田ゼラチン	2,600	725.00	1,885,000
O A T アグリオ	7,500	1,963.00	14,722,500
デクセリアルズ	159,600	2,437.00	388,945,200
アース製薬	16,600	5,570.00	92,462,000

北興化学工業	16,300	1,291.00	21,043,300
大成ラミック	5,300	2,423.00	12,841,900
クミアイ化学工業	72,400	728.00	52,707,200
日本農薬	32,700	665.00	21,745,500
アキレス	11,200	1,430.00	16,016,000
有沢製作所	27,400	1,426.00	39,072,400
日東電工	576,300	2,564.50	1,477,921,350
レック	23,300	1,231.00	28,682,300
三光合成	22,900	591.00	13,533,900
きもと	6,300	277.00	1,745,100
ZACROS	14,400	4,220.00	60,768,000
前澤化成工業	12,800	1,741.00	22,284,800
未来工業	6,500	3,640.00	23,660,000
ウェーブロックホールディングス	1,400	644.00	901,600
JSP	14,900	2,132.00	31,766,800
エフピコ	40,200	2,785.00	111,957,000
天馬	15,200	2,987.00	45,402,400
信越ポリマー	39,300	1,620.00	63,666,000
東リ	8,500	467.00	3,969,500
ニフコ	68,100	3,730.00	254,013,000
バルカー	14,900	3,140.00	46,786,000
ユニ・チャーム	379,700	3,965.00	1,505,510,500
ショーエイコーポレーション	1,200	570.00	684,000
協和キリン	214,300	2,375.50	509,069,650
武田薬品工業	1,621,500	4,105.00	6,656,257,500
アステラス製薬	1,598,500	1,542.50	2,465,686,250
住友ファーマ	162,200	579.00	93,913,800
塩野義製薬	604,500	2,194.50	1,326,575,250
わかもと製薬	4,000	229.00	916,000
日本新薬	47,700	4,183.00	199,529,100
中外製薬	570,400	6,650.00	3,793,160,000
科研製薬	31,200	4,237.00	132,194,400
エーザイ	241,800	4,316.00	1,043,608,800
ロート製薬	192,600	2,719.00	523,679,400
小野薬品工業	372,700	1,606.00	598,556,200
久光製薬	40,500	4,119.00	166,819,500
持田製薬	22,900	3,485.00	79,806,500
参天製薬	346,300	1,544.50	534,860,350
扶桑薬品工業	7,100	2,567.00	18,225,700
日本ケミファ	400	1,511.00	604,400
ツムラ	62,600	4,847.00	303,422,200
キッセイ薬品工業	30,200	3,445.00	104,039,000

生化学工業	34,700	786.00	27,274,200
栄研化学	28,800	2,150.00	61,920,000
鳥居薬品	9,800	4,400.00	43,120,000
JCRファーマ	61,700	607.00	37,451,900
東和薬品	24,500	2,915.00	71,417,500
富士製薬工業	13,500	1,549.00	20,911,500
ゼリア新薬工業	28,900	2,406.00	69,533,400
ネクセラファーマ	85,500	1,034.00	88,407,000
第一三共	1,719,900	4,382.00	7,536,601,800
杏林製薬	39,500	1,447.00	57,156,500
大幸薬品	41,300	317.00	13,092,100
ダイト	13,600	2,018.00	27,444,800
大塚ホールディングス	454,800	8,483.00	3,858,068,400
ペプチドリーム	88,300	2,570.00	226,931,000
セルソース	12,100	828.00	10,018,800
あすか製薬ホールディングス	18,300	2,050.00	37,515,000
サワイグループホールディングス	107,200	2,178.50	233,535,200
日本コークス工業	184,900	93.00	17,195,700
ニチレキグループ	19,400	2,555.00	49,567,000
ユシロ化学工業	9,400	2,110.00	19,834,000
ビーピー・カストロール	1,800	891.00	1,603,800
富士石油	51,900	280.00	14,532,000
MORESCO	1,400	1,277.00	1,787,800
出光興産	851,600	1,008.50	858,838,600
ENEOSホールディングス	3,091,100	807.50	2,496,063,250
コスモエネルギーホールディングス	60,000	6,689.00	401,340,000
横浜ゴム	92,200	3,276.00	302,047,200
TOYO TIRE	104,700	2,434.00	254,839,800
ブリヂストン	533,400	5,247.00	2,798,749,800
住友ゴム工業	178,700	1,756.50	313,886,550
藤倉コンポジット	17,500	1,521.00	26,617,500
オカモト	9,700	5,510.00	53,447,000
フコク	10,800	1,720.00	18,576,000
ニッタ	18,100	3,565.00	64,526,500
住友理工	35,300	1,657.00	58,492,100
三ツ星ベルト	25,400	3,970.00	100,838,000
バンドー化学	27,000	1,820.00	49,140,000
日東紡績	20,500	6,210.00	127,305,000
AGC	177,300	4,554.00	807,424,200
日本板硝子	93,300	347.00	32,375,100
石塚硝子	700	2,256.00	1,579,200
日本山村硝子	1,400	1,575.00	2,205,000

日本電気硝子	67,600	3,363.00	227,338,800
オハラ	8,700	1,090.00	9,483,000
住友大阪セメント	32,700	3,282.00	107,321,400
太平洋セメント	112,400	3,541.00	398,008,400
日本ヒューム	16,000	1,327.00	21,232,000
日本コンクリート工業	35,400	363.00	12,850,200
三谷セキサン	7,600	5,420.00	41,192,000
アジアパイルホールディングス	25,900	790.00	20,461,000
東海カーボン	168,100	879.00	147,759,900
日本カーボン	10,500	4,405.00	46,252,500
東洋炭素	12,800	4,215.00	53,952,000
ノリタケ	20,200	3,775.00	76,255,000
TOTO	132,300	3,801.00	502,872,300
日本碍子	212,000	1,954.50	414,354,000
日本特殊陶業	148,900	4,944.00	736,161,600
MARUWA	7,600	44,640.00	339,264,000
品川リフラクトリーズ	22,400	1,692.00	37,900,800
黒崎播磨	14,500	2,419.00	35,075,500
ヨータイ	10,400	1,590.00	16,536,000
東京窯業	4,100	410.00	1,681,000
ニッカトー	1,700	510.00	867,000
フジインコーポレーテッド	49,000	2,363.00	115,787,000
クニミネ工業	1,100	1,014.00	1,115,400
エーアンドエーマテリアル	800	1,246.00	996,800
ニチアス	46,100	5,754.00	265,259,400
ニチハ	22,800	2,912.00	66,393,600
日本製鉄	949,300	2,982.00	2,830,812,600
神戸製鋼所	377,000	1,471.50	554,755,500
中山製鋼所	41,900	709.00	29,707,100
合同製鐵	10,500	3,720.00	39,060,000
JFEホールディングス	564,800	1,670.00	943,216,000
東京製鐵	52,400	1,452.00	76,084,800
共英製鋼	20,900	1,761.00	36,804,900
大和工業	35,300	7,295.00	257,513,500
東京鐵鋼	8,300	6,440.00	53,452,000
大阪製鐵	8,600	2,929.00	25,189,400
淀川製鋼所	17,300	5,480.00	94,804,000
中部鋼鈹	12,300	2,320.00	28,536,000
丸一鋼管	57,100	3,385.00	193,283,500
モリ工業	4,800	4,655.00	22,344,000
大同特殊鋼	118,100	1,115.00	131,681,500
日本高周波鋼業	1,600	344.00	550,400

日本冶金工業	13,400	3,760.00	50,384,000
山陽特殊製鋼	18,500	1,745.00	32,282,500
愛知製鋼	10,800	4,955.00	53,514,000
日本金属	1,000	637.00	637,000
大太平洋金属	17,300	1,416.00	24,496,800
新日本電工	112,000	276.00	30,912,000
栗本鐵工所	8,700	4,080.00	35,496,000
虹技	500	1,190.00	595,000
三菱製鋼	13,900	1,435.00	19,946,500
日亜鋼業	4,100	308.00	1,262,800
日本精線	14,900	1,290.00	19,221,000
エンビプロ・ホールディングス	18,500	394.00	7,289,000
シンニッタン	5,000	199.00	995,000
新家工業	900	5,020.00	4,518,000
大紀アルミニウム工業所	27,200	1,021.00	27,771,200
日本軽金属ホールディングス	55,100	1,488.00	81,988,800
三井金属鉱業	46,900	4,524.00	212,175,600
三菱マテリアル	134,300	2,286.50	307,076,950
住友金属鉱山	237,300	3,455.00	819,871,500
D O W Aホールディングス	50,700	4,317.00	218,871,900
古河機械金属	25,100	1,529.00	38,377,900
大阪チタニウムテクノロジーズ	32,800	1,779.00	58,351,200
東邦チタニウム	39,300	997.00	39,182,100
U A C J	26,400	5,190.00	137,016,000
C Kサンエツ	4,700	3,795.00	17,836,500
古河電気工業	62,500	6,872.00	429,500,000
住友電気工業	647,600	2,800.50	1,813,603,800
フジクラ	201,100	6,244.00	1,255,668,400
S W C C	25,200	7,350.00	185,220,000
カナレ電気	1,000	1,440.00	1,440,000
平河ヒューテック	12,300	1,503.00	18,486,900
リョービ	20,200	2,168.00	43,793,600
アーレスティ	4,900	544.00	2,665,600
A R Eホールディングス	76,200	1,672.00	127,406,400
稲葉製作所	10,400	1,660.00	17,264,000
宮地エンジニアリンググループ	22,600	1,900.00	42,940,000
トーカロ	54,100	1,828.00	98,894,800
アルファC o	1,400	1,070.00	1,498,000
S U M C O	356,900	1,120.50	399,906,450
川田テクノロジーズ	13,000	2,628.00	34,164,000
R S Technologies	14,300	3,290.00	47,047,000
ジェイテックコーポレーション	700	1,203.00	842,100

信和	2,500	733.00	1,832,500
東洋製罐グループホールディングス	119,500	2,439.50	291,520,250
ホッカンホールディングス	10,100	1,611.00	16,271,100
コロナ	10,500	966.00	10,143,000
横河ブリッジホールディングス	32,300	2,778.00	89,729,400
駒井ハルテック	700	1,573.00	1,101,100
高田機工	900	1,007.00	906,300
三和ホールディングス	185,100	4,507.00	834,245,700
文化シャッター	49,100	1,860.00	91,326,000
三協立山	23,600	650.00	15,340,000
アルインコ	14,300	1,038.00	14,843,400
東洋シャッター	900	774.00	696,600
L I X I L	273,300	1,687.00	461,057,100
日本フィルコン	2,600	500.00	1,300,000
ノーリツ	26,400	1,665.00	43,956,000
長府製作所	20,900	1,885.00	39,396,500
リンナイ	99,700	3,148.00	313,855,600
ダイニチ工業	2,000	615.00	1,230,000
日東精工	27,200	615.00	16,728,000
三洋工業	500	2,816.00	1,408,000
岡部	33,500	762.00	25,527,000
ジーテクト	23,400	1,635.00	38,259,000
東プレ	33,000	1,914.00	63,162,000
高周波熱錬	27,800	958.00	26,632,400
東京製綱	11,900	1,271.00	15,124,900
サンコール	20,800	269.00	5,595,200
モリテック スチール	3,500	157.00	549,500
パイオラックス	25,200	2,549.00	64,234,800
エイチワン	19,300	998.00	19,261,400
日本発條	165,800	1,873.50	310,626,300
中央発條	13,600	1,282.00	17,435,200
アドバネクス	500	935.00	467,500
立川ブラインド工業	8,500	1,330.00	11,305,000
日本ドライケミカル	900	4,360.00	3,924,000
日本製綱所	55,600	6,215.00	345,554,000
三浦工業	85,100	3,994.00	339,889,400
タクマ	62,000	1,612.00	99,944,000
ツガミ	39,200	1,420.00	55,664,000
オークマ	32,100	3,210.00	103,041,000
芝浦機械	23,600	3,475.00	82,010,000
アマダ	255,000	1,477.00	376,635,000
アイダエンジニアリング	41,500	797.00	33,075,500

F U J I	79,800	2,278.00	181,784,400
牧野フライス製作所	20,300	7,420.00	150,626,000
オーエスジー	80,900	1,783.00	144,244,700
ダイジェット工業	400	689.00	275,600
旭ダイヤモンド工業	45,900	802.00	36,811,800
D M G 森精機	115,800	2,436.50	282,146,700
ソディック	48,400	718.00	34,751,200
ディスコ	88,400	41,540.00	3,672,136,000
日東工器	8,300	2,557.00	21,223,100
日進工具	16,700	730.00	12,191,000
パンチ工業	3,900	398.00	1,552,200
富士ダイス	13,600	782.00	10,635,200
豊和工業	2,100	1,225.00	2,572,500
リケンN P R	23,000	2,469.00	56,787,000
東洋機械金属	3,200	645.00	2,064,000
エンシュウ	1,000	545.00	545,000
島精機製作所	29,200	992.00	28,966,400
オプトラン	30,100	1,905.00	57,340,500
イワキポンプ	12,200	2,527.00	30,829,400
フリー	17,300	1,080.00	18,684,000
ヤマシンフィルタ	42,700	646.00	27,584,200
日阪製作所	22,300	1,059.00	23,615,700
やまびこ	30,000	2,508.00	75,240,000
野村マイクロ・サイエンス	30,400	1,582.00	48,092,800
平田機工	8,800	5,240.00	46,112,000
P E G A S U S	20,300	430.00	8,729,000
マルマエ	8,000	1,377.00	11,016,000
タツモ	13,100	2,153.00	28,204,300
ナプテスコ	115,200	2,731.00	314,611,200
三井海洋開発	23,200	3,145.00	72,964,000
レオン自動機	20,800	1,425.00	29,640,000
S M C	54,900	61,290.00	3,364,821,000
ホソカワミクロン	12,800	4,175.00	53,440,000
ユニオンツール	8,100	4,865.00	39,406,500
瑞光	12,900	1,155.00	14,899,500
オイレス工業	24,900	2,426.00	60,407,400
日精エー・エス・ビー機械	6,300	4,930.00	31,059,000
サトーホールディングス	24,600	2,149.00	52,865,400
技研製作所	17,200	1,730.00	29,756,000
日本エアテック	8,600	1,171.00	10,070,600
カワタ	1,200	797.00	956,400
日精樹脂工業	13,400	961.00	12,877,400

オカダアイヨン	1,300	1,835.00	2,385,500
ワイエイシイホールディングス	9,300	1,785.00	16,600,500
小松製作所	904,600	4,162.00	3,764,945,200
住友重機械工業	108,600	3,208.00	348,388,800
日立建機	73,100	3,395.00	248,174,500
日工	27,200	703.00	19,121,600
巴工業	7,200	3,795.00	27,324,000
井関農機	17,200	910.00	15,652,000
TOWA	56,200	1,411.00	79,298,200
丸山製作所	700	1,988.00	1,391,600
北川鉄工所	7,200	1,147.00	8,258,400
ローツェ	95,900	1,512.00	145,000,800
タカキタ	1,300	368.00	478,400
クボタ	959,400	1,821.00	1,747,067,400
荏原実業	8,800	4,040.00	35,552,000
三菱化工機	6,500	3,550.00	23,075,000
月島ホールディングス	24,800	1,422.00	35,265,600
帝国電機製作所	12,600	2,715.00	34,209,000
新東工業	40,800	903.00	36,842,400
澁谷工業	17,200	3,755.00	64,586,000
アイチ コーポレーション	30,400	1,411.00	42,894,400
小森コーポレーション	45,200	1,184.00	53,516,800
鶴見製作所	14,000	3,125.00	43,750,000
日本ギア工業	1,500	522.00	783,000
酒井重工業	7,200	2,315.00	16,668,000
荏原製作所	376,800	2,536.00	955,564,800
西島製作所	15,800	2,386.00	37,698,800
北越工業	18,500	1,760.00	32,560,000
ダイキン工業	239,000	17,660.00	4,220,740,000
オルガノ	28,400	8,120.00	230,608,000
トーヨーカネツ	6,800	4,140.00	28,152,000
栗田工業	102,600	5,433.00	557,425,800
椿本チエイン	83,200	1,887.00	156,998,400
大同工業	1,700	760.00	1,292,000
木村化工機	14,000	893.00	12,502,000
アネスト岩田	31,200	1,438.00	44,865,600
ダイフク	309,700	3,360.00	1,040,592,000
サムコ	4,400	2,924.00	12,865,600
加藤製作所	2,000	1,391.00	2,782,000
油研工業	700	2,580.00	1,806,000
タダノ	105,600	1,128.50	119,169,600
フジテック	59,000	6,144.00	362,496,000

C K D	50,800	2,468.00	125,374,400
平和	61,000	2,320.00	141,520,000
理想科学工業	14,700	3,100.00	45,570,000
S A N K Y O	212,000	2,062.00	437,144,000
日本金銭機械	22,200	986.00	21,889,200
マースグループホールディングス	12,400	3,185.00	39,494,000
フクシマガリレイ	13,500	5,220.00	70,470,000
オーイズミ	1,500	324.00	486,000
ダイコク電機	8,800	2,842.00	25,009,600
竹内製作所	33,300	4,835.00	161,005,500
アマノ	52,100	4,284.00	223,196,400
J U K I	28,500	357.00	10,174,500
ジャノメ	18,200	972.00	17,690,400
マックス	22,600	3,370.00	76,162,000
グローリー	48,100	2,598.00	124,963,800
新晃工業	55,500	1,239.00	68,764,500
大和冷機工業	28,100	1,464.00	41,138,400
セガサミーホールディングス	163,900	2,610.00	427,779,000
T P R	23,300	2,301.00	53,613,300
ツバキ・ナカシマ	45,300	466.00	21,109,800
ホシザキ	118,100	6,251.00	738,243,100
大豊工業	15,900	582.00	9,253,800
日本精工	339,800	665.00	225,967,000
N T N	434,200	249.80	108,463,160
ジェイテクト	163,300	1,128.00	184,202,400
不二越	13,500	3,070.00	41,445,000
日本トムソン	50,000	494.00	24,700,000
T H K	105,900	3,640.00	385,476,000
ユーシン精機	17,000	652.00	11,084,000
前澤給装工業	13,200	1,282.00	16,922,400
イーグル工業	20,300	1,951.00	39,605,300
前澤工業	2,400	1,199.00	2,877,600
P I L L A R	17,000	4,105.00	69,785,000
キッツ	61,400	1,097.00	67,355,800
マキタ	228,300	4,723.00	1,078,260,900
三井E & S	98,100	1,724.00	169,124,400
カナデビア	150,400	925.00	139,120,000
三菱重工業	3,209,300	2,236.50	7,177,599,450
I H I	147,100	8,347.00	1,227,843,700
スター精密	30,900	1,856.00	57,350,400
日清紡ホールディングス	138,000	865.00	119,370,000
イビデン	105,300	4,363.00	459,423,900

コニカミノルタ	410,200	671.50	275,449,300
ブラザー工業	245,300	2,731.50	670,036,950
ミネベアミツミ	319,300	2,500.00	798,250,000
日立製作所	4,725,700	3,865.00	18,264,830,500
三菱電機	1,866,600	2,599.00	4,851,293,400
富士電機	111,600	8,502.00	948,823,200
東洋電機製造	1,400	1,115.00	1,561,000
安川電機	199,300	3,886.00	774,479,800
シンフォニアテクノロジー	18,200	6,710.00	122,122,000
明電舎	30,900	4,345.00	134,260,500
オリジン	900	1,136.00	1,022,400
山洋電気	8,000	8,470.00	67,760,000
デンヨー	14,000	2,828.00	39,592,000
PHCホールディングス	34,600	931.00	32,212,600
KOKUSAI ELECTRIC	128,600	2,113.50	271,796,100
ソシオネクスト	182,900	2,643.50	483,496,150
東芝テック	27,400	3,555.00	97,407,000
芝浦メカトロニクス	13,300	7,710.00	102,543,000
マブチモーター	80,600	2,260.00	182,156,000
ニデック	810,400	2,750.00	2,228,600,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	12,300	281.00	3,456,300
トレックス・セミコンダクター	9,400	1,136.00	10,678,400
東光高岳	10,900	2,060.00	22,454,000
ダブル・スコープ	56,300	249.00	14,018,700
ダイヘン	17,400	7,530.00	131,022,000
ヤーマン	36,000	717.00	25,812,000
JVCケンウッド	145,000	1,720.00	249,400,000
ミマキエンジニアリング	17,200	1,579.00	27,158,800
I - P E X	10,100	2,962.00	29,916,200
大崎電気工業	39,400	808.00	31,835,200
オムロン	168,200	5,128.00	862,529,600
日東工業	24,700	2,805.00	69,283,500
I D E C	27,100	2,351.00	63,712,100
正興電機製作所	1,400	1,173.00	1,642,200
不二電機工業	900	1,100.00	990,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	82,000	2,511.50	205,943,000
サクサ	900	2,772.00	2,494,800
メルコホールディングス	5,700	2,078.00	11,844,600
テクノメディカ	4,500	1,791.00	8,059,500
日本電気	259,600	13,470.00	3,496,812,000
富士通	1,688,700	2,809.50	4,744,402,650
沖電気工業	88,900	1,063.00	94,500,700

電気興業	7,400	1,606.00	11,884,400
サンケン電気	18,800	5,887.00	110,675,600
ナカヨ	600	1,128.00	676,800
アイホン	11,100	2,662.00	29,548,200
ルネサスエレクトロニクス	1,398,300	2,029.50	2,837,849,850
セイコーエプソン	235,400	2,826.50	665,358,100
ワコム	129,300	755.00	97,621,500
アルバック	40,200	6,053.00	243,330,600
アクセル	9,300	1,208.00	11,234,400
E I Z O	23,900	2,161.00	51,647,900
日本信号	41,800	902.00	37,703,600
京三製作所	42,700	505.00	21,563,500
能美防災	24,900	3,280.00	81,672,000
ホーチキ	13,500	2,527.00	34,114,500
星和電機	2,000	528.00	1,056,000
エレコム	44,000	1,487.00	65,428,000
パナソニック ホールディングス	2,168,100	1,588.00	3,442,942,800
シャープ	265,200	989.90	262,521,480
アンリツ	129,300	1,310.50	169,447,650
富士通ゼネラル	52,000	2,322.00	120,744,000
ソニーグループ	6,363,100	3,284.00	20,896,420,400
T D K	1,585,100	2,019.00	3,200,316,900
帝国通信工業	8,100	2,557.00	20,711,700
タムラ製作所	73,100	489.00	35,745,900
アルプスアルパイン	149,100	1,578.50	235,354,350
池上通信機	1,200	650.00	780,000
日本電波工業	21,700	840.00	18,228,000
鈴木	9,900	1,790.00	17,721,000
メイコー	18,200	9,130.00	166,166,000
日本トリム	4,200	3,710.00	15,582,000
フォスター電機	18,700	1,488.00	27,825,600
S M K	4,800	2,442.00	11,721,600
ヨコオ	16,300	1,752.00	28,557,600
ホシデン	46,000	2,238.00	102,948,000
ヒロセ電機	26,700	18,500.00	493,950,000
日本航空電子工業	47,800	2,771.00	132,453,800
T O A	20,400	963.00	19,645,200
マクセル	37,300	1,741.00	64,939,300
古野電気	23,500	2,642.00	62,087,000
スミダコーポレーション	25,000	876.00	21,900,000
アイコム	7,100	2,624.00	18,630,400
リオン	7,600	2,583.00	19,630,800

横河電機	200,800	3,465.00	695,772,000
新電元工業	7,000	2,348.00	16,436,000
アズビル	500,000	1,244.00	622,000,000
東亜ディーケーケー	2,000	730.00	1,460,000
日本光電工業	162,700	2,148.00	349,479,600
チノー	7,600	2,172.00	16,507,200
共和電業	3,900	425.00	1,657,500
日本電子材料	11,200	2,123.00	23,777,600
堀場製作所	34,400	9,043.00	311,079,200
アドバンテスト	572,600	8,609.00	4,929,513,400
小野測器	2,100	605.00	1,270,500
エスペック	16,200	2,623.00	42,492,600
キーエンス	181,800	64,180.00	11,667,924,000
日置電機	9,600	7,450.00	71,520,000
シスメックス	470,500	2,915.50	1,371,742,750
日本マイクロニクス	30,000	3,845.00	115,350,000
メガチップス	14,100	6,220.00	87,702,000
O B A R A G R O U P	11,400	4,050.00	46,170,000
澤藤電機	600	900.00	540,000
原田工業	2,000	514.00	1,028,000
コーセル	19,600	1,091.00	21,383,600
イリソ電子工業	18,500	2,640.00	48,840,000
オブテックスグループ	33,500	1,714.00	57,419,000
千代田インテグレ	6,400	3,495.00	22,368,000
レーザーテック	83,300	14,800.00	1,232,840,000
スタンレー電気	113,900	2,531.00	288,280,900
ウシオ電機	80,500	2,064.00	166,152,000
岡谷電機産業	3,700	221.00	817,700
ヘリオス テクノ ホールディング	4,100	953.00	3,907,300
エノモト	1,200	1,455.00	1,746,000
日本セラミック	16,700	2,572.00	42,952,400
遠藤照明	1,800	1,425.00	2,565,000
古河電池	13,500	1,370.00	18,495,000
山一電機	16,100	2,260.00	36,386,000
図研	16,700	4,300.00	71,810,000
日本電子	42,100	5,497.00	231,423,700
カシオ計算機	145,400	1,287.00	187,129,800
ファナック	879,300	4,017.00	3,532,148,100
日本シイエムケイ	53,800	401.00	21,573,800
エンプラス	5,300	4,820.00	25,546,000
大真空	26,900	534.00	14,364,600
ローム	329,400	1,409.00	464,124,600

浜松ホトニクス	291,800	1,747.00	509,774,600
三井ハイテック	80,700	844.00	68,110,800
新光電気工業	64,300	5,540.00	356,222,000
京セラ	1,129,100	1,521.00	1,717,361,100
太陽誘電	79,700	2,197.50	175,140,750
村田製作所	1,623,200	2,440.00	3,960,608,000
双葉電子工業	35,000	499.00	17,465,000
北陸電気工業	1,600	1,577.00	2,523,200
ニチコン	47,900	1,036.00	49,624,400
日本ケミコン	22,600	944.00	21,334,400
K O A	30,500	956.00	29,158,000
市光工業	33,300	380.00	12,654,000
小糸製作所	188,400	2,014.50	379,531,800
ミツバ	34,100	886.00	30,212,600
S C R E E Nホールディングス	75,900	9,278.00	704,200,200
キャノン電子	17,300	2,423.00	41,917,900
キャノン	906,300	5,163.00	4,679,226,900
リコー	478,600	1,778.00	850,950,800
象印マホービン	54,400	1,816.00	98,790,400
M U T O Hホールディングス	600	2,425.00	1,455,000
東京エレクトロン	384,600	23,300.00	8,961,180,000
イノテック	13,200	1,336.00	17,635,200
トヨタ紡織	76,500	1,990.50	152,273,250
芦森工業	800	2,627.00	2,101,600
ユニプレス	32,600	1,060.00	34,556,000
豊田自動織機	155,000	11,515.00	1,784,825,000
モリタホールディングス	28,700	2,101.00	60,298,700
三櫻工業	27,200	707.00	19,230,400
デンソー	1,927,400	2,050.00	3,951,170,000
東海理化電機製作所	51,200	2,179.00	111,564,800
川崎重工業	136,900	6,524.00	893,135,600
名村造船所	51,900	1,671.00	86,724,900
日本車輛製造	7,000	2,191.00	15,337,000
三菱ロジスネクスト	29,000	1,937.00	56,173,000
近畿車輛	500	1,400.00	700,000
日産自動車	2,271,200	443.00	1,006,141,600
いすゞ自動車	561,200	2,078.50	1,166,454,200
トヨタ自動車	9,659,200	2,771.50	26,770,472,800
日野自動車	273,300	486.00	132,823,800
三菱自動車工業	708,800	466.60	330,726,080
エフテック	2,700	500.00	1,350,000
レシップホールディングス	1,800	470.00	846,000

GMB	800	975.00	780,000
ファルテック	800	424.00	339,200
武蔵精密工業	44,500	4,125.00	183,562,500
日産車体	27,600	1,006.00	27,765,600
新明和工業	52,300	1,359.00	71,075,700
極東開発工業	24,600	2,402.00	59,089,200
トピー工業	14,700	1,896.00	27,871,200
ティラド	4,000	3,540.00	14,160,000
曙ブレーキ工業	110,900	113.00	12,531,700
タチエス	33,500	1,655.00	55,442,500
NOK	70,600	2,429.00	171,487,400
フタバ産業	54,800	700.00	38,360,000
カヤバ	31,000	2,811.00	87,141,000
大同メタル工業	35,600	476.00	16,945,600
プレス工業	71,100	526.00	37,398,600
ミクニ	4,900	311.00	1,523,900
太平洋工業	41,700	1,303.00	54,335,100
アイシン	384,800	1,733.00	666,858,400
マツダ	558,100	983.40	548,835,540
今仙電機製作所	2,500	502.00	1,255,000
本田技研工業	4,305,200	1,229.50	5,293,243,400
スズキ	1,468,400	1,737.50	2,551,345,000
SUBARU	547,900	2,599.50	1,424,266,050
安永	1,700	465.00	790,500
ヤマハ発動機	767,100	1,398.00	1,072,405,800
TBK	4,300	261.00	1,122,300
エクセディ	29,700	4,585.00	136,174,500
豊田合成	52,000	2,736.00	142,272,000
愛三工業	34,500	1,603.00	55,303,500
盟和産業	600	1,275.00	765,000
日本プラスト	3,300	338.00	1,115,400
ヨロズ	18,700	1,177.00	22,009,900
エフ・シー・シー	31,800	3,155.00	100,329,000
シマノ	79,000	21,145.00	1,670,455,000
テイ・エス テック	73,900	1,731.00	127,920,900
ジャムコ	11,000	1,471.00	16,181,000
リガク・ホールディングス	91,800	921.00	84,547,800
テルモ	1,215,500	3,027.00	3,679,318,500
クリエートメディック	1,200	926.00	1,111,200
日機装	47,000	942.00	44,274,000
日本エム・ディ・エム	14,400	578.00	8,323,200
島津製作所	261,500	4,447.00	1,162,890,500

JMS	16,800	432.00	7,257,600
長野計器	12,900	2,490.00	32,121,000
ブイ・テクノロジー	9,400	2,315.00	21,761,000
東京計器	13,600	3,135.00	42,636,000
愛知時計電機	8,600	1,985.00	17,071,000
インターアクション	11,000	973.00	10,703,000
オーバル	3,400	352.00	1,196,800
東京精密	37,200	7,085.00	263,562,000
マニー	72,700	1,777.00	129,187,900
ニコン	286,600	1,637.00	469,164,200
トプコン	103,100	2,796.00	288,267,600
オリンパス	1,040,300	2,375.50	2,471,232,650
理研計器	25,700	3,755.00	96,503,500
タムロン	25,000	4,420.00	110,500,000
HOYA	355,000	19,530.00	6,933,150,000
シード	2,300	522.00	1,200,600
ノーリツ鋼機	17,200	5,000.00	86,000,000
A & Dホロンホールディングス	22,700	1,966.00	44,628,200
朝日インテック	221,500	2,527.00	559,730,500
シチズン時計	167,200	905.00	151,316,000
リズム	900	3,805.00	3,424,500
大研医器	3,300	518.00	1,709,400
メニコン	67,700	1,434.00	97,081,800
シンシア	400	518.00	207,200
松風	18,200	2,170.00	39,494,000
セイコーグループ	28,100	4,715.00	132,491,500
ニプロ	151,500	1,457.50	220,811,250
三井松島ホールディングス	12,400	3,280.00	40,672,000
KYORITSU	5,700	164.00	934,800
中本パックス	1,300	1,791.00	2,328,300
パラマウントベッドホールディングス	42,000	2,696.00	113,232,000
トランザクション	12,000	2,115.00	25,380,000
粧美堂	1,000	503.00	503,000
ニホンフラッシュ	16,700	791.00	13,209,700
前田工織	32,400	1,921.00	62,240,400
永大産業	4,500	207.00	931,500
アートネイチャー	18,700	801.00	14,978,700
フルヤ金属	17,300	3,510.00	60,723,000
バンダイナムコホールディングス	493,300	3,773.00	1,861,220,900
アイフィスジャパン	1,100	563.00	619,300
SHOEI	51,100	2,239.00	114,412,900
フランスベッドホールディングス	26,100	1,280.00	33,408,000

パイロットコーポレーション	28,400	4,772.00	135,524,800
萩原工業	12,100	1,642.00	19,868,200
フジシールインターナショナル	40,900	2,485.00	101,636,500
タカラトミー	76,300	4,596.00	350,674,800
広済堂ホールディングス	68,600	502.00	34,437,200
エステールホールディングス	900	602.00	541,800
タカノ	1,400	696.00	974,400
プロネクサス	18,800	1,302.00	24,477,600
ホクシン	2,900	99.00	287,100
ウッドワン	1,400	850.00	1,190,000
TOPPANホールディングス	238,200	3,855.00	918,261,000
大日本印刷	376,800	2,211.50	833,293,200
共同印刷	5,100	3,920.00	19,992,000
NISSHA	31,100	1,564.00	48,640,400
光村印刷	300	1,403.00	420,900
TAKARA & COMPANY	10,700	2,953.00	31,597,100
アシックス	670,900	3,085.00	2,069,726,500
ツツミ	4,200	2,096.00	8,803,200
ローランド	13,400	3,870.00	51,858,000
小松ウオール工業	14,400	1,500.00	21,600,000
ヤマハ	332,100	1,099.00	364,977,900
河合楽器製作所	5,500	2,962.00	16,291,000
クリナップ	17,800	651.00	11,587,800
ピジョン	115,700	1,464.00	169,384,800
キングジム	16,000	861.00	13,776,000
リンテック	36,500	2,988.00	109,062,000
イトーキ	36,300	1,646.00	59,749,800
任天堂	1,147,200	9,131.00	10,475,083,200
三菱鉛筆	25,100	2,373.00	59,562,300
タカラスタANDARD	41,800	1,667.00	69,680,600
コクヨ	90,800	2,786.50	253,014,200
ナカバヤシ	19,600	505.00	9,898,000
グローブライド	17,900	1,862.00	33,329,800
オカムラ	54,700	2,031.00	111,095,700
美津濃	18,100	9,210.00	166,701,000
グリムス	8,100	2,551.00	20,663,100
東京電力ホールディングス	1,528,700	444.50	679,507,150
中部電力	669,600	1,535.00	1,027,836,000
関西電力	886,300	1,663.50	1,474,360,050
中国電力	315,700	852.20	269,039,540
北陸電力	185,800	829.10	154,046,780
東北電力	478,400	1,131.50	541,309,600

四国電力	169,200	1,174.00	198,640,800
九州電力	418,900	1,333.00	558,393,700
北海道電力	190,200	790.20	150,296,040
沖縄電力	46,400	917.00	42,548,800
電源開発	136,800	2,459.00	336,391,200
エフオン	13,200	371.00	4,897,200
イーレックス	35,400	562.00	19,894,800
レノバ	49,600	694.00	34,422,400
東京瓦斯	343,500	4,191.00	1,439,608,500
大阪瓦斯	357,000	3,217.00	1,148,469,000
東邦瓦斯	71,500	3,980.00	284,570,000
北海道瓦斯	54,200	527.00	28,563,400
広島ガス	38,500	371.00	14,283,500
西部ガスホールディングス	19,000	1,681.00	31,939,000
静岡ガス	41,400	1,002.00	41,482,800
メタウォーター	24,900	1,784.00	44,421,600
SBSホールディングス	16,200	2,347.00	38,021,400
東武鉄道	191,400	2,491.50	476,873,100
相鉄ホールディングス	60,000	2,468.00	148,080,000
東急	509,500	1,676.50	854,176,750
京浜急行電鉄	224,800	1,290.50	290,104,400
小田急電鉄	300,500	1,417.50	425,958,750
京王電鉄	96,100	3,800.00	365,180,000
京成電鉄	105,400	4,176.00	440,150,400
富士急行	22,400	2,239.00	50,153,600
東日本旅客鉄道	1,002,100	2,740.00	2,745,754,000
西日本旅客鉄道	464,200	2,720.50	1,262,856,100
東海旅客鉄道	699,900	2,864.00	2,004,513,600
東京地下鉄	303,800	1,580.00	480,004,000
西武ホールディングス	197,800	3,398.00	672,124,400
鴻池運輸	31,000	3,005.00	93,155,000
西日本鉄道	52,600	2,179.00	114,615,400
ハマキョウレックス	62,000	1,312.00	81,344,000
サカイ引越センター	23,000	2,426.00	55,798,000
近鉄グループホールディングス	194,300	3,193.00	620,399,900
阪急阪神ホールディングス	241,900	4,065.00	983,323,500
南海電気鉄道	80,900	2,377.50	192,339,750
京阪ホールディングス	100,000	3,281.00	328,100,000
神戸電鉄	4,900	2,263.00	11,088,700
名古屋鉄道	200,500	1,694.00	339,647,000
山陽電気鉄道	13,700	1,999.00	27,386,300
ヤマトホールディングス	220,500	1,723.50	380,031,750

山九	43,800	5,425.00	237,615,000
丸運	2,200	440.00	968,000
丸全昭和運輸	11,200	5,880.00	65,856,000
センコーグループホールディングス	106,700	1,515.00	161,650,500
トナミホールディングス	4,000	5,750.00	23,000,000
ニッコンホールディングス	103,100	2,002.00	206,406,200
日本石油輸送	400	2,775.00	1,110,000
福山通運	19,400	3,675.00	71,295,000
セイノーホールディングス	89,300	2,390.00	213,427,000
神奈川中央交通	5,100	3,785.00	19,303,500
A Z - C O M丸和ホールディングス	56,300	1,094.00	61,592,200
九州旅客鉄道	138,900	3,865.00	536,848,500
S Gホールディングス	304,600	1,462.50	445,477,500
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	65,000	7,242.00	470,730,000
日本郵船	375,900	5,055.00	1,900,174,500
商船三井	344,900	5,220.00	1,800,378,000
川崎汽船	413,000	2,107.00	870,191,000
N Sユナイテッド海運	11,500	3,840.00	44,160,000
飯野海運	66,800	1,120.00	74,816,000
共栄タンカー	1,000	1,017.00	1,017,000
乾汽船	23,200	1,633.00	37,885,600
日本航空	415,800	2,498.00	1,038,668,400
A N Aホールディングス	493,600	2,856.50	1,409,968,400
日新	12,400	4,400.00	54,560,000
三菱倉庫	189,300	1,159.50	219,493,350
三井倉庫ホールディングス	18,700	7,330.00	137,071,000
住友倉庫	53,800	2,768.00	148,918,400
澁澤倉庫	8,300	3,025.00	25,107,500
東陽倉庫	1,000	1,436.00	1,436,000
日本トランスシティ	36,500	1,040.00	37,960,000
ケイヒン	700	1,987.00	1,390,900
中央倉庫	10,700	1,516.00	16,221,200
川西倉庫	700	1,049.00	734,300
安田倉庫	12,400	1,755.00	21,762,000
ファイズホールディングス	600	911.00	546,600
東洋埠頭	1,100	1,261.00	1,387,100
上組	83,800	3,413.00	286,009,400
サンリツ	900	783.00	704,700
キムラユニティー	1,800	1,438.00	2,588,400
キューソー流通システム	12,100	2,160.00	26,136,000
東海運	2,200	335.00	737,000
エーアイティー	11,400	1,661.00	18,935,400

内外トランスライン	7,300	2,711.00	19,790,300
日本コンセプト	6,600	1,828.00	12,064,800
N E C ネットズエスアイ	69,500	3,310.00	230,045,000
クロスキャット	11,300	1,014.00	11,458,200
システナ	260,500	370.00	96,385,000
デジタルアーツ	11,500	6,010.00	69,115,000
日鉄ソリューションズ	62,200	4,098.00	254,895,600
キューブシステム	9,600	1,050.00	10,080,000
コア	8,100	1,823.00	14,766,300
手間いらず	3,100	3,255.00	10,090,500
ラクーンホールディングス	13,600	740.00	10,064,000
ソリトンシステムズ	9,400	1,155.00	10,857,000
ソフトクリエイイトホールディングス	14,700	2,294.00	33,721,800
T I S	192,600	3,801.00	732,072,600
テクミラホールディングス	1,800	321.00	577,800
グリー	61,100	449.00	27,433,900
G M O ペパボ	2,200	1,550.00	3,410,000
コーエーテクモホールディングス	137,000	1,820.50	249,408,500
三菱総合研究所	8,900	4,655.00	41,429,500
電算	500	1,435.00	717,500
A G S	1,600	804.00	1,286,400
ファインデックス	14,500	802.00	11,629,000
ブレインパッド	15,200	1,171.00	17,799,200
K L a b	45,900	171.00	7,848,900
ポールトゥウィンホールディングス	30,400	433.00	13,163,200
ネクソン	400,400	2,278.00	912,111,200
アイスタイル	60,900	466.00	28,379,400
エムアップホールディングス	22,300	1,581.00	35,256,300
エイチーム	12,100	1,017.00	12,305,700
セルシス	25,900	1,380.00	35,742,000
エニグモ	22,700	291.00	6,605,700
テクノスジャパン	3,400	764.00	2,597,600
コロブラ	61,900	461.00	28,535,900
ブロードリーフ	73,200	675.00	49,410,000
クロス・マーケティンググループ	1,800	785.00	1,413,000
デジタルハーツホールディングス	13,000	816.00	10,608,000
メディアドゥ	8,300	1,419.00	11,777,700
じげん	52,000	485.00	25,220,000
バイキューブ	25,100	188.00	4,718,800
エンカレッジ・テクノロジー	900	572.00	514,800
サイバーリンクス	1,500	781.00	1,171,500
フィックスターズ	18,300	1,802.00	32,976,600

CARTA HOLDINGS	10,300	1,412.00	14,543,600
オブティム	18,800	698.00	13,122,400
セレス	8,200	3,230.00	26,486,000
SHIFT	12,100	17,075.00	206,607,500
セック	3,100	4,260.00	13,206,000
テクマトリックス	39,300	2,436.00	95,734,800
プロシップ	8,600	1,532.00	13,175,200
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	45,200	3,239.00	146,402,800
GMOペイメントゲートウェイ	41,600	7,981.00	332,009,600
ザッパラス	900	357.00	321,300
システムリサーチ	12,500	1,445.00	18,062,500
インターネットイニシアティブ	99,600	3,002.00	298,999,200
さくらインターネット	28,500	4,255.00	121,267,500
GMOグローバルサイン・ホールディングス	5,600	2,403.00	13,456,800
SRAホールディングス	10,400	4,165.00	43,316,000
システムインテグレータ	1,200	301.00	361,200
朝日ネット	19,600	654.00	12,818,400
eBASE	25,600	636.00	16,281,600
アバントグループ	23,000	1,978.00	45,494,000
アドソル日進	7,700	2,038.00	15,692,600
ODKソリューションズ	800	560.00	448,000
フリービット	8,000	1,474.00	11,792,000
コムチュア	25,700	2,300.00	59,110,000
アステリア	14,300	519.00	7,421,700
アイル	10,200	2,711.00	27,652,200
マークライنز	10,800	2,144.00	23,155,200
メディカル・データ・ビジョン	21,800	375.00	8,175,000
gumi	29,600	438.00	12,964,800
ショーケース	900	349.00	314,100
モバイルファクトリー	800	937.00	749,600
テラスカイ	7,700	2,094.00	16,123,800
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	9,500	2,140.00	20,330,000
PCIホールディングス	100	859.00	85,900
アイビーシー	600	656.00	393,600
ネオジャパン	5,900	1,689.00	9,965,100
PR TIMES	3,700	1,706.00	6,312,200
ラクス	86,200	1,885.00	162,487,000
ランドコンピュータ	1,900	652.00	1,238,800
ダブルスタンダード	6,500	1,571.00	10,211,500
オープンドア	12,800	616.00	7,884,800
アカツキ	8,900	2,792.00	24,848,800
ベネフィットジャパン	200	1,074.00	214,800

Ubicomホールディングス	5,800	1,255.00	7,279,000
カナミックネットワーク	22,900	503.00	11,518,700
ノムラシステムコーポレーション	4,300	120.00	516,000
チェンジホールディングス	45,200	1,249.00	56,454,800
シンクロ・フード	2,500	353.00	882,500
オークネット	8,400	2,651.00	22,268,400
キャピタル・アセット・プランニング	800	750.00	600,000
セグエグループ	3,500	629.00	2,201,500
エイトレッド	600	1,503.00	901,800
マクロミル	35,300	1,207.00	42,607,100
ビーグリー	700	1,647.00	1,152,900
オロ	7,700	2,391.00	18,410,700
ユーザーローカル	7,700	1,850.00	14,245,000
テモナ	900	187.00	168,300
ニーズウェル	4,200	391.00	1,642,200
PKSHA Technology	14,700	3,790.00	55,713,000
マネーフォワード	44,600	5,051.00	225,274,600
サインポスト	1,500	399.00	598,500
Sun Asterisk	13,100	680.00	8,908,000
プラスアルファ・コンサルティング	23,100	1,879.00	43,404,900
電算システムホールディングス	8,100	2,372.00	19,213,200
Appier Group	55,600	1,522.00	84,623,200
ビジョナル	21,600	8,030.00	173,448,000
ソルクシーズ	3,100	326.00	1,010,600
フェイス	1,100	1,217.00	1,338,700
ハイマックス	5,700	1,382.00	7,877,400
野村総合研究所	394,900	4,647.00	1,835,100,300
CEホールディングス	1,800	543.00	977,400
日本システム技術	16,900	2,060.00	34,814,000
インテージホールディングス	20,600	1,623.00	33,433,800
東邦システムサイエンス	8,500	1,410.00	11,985,000
ソースネクスト	92,700	165.00	15,295,500
シンプレクス・ホールディングス	35,700	2,506.00	89,464,200
HEROZ	7,200	918.00	6,609,600
ラクスル	44,100	1,344.00	59,270,400
メルカリ	89,000	1,825.00	162,425,000
I P S	5,300	2,451.00	12,990,300
F I G	4,500	296.00	1,332,000
システムサポート	7,100	1,771.00	12,574,100
イーソル	12,200	594.00	7,246,800
東海ソフト	600	1,364.00	818,400
ウイングアーク1st	19,000	3,620.00	68,780,000

ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	6,100	822.00	5,014,200
サーバーワークス	3,700	2,342.00	8,665,400
東名	800	2,347.00	1,877,600
ヴィッツ	400	947.00	378,800
トピラシステムズ	1,100	805.00	885,500
Sansan	60,000	2,385.00	143,100,000
Link-Uグループ	800	396.00	316,800
ギフトィ	16,000	1,322.00	21,152,000
メドレー	20,000	3,885.00	77,700,000
ベース	8,900	2,900.00	25,810,000
JMDC	22,200	3,858.00	85,647,600
フォーカスシステムズ	12,200	1,111.00	13,554,200
クレスコ	29,900	1,187.00	35,491,300
フジ・メディア・ホールディングス	175,000	1,848.00	323,400,000
オービック	338,400	4,700.00	1,590,480,000
ジャストシステム	26,200	3,550.00	93,010,000
TDCソフト	33,400	1,491.00	49,799,400
LINEヤフー	2,915,400	426.20	1,242,543,480
トレンドマイクロ	95,700	8,383.00	802,253,100
IDホールディングス	12,300	1,546.00	19,015,800
日本オラクル	34,900	14,565.00	508,318,500
アルファシステムズ	5,700	3,350.00	19,095,000
フューチャー	45,300	1,881.00	85,209,300
CAC Holdings	11,200	1,664.00	18,636,800
トーセ	1,100	611.00	672,100
オービックビジネスコンサルタント	30,700	7,027.00	215,728,900
アイティフォー	22,800	1,440.00	32,832,000
東計電算	5,100	4,215.00	21,496,500
エクスネット	500	1,492.00	746,000
大塚商会	206,600	3,602.00	744,173,200
サイボウズ	25,100	2,644.00	66,364,400
電通総研	17,700	5,770.00	102,129,000
ACCESS	19,000	852.00	16,188,000
デジタルガレージ	29,100	3,820.00	111,162,000
EMシステムズ	30,400	796.00	24,198,400
ウェザーニューズ	11,300	3,215.00	36,329,500
CIJ	45,400	457.00	20,747,800
ビジネスエンジニアリング	4,300	3,610.00	15,523,000
日本エンタープライズ	4,100	125.00	512,500
WOWOW	13,700	998.00	13,672,600
スカラ	16,900	381.00	6,438,900
インテリジェント ウェイブ	2,000	1,105.00	2,210,000

ANYCOLOR	25,400	2,856.00	72,542,400
IMAGICA GROUP	18,200	550.00	10,010,000
システムソフト	63,500	53.00	3,365,500
アルゴグラフィックス	16,700	4,990.00	83,333,000
マーベラス	33,800	567.00	19,164,600
エイベックス	34,200	1,503.00	51,402,600
BIPROGY	61,600	4,652.00	286,563,200
都築電気	11,000	2,840.00	31,240,000
TBSホールディングス	91,600	4,110.00	376,476,000
日本テレビホールディングス	161,300	2,811.50	453,494,950
朝日放送グループホールディングス	17,100	626.00	10,704,600
テレビ朝日ホールディングス	44,200	2,349.00	103,825,800
スカパーJ SATホールディングス	141,600	902.00	127,723,200
テレビ東京ホールディングス	11,200	3,160.00	35,392,000
日本BS放送	1,400	890.00	1,246,000
ビジョン	27,300	1,294.00	35,326,200
スマートバリュー	1,100	319.00	350,900
U-NEXT HOLDINGS	61,300	1,702.00	104,332,600
ワイヤレスゲート	1,900	217.00	412,300
日本通信	175,500	123.00	21,586,500
クロップス	500	1,011.00	505,500
日本電信電話	54,206,900	155.60	8,434,593,640
KDDI	1,340,400	4,970.00	6,661,788,000
ソフトバンク	29,161,100	196.60	5,733,072,260
光通信	21,100	34,450.00	726,895,000
エムティーアイ	12,500	1,217.00	15,212,500
GMOインターネットグループ	59,300	2,687.00	159,339,100
ファイバーゲート	9,800	902.00	8,839,600
アйдママーケティングコミュニケーション	1,100	229.00	251,900
KADOKAWA	96,300	3,689.00	355,250,700
学研ホールディングス	33,400	1,028.00	34,335,200
ゼンリン	31,200	821.00	25,615,200
昭文社ホールディングス	1,700	391.00	664,700
インプレスホールディングス	3,900	150.00	585,000
アイネット	11,000	1,565.00	17,215,000
松竹	10,400	11,150.00	115,960,000
東宝	114,000	6,616.00	754,224,000
東映	30,100	6,320.00	190,232,000
NTTデータグループ	476,500	2,966.50	1,413,537,250
ピー・シー・エー	12,000	2,105.00	25,260,000
ビジネスブレイン太田昭和	7,800	2,090.00	16,302,000
DTS	33,000	4,215.00	139,095,000

スクウェア・エニックス・ホールディングス	91,600	6,247.00	572,225,200
シーイーシー	23,000	1,927.00	44,321,000
カブコン	362,200	3,401.00	1,231,842,200
アイ・エス・ピー	8,600	1,367.00	11,756,200
S C S K	148,800	3,266.00	485,980,800
N S W	8,100	3,055.00	24,745,500
アイネス	14,200	1,801.00	25,574,200
T K C	32,500	3,850.00	125,125,000
富士ソフト	50,000	9,757.00	487,850,000
N S D	70,100	3,400.00	238,340,000
コナミグループ	68,300	14,905.00	1,018,011,500
福井コンピュータホールディングス	12,700	3,095.00	39,306,500
J B C Cホールディングス	12,100	4,555.00	55,115,500
ミロク情報サービス	16,600	1,963.00	32,585,800
ソフトバンクグループ	899,000	8,760.00	7,875,240,000
リョーサン菱洋ホールディングス	32,500	2,243.00	72,897,500
高千穂交易	7,600	3,815.00	28,994,000
オルパヘルスケアホールディングス	700	2,012.00	1,408,400
伊藤忠食品	4,300	6,980.00	30,014,000
あらた	29,400	3,085.00	90,699,000
トーメンデバイス	2,800	6,460.00	18,088,000
東京エレクトロン デバイス	19,200	2,805.00	53,856,000
円谷フィールズホールディングス	31,100	1,730.00	53,803,000
双日	214,000	3,039.00	650,346,000
アルフレッサ ホールディングス	179,200	2,154.50	386,086,400
横浜冷凍	48,300	829.00	40,040,700
ラサ商事	10,600	1,392.00	14,755,200
アルコニックス	27,400	1,457.00	39,921,800
神戸物産	148,700	3,475.00	516,732,500
ハイパー	900	306.00	275,400
あい ホールディングス	31,100	2,092.00	65,061,200
ディーブイエックス	1,100	913.00	1,004,300
ダイワボウホールディングス	85,100	3,071.00	261,342,100
マクニカホールディングス	148,900	1,724.50	256,778,050
ラクト・ジャパン	8,200	2,719.00	22,295,800
バイタルケーエスケー・ホールディングス	28,500	1,144.00	32,604,000
八洲電機	15,500	1,670.00	25,885,000
メディアスホールディングス	11,200	841.00	9,419,200
レスター	16,300	2,495.00	40,668,500
ジオリーブグループ	900	1,064.00	957,600
大光	2,100	583.00	1,224,300
O C H Iホールディングス	900	1,312.00	1,180,800

TO K A Iホールディングス	104,400	951.00	99,284,400
黒谷	1,100	549.00	603,900
C o m i n i x	800	898.00	718,400
三洋貿易	19,700	1,538.00	30,298,600
ビューティガレージ	6,100	1,310.00	7,991,000
ウイン・パートナーズ	14,000	1,275.00	17,850,000
ミタチ産業	1,100	1,194.00	1,313,400
シップヘルスケアホールディングス	76,000	2,191.50	166,554,000
明治電機工業	7,200	1,370.00	9,864,000
デリカフーズホールディングス	1,800	510.00	918,000
スターティアホールディングス	1,100	2,206.00	2,426,600
コメダホールディングス	50,300	2,836.00	142,650,800
ピーバンドットコム	500	375.00	187,500
アセンテック	7,400	946.00	7,000,400
富士興産	1,100	1,406.00	1,546,600
協栄産業	400	2,245.00	898,000
フルサト・マルカホールディングス	15,400	2,441.00	37,591,400
ヤマエグループホールディングス	20,700	1,889.00	39,102,300
小野建	21,100	1,442.00	30,426,200
南陽	1,700	1,093.00	1,858,100
佐島電機	13,400	1,704.00	22,833,600
エコートレーディング	800	903.00	722,400
伯東	11,000	4,135.00	45,485,000
コンドーテック	14,800	1,360.00	20,128,000
中山福	2,200	360.00	792,000
ナガイレーベン	24,300	2,165.00	52,609,500
三菱食品	17,800	4,930.00	87,754,000
松田産業	14,600	3,090.00	45,114,000
第一興商	74,400	1,846.50	137,379,600
メディバルホールディングス	208,500	2,381.50	496,542,750
S P K	8,300	2,040.00	16,932,000
萩原電気ホールディングス	8,300	3,145.00	26,103,500
アズワン	59,600	2,688.50	160,234,600
スズデン	8,200	1,824.00	14,956,800
尾家産業	1,000	2,005.00	2,005,000
シモジマ	12,900	1,292.00	16,666,800
ドウシシャ	17,800	2,139.00	38,074,200
小津産業	900	1,655.00	1,489,500
高速	11,400	2,388.00	27,223,200
たけびし	8,200	2,001.00	16,408,200
リックス	4,700	2,765.00	12,995,500
丸文	17,200	1,019.00	17,526,800

ハビネット	14,700	4,880.00	71,736,000
橋本総業ホールディングス	7,600	1,280.00	9,728,000
日本ライフライン	51,500	1,333.00	68,649,500
タカショー	16,400	447.00	7,330,800
I D O M	65,400	1,097.00	71,743,800
進和	11,800	2,877.00	33,948,600
エスケイジャパン	1,000	703.00	703,000
ダイトロン	8,300	2,722.00	22,592,600
シークス	27,400	1,136.00	31,126,400
田中商事	1,200	661.00	793,200
オーハシテクニカ	9,900	1,965.00	19,453,500
白銅	5,400	2,341.00	12,641,400
ダイコー通産	400	1,314.00	525,600
伊藤忠商事	1,292,300	7,483.00	9,670,280,900
丸紅	1,579,800	2,236.00	3,532,432,800
高島	2,700	1,245.00	3,361,500
長瀬産業	85,900	3,151.00	270,670,900
蝶理	10,300	3,830.00	39,449,000
豊田通商	577,400	2,645.00	1,527,223,000
三共生興	26,100	606.00	15,816,600
兼松	80,400	2,567.00	206,386,800
ツカモトコーポレーション	600	1,068.00	640,800
三井物産	2,824,600	3,147.00	8,889,016,200
日本紙パルプ商事	91,900	663.00	60,929,700
カメイ	20,400	1,803.00	36,781,200
東都水産	300	5,500.00	1,650,000
O U Gホールディングス	600	2,618.00	1,570,800
スターゼン	13,300	2,912.00	38,729,600
山善	64,800	1,387.00	89,877,600
椿本興業	11,700	2,042.00	23,891,400
住友商事	1,152,100	3,277.00	3,775,431,700
内田洋行	7,800	6,580.00	51,324,000
三菱商事	3,553,100	2,496.50	8,870,314,150
第一実業	18,100	2,769.00	50,118,900
キャノンマーケティングジャパン	37,700	5,102.00	192,345,400
西華産業	9,200	4,845.00	44,574,000
佐藤商事	13,300	1,412.00	18,779,600
東京産業	19,500	715.00	13,942,500
ユアサ商事	16,500	4,255.00	70,207,500
神鋼商事	4,700	6,010.00	28,247,000
トルク	2,900	234.00	678,600
阪和興業	31,600	4,770.00	150,732,000

正栄食品工業	12,800	3,865.00	49,472,000
カナデン	14,400	1,466.00	21,110,400
R Y O D E N	15,500	2,346.00	36,363,000
岩谷産業	191,000	1,751.00	334,441,000
ナイス	1,300	1,657.00	2,154,100
ニチモウ	1,300	1,935.00	2,515,500
極東貿易	11,500	1,529.00	17,583,500
アステナホールディングス	36,200	470.00	17,014,000
三愛オブリ	44,800	1,853.00	83,014,400
稲畑産業	52,100	3,195.00	166,459,500
G S I クレオス	10,300	2,168.00	22,330,400
明和産業	27,400	627.00	17,179,800
クワザワホールディングス	1,500	666.00	999,000
ワキタ	31,100	1,628.00	50,630,800
東邦ホールディングス	51,900	4,228.00	219,433,200
サンゲツ	48,300	2,851.00	137,703,300
ミツウロコグループホールディングス	24,500	1,776.00	43,512,000
シナネンホールディングス	5,300	6,340.00	33,602,000
伊藤忠エネクス	47,700	1,596.00	76,129,200
サンリオ	156,200	5,130.00	801,306,000
サンワテクノス	9,600	2,198.00	21,100,800
新光商事	25,800	956.00	24,664,800
トーヨー	8,200	2,832.00	23,222,400
三信電気	7,700	1,875.00	14,437,500
東陽テクニカ	17,700	1,417.00	25,080,900
モスフードサービス	28,300	3,710.00	104,993,000
加賀電子	39,000	2,877.00	112,203,000
ソーダニッカ	19,900	1,141.00	22,705,900
立花エレテック	12,500	2,590.00	32,375,000
フォーバル	7,500	1,376.00	10,320,000
P A L T A C	30,000	4,397.00	131,910,000
三谷産業	33,600	320.00	10,752,000
西本W i s m e t t a cホールディングス	11,500	1,920.00	22,080,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	300	2,442.00	732,600
コア商事ホールディングス	14,200	606.00	8,605,200
K P Pグループホールディングス	39,800	616.00	24,516,800
ヤマタネ	8,300	3,725.00	30,917,500
丸紅建材リース	300	3,065.00	919,500
泉州電業	13,300	5,000.00	66,500,000
トラスコ中山	40,400	2,339.00	94,495,600
オートバックスセブン	66,900	1,419.00	94,931,100
モリト	15,300	1,502.00	22,980,600

加藤産業	23,800	4,480.00	106,624,000
北恵	1,000	790.00	790,000
イエローハット	33,900	2,604.00	88,275,600
J Kホールディングス	14,800	1,031.00	15,258,800
日伝	12,300	3,045.00	37,453,500
北沢産業	2,500	351.00	877,500
杉本商事	18,200	1,361.00	24,770,200
因幡電機産業	53,700	3,901.00	209,483,700
東テク	19,200	2,653.00	50,937,600
ミスミグループ本社	290,500	2,408.00	699,524,000
アルテック	2,200	210.00	462,000
タキヒヨー	900	1,410.00	1,269,000
蔵王産業	700	2,434.00	1,703,800
スズケン	63,400	4,706.00	298,360,400
ジェコス	11,500	987.00	11,350,500
インターメスティック	11,000	2,544.00	27,984,000
サンエー	32,700	2,786.00	91,102,200
カワチ薬品	15,200	2,488.00	37,817,600
エービーシー・マート	84,200	3,216.00	270,787,200
ハードオフコーポレーション	8,500	1,800.00	15,300,000
アスクル	45,700	1,712.00	78,238,400
ゲオホールディングス	21,800	1,588.00	34,618,400
アダストリア	26,600	3,575.00	95,095,000
くら寿司	22,600	3,030.00	68,478,000
キャンドウ	6,900	3,415.00	23,563,500
I Kホールディングス	2,200	398.00	875,600
パルグループホールディングス	44,100	3,105.00	136,930,500
エディオン	83,900	1,778.00	149,174,200
サーラコーポレーション	40,800	851.00	34,720,800
ワッツ	2,200	662.00	1,456,400
ハローズ	8,600	3,980.00	34,228,000
あみやき亭	14,200	1,624.00	23,060,800
大黒天物産	5,900	9,610.00	56,699,000
ハニーズホールディングス	17,300	1,616.00	27,956,800
ファーマライズホールディングス	1,500	559.00	838,500
アルペン	16,000	2,060.00	32,960,000
ハブ	1,700	743.00	1,263,100
クオールホールディングス	26,100	1,402.00	36,592,200
ジズホールディングス	14,700	6,620.00	97,314,000
ビックカメラ	115,300	1,714.00	197,624,200
D C Mホールディングス	99,800	1,409.00	140,618,200
Monotaro	272,700	2,723.50	742,698,450

東京一番フーズ	1,800	495.00	891,000
きちりホールディングス	1,100	899.00	988,900
J．フロント リテイリング	220,800	1,953.00	431,222,400
ドトール・日レスホールディングス	34,200	2,309.00	78,967,800
マツキヨココカラ&カンパニー	339,100	2,182.00	739,916,200
ブロンコピリー	11,400	3,705.00	42,237,000
Z O Z O	143,000	4,867.00	695,981,000
トレジャー・ファクトリー	13,500	1,387.00	18,724,500
物語コーポレーション	34,400	3,555.00	122,292,000
三越伊勢丹ホールディングス	291,900	2,431.00	709,608,900
H a m e e	8,000	1,371.00	10,968,000
マーケットエンタープライズ	700	964.00	674,800
ウエルシアホールディングス	99,900	1,905.00	190,309,500
クリエイトSDホールディングス	27,400	2,773.00	75,980,200
丸善CHIホールディングス	5,800	321.00	1,861,800
ミサワ	1,400	698.00	977,200
ティーライフ	800	1,116.00	892,800
チムニー	1,200	1,245.00	1,494,000
シュッピン	19,300	1,014.00	19,570,200
オイシックス・ラ・大地	31,300	1,287.00	40,283,100
ネクステージ	44,200	1,310.00	57,902,000
ジョイフル本田	53,500	1,831.00	97,958,500
エターナルホスピタリティグループ	7,200	2,810.00	20,232,000
ホットランド	14,900	2,231.00	33,241,900
すかいらーくホールディングス	262,900	2,442.00	642,001,800
SFPホールディングス	10,900	1,944.00	21,189,600
綿半ホールディングス	15,200	1,511.00	22,967,200
ヨシックスホールディングス	6,400	3,325.00	21,280,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	87,400	733.00	64,064,200
B E E N O S	12,000	4,000.00	48,000,000
あさひ	17,700	1,584.00	28,036,800
日本調剤	12,900	1,372.00	17,698,800
コスモス薬品	32,700	6,406.00	209,476,200
トーエル	2,200	745.00	1,639,000
セブン&アイ・ホールディングス	2,123,700	2,416.00	5,130,859,200
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	144,600	1,160.00	167,736,000
ツルハホールディングス	40,400	8,018.00	323,927,200
サンマルクホールディングス	15,600	2,561.00	39,951,600
フェリシモ	1,300	830.00	1,079,000
トリドールホールディングス	54,100	3,881.00	209,962,100
T O K Y O B A S E	21,600	312.00	6,739,200

ウイルプラスホールディングス	1,100	998.00	1,097,800
J Mホールディングス	14,300	2,430.00	34,749,000
サツドラホールディングス	2,000	786.00	1,572,000
アレンザホールディングス	14,700	1,091.00	16,037,700
串カツ田中ホールディングス	6,000	1,412.00	8,472,000
パロックジャパンリミテッド	22,900	787.00	18,022,300
クスリのアオキホールディングス	64,400	3,227.00	207,818,800
力の源ホールディングス	14,400	953.00	13,723,200
FOOD & LIFE COMPANIES	102,600	3,464.00	355,406,400
メディカルシステムネットワーク	21,200	412.00	8,734,400
はるやまホールディングス	2,500	602.00	1,505,000
ノジマ	62,900	2,250.00	141,525,000
カップ・クリエイト	30,200	1,583.00	47,806,600
良品計画	229,000	3,446.00	789,134,000
パリミキホールディングス	5,900	292.00	1,722,800
アドヴァングループ	16,800	953.00	16,010,400
アルビス	6,400	2,601.00	16,646,400
コナカ	4,800	220.00	1,056,000
ハウス オブ ローゼ	700	1,434.00	1,003,800
G - 7ホールディングス	21,200	1,402.00	29,722,400
イオン北海道	47,400	882.00	41,806,800
コジマ	37,400	1,045.00	39,083,000
ヒマラヤ	1,800	843.00	1,517,400
コーナン商事	21,300	3,530.00	75,189,000
エコス	7,300	2,024.00	14,775,200
ワタミ	23,200	951.00	22,063,200
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	388,400	4,166.00	1,618,074,400
西松屋チェーン	42,700	2,236.00	95,477,200
ゼンショーホールディングス	109,300	9,259.00	1,012,008,700
幸楽苑	14,200	1,052.00	14,938,400
ハークスレイ	1,700	682.00	1,159,400
サイゼリヤ	28,500	5,460.00	155,610,000
V Tホールディングス	75,700	483.00	36,563,100
魚力	6,800	2,433.00	16,544,400
フジ・コーポレーション	9,100	2,054.00	18,691,400
ユナイテッドアローズ	22,200	2,685.00	59,607,000
ハイデイ日高	31,200	2,720.00	84,864,000
京都きもの友禅ホールディングス	4,900	87.00	426,300
コロワイド	108,500	1,671.50	181,357,750
壱番屋	76,300	998.00	76,147,400
P L A N T	1,100	1,595.00	1,754,500

スギホールディングス	103,400	2,444.00	252,709,600
薬王堂ホールディングス	9,600	1,936.00	18,585,600
スクロール	28,900	1,075.00	31,067,500
ヨンドシーホールディングス	18,400	1,861.00	34,242,400
木曽路	29,300	2,096.00	61,412,800
S R S ホールディングス	32,000	1,165.00	37,280,000
千趣会	38,900	299.00	11,631,100
リテールパートナーズ	28,800	1,252.00	36,057,600
上新電機	19,200	2,241.00	43,027,200
日本瓦斯	92,200	2,080.00	191,776,000
ロイヤルホールディングス	33,900	2,399.00	81,326,100
チヨダ	18,600	1,341.00	24,942,600
ライフコーポレーション	20,200	3,430.00	69,286,000
リンガーハット	24,800	2,169.00	53,791,200
MrMaxHD	24,700	715.00	17,660,500
AOKIホールディングス	41,500	1,284.00	53,286,000
オークワ	30,800	884.00	27,227,200
コメリ	26,000	3,270.00	85,020,000
青山商事	41,200	2,260.00	93,112,000
しまむら	45,200	8,561.00	386,957,200
はせがわ	2,900	303.00	878,700
高島屋	267,200	1,268.00	338,809,600
松屋	32,600	971.00	31,654,600
エイチ・ツー・オー リテイリング	93,600	2,197.50	205,686,000
近鉄百貨店	11,200	2,090.00	23,408,000
丸井グループ	127,600	2,509.00	320,148,400
アクシアル リテイリング	52,800	895.00	47,256,000
イオン	711,000	3,679.00	2,615,769,000
イズミ	29,200	3,187.00	93,060,400
平和堂	31,500	2,289.00	72,103,500
フジ	35,400	2,049.00	72,534,600
ヤオコー	22,800	9,080.00	207,024,000
ゼビオホールディングス	26,300	1,135.00	29,850,500
ケーズホールディングス	129,400	1,391.50	180,060,100
Olympicグループ	2,400	459.00	1,101,600
日産東京販売ホールディングス	6,700	493.00	3,303,100
シルバーライフ	5,700	693.00	3,950,100
Genky DrugStores	17,000	3,125.00	53,125,000
ナルミヤ・インターナショナル	900	1,332.00	1,198,800
ブックオフグループホールディングス	14,200	1,492.00	21,186,400
ギフトホールディングス	9,600	3,305.00	31,728,000
アインホールディングス	26,600	4,268.00	113,528,800

Genki Global Dining	11,000	3,450.00	37,950,000
ヤマダホールディングス	592,100	445.50	263,780,550
アーケランズ	57,400	1,655.00	94,997,000
ニトリホールディングス	70,000	18,340.00	1,283,800,000
グルメ杵屋	15,900	1,052.00	16,726,800
愛眼	3,000	141.00	423,000
ケーユーホールディングス	11,600	1,092.00	12,667,200
吉野家ホールディングス	75,300	3,128.00	235,538,400
松屋フーズホールディングス	9,100	6,680.00	60,788,000
サガミホールディングス	31,100	1,762.00	54,798,200
王将フードサービス	38,100	3,030.00	115,443,000
ミニストップ	16,000	1,673.00	26,768,000
アークス	32,500	2,547.00	82,777,500
パローホールディングス	36,800	2,124.00	78,163,200
ベルク	9,600	6,570.00	63,072,000
大庄	11,900	1,072.00	12,756,800
ファーストリテイリング	108,100	52,770.00	5,704,437,000
サンドラッグ	65,000	3,921.00	254,865,000
サックスパー ホールディングス	18,600	974.00	18,116,400
ヤマザワ	1,100	1,181.00	1,299,100
やまや	900	2,865.00	2,578,500
ベルーナ	46,700	772.00	36,052,400
いよぎんホールディングス	234,300	1,493.50	349,927,050
しずおかフィナンシャルグループ	394,200	1,260.00	496,692,000
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	150,700	1,594.50	240,291,150
楽天銀行	83,000	4,385.00	363,955,000
京都フィナンシャルグループ	225,200	2,211.50	498,029,800
島根銀行	1,100	500.00	550,000
じもとホールディングス	3,300	287.00	947,100
めぶきフィナンシャルグループ	898,400	629.30	565,363,120
東京きらぼしフィナンシャルグループ	22,900	4,430.00	101,447,000
九州フィナンシャルグループ	314,900	681.90	214,730,310
ゆうちょ銀行	1,474,900	1,448.00	2,135,655,200
富山第一銀行	56,800	1,059.00	60,151,200
コンコルディア・フィナンシャルグループ	952,000	859.00	817,768,000
西日本フィナンシャルホールディングス	110,200	1,978.00	217,975,600
三十三フィナンシャルグループ	16,000	2,190.00	35,040,000
第四北越フィナンシャルグループ	56,200	2,826.00	158,821,200
ひろぎんホールディングス	251,800	1,140.50	287,177,900
おきなわフィナンシャルグループ	14,900	2,593.00	38,635,700
十六フィナンシャルグループ	25,100	4,190.00	105,169,000
北國フィナンシャルホールディングス	17,500	5,140.00	89,950,000

プロクレアホールディングス	20,400	1,666.00	33,986,400
あいちフィナンシャルグループ	33,400	2,354.00	78,623,600
あおぞら銀行	123,500	2,424.50	299,425,750
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,736,500	1,773.00	20,808,814,500
りそなホールディングス	2,210,200	1,106.50	2,445,586,300
三井住友トラストグループ	637,300	3,641.00	2,320,409,300
三井住友フィナンシャルグループ	3,733,300	3,651.00	13,630,278,300
千葉銀行	554,100	1,198.00	663,811,800
群馬銀行	310,800	1,070.00	332,556,000
武蔵野銀行	27,200	2,895.00	78,744,000
千葉興業銀行	42,300	1,378.00	58,289,400
筑波銀行	78,500	235.00	18,447,500
七十七銀行	57,300	4,460.00	255,558,000
秋田銀行	12,000	2,197.00	26,364,000
山形銀行	19,900	968.00	19,263,200
岩手銀行	11,300	2,656.00	30,012,800
東邦銀行	154,400	281.00	43,386,400
東北銀行	1,800	1,144.00	2,059,200
ふくおかフィナンシャルグループ	155,800	3,909.00	609,022,200
スルガ銀行	120,600	1,146.00	138,207,600
八十二銀行	418,900	996.80	417,559,520
山梨中央銀行	20,000	1,800.00	36,000,000
大垣共立銀行	34,100	1,831.00	62,437,100
福井銀行	16,000	1,762.00	28,192,000
清水銀行	7,100	1,408.00	9,996,800
富山銀行	600	1,535.00	921,000
滋賀銀行	27,100	3,765.00	102,031,500
南都銀行	26,900	3,175.00	85,407,500
百五銀行	168,400	604.00	101,713,600
紀陽銀行	64,000	2,129.00	136,256,000
ほくほくフィナンシャルグループ	100,700	1,894.50	190,776,150
山陰合同銀行	112,000	1,212.00	135,744,000
鳥取銀行	1,300	1,202.00	1,562,600
百十四銀行	17,500	3,190.00	55,825,000
四国銀行	26,200	1,092.00	28,610,400
阿波銀行	25,100	2,643.00	66,339,300
大分銀行	10,800	3,060.00	33,048,000
宮崎銀行	11,700	2,975.00	34,807,500
佐賀銀行	10,500	2,105.00	22,102,500
琉球銀行	41,000	1,020.00	41,820,000
セブン銀行	641,100	312.20	200,151,420
みずほフィナンシャルグループ	2,415,500	3,766.00	9,096,773,000

高知銀行	1,300	804.00	1,045,200
山口フィナンシャルグループ	175,500	1,597.00	280,273,500
名古屋銀行	11,200	6,180.00	69,216,000
北洋銀行	244,000	449.00	109,556,000
大光銀行	1,200	1,392.00	1,670,400
愛媛銀行	26,100	1,079.00	28,161,900
トマト銀行	1,300	1,183.00	1,537,900
京葉銀行	80,400	776.00	62,390,400
栃木銀行	87,400	274.00	23,947,600
北日本銀行	6,300	2,752.00	17,337,600
東和銀行	32,800	627.00	20,565,600
福島銀行	3,900	218.00	850,200
大東銀行	1,600	718.00	1,148,800
トモニホールディングス	171,000	437.00	74,727,000
フィデアホールディングス	18,500	1,364.00	25,234,000
池田泉州ホールディングス	248,200	386.00	95,805,200
F P G	63,800	2,749.00	175,386,200
ジャパンインベストメントアドバイザー	29,000	1,044.00	30,276,000
マーキュリアホールディングス	1,700	816.00	1,387,200
S B Iホールディングス	288,000	3,958.00	1,139,904,000
ジャフコ グループ	53,300	2,155.50	114,888,150
大和証券グループ本社	1,279,700	1,013.00	1,296,336,100
野村ホールディングス	3,009,400	893.30	2,688,297,020
岡三証券グループ	141,400	621.00	87,809,400
丸三証券	59,600	968.00	57,692,800
東洋証券	53,500	549.00	29,371,500
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	212,500	477.00	101,362,500
光世証券	1,000	430.00	430,000
水戸証券	49,100	550.00	27,005,000
いちよし証券	36,100	988.00	35,666,800
松井証券	123,300	806.00	99,379,800
マネックスグループ	175,300	962.00	168,638,600
極東証券	24,000	1,415.00	33,960,000
岩井コスモホールディングス	20,400	2,272.00	46,348,800
アイザワ証券グループ	25,800	1,691.00	43,627,800
スパークス・グループ	20,000	1,507.00	30,140,000
かんぼ生命保険	208,300	2,884.50	600,841,350
F P パートナー	7,800	2,075.00	16,185,000
S O M P Oホールディングス	874,900	4,090.00	3,578,341,000
アニコム ホールディングス	60,800	647.00	39,337,600
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	1,311,500	3,390.00	4,445,985,000
第一生命ホールディングス	841,600	4,153.00	3,495,164,800

東京海上ホールディングス	1,747,200	5,520.00	9,644,544,000
T & Dホールディングス	480,500	2,783.00	1,337,231,500
アドバンスクリエイト	14,100	457.00	6,443,700
N E X Y Z . G r o u p	2,000	720.00	1,440,000
全国保証	46,900	5,387.00	252,650,300
あんしん保証	4,300	153.00	657,900
イントラスト	2,200	817.00	1,797,400
日本モーゲージサービス	3,400	421.00	1,431,400
C a s a	2,100	823.00	1,728,300
S B I アルヒ	19,000	807.00	15,333,000
プレミアムグループ	30,500	2,499.00	76,219,500
ネットプロテクションズホールディングス	60,800	502.00	30,521,600
クレディセゾン	113,600	3,600.00	408,960,000
芙蓉総合リース	16,500	11,400.00	188,100,000
みずほリース	135,000	1,003.00	135,405,000
東京センチュリー	134,100	1,529.50	205,105,950
日本証券金融	66,100	2,056.00	135,901,600
アイフル	298,200	322.00	96,020,400
リコーリース	17,100	5,040.00	86,184,000
イオンフィナンシャルサービス	103,200	1,247.00	128,690,400
アコム	427,400	378.20	161,642,680
ジャックス	21,600	3,645.00	78,732,000
オリエントコーポレーション	59,100	817.00	48,284,700
オリックス	1,073,400	3,293.00	3,534,706,200
三菱HCキャピタル	897,700	1,004.50	901,739,650
九州リースサービス	2,100	1,012.00	2,125,200
日本取引所グループ	1,065,000	1,764.50	1,879,192,500
イー・ギャランティ	29,500	1,749.00	51,595,500
アサックス	2,400	700.00	1,680,000
N E C キャピタルソリューション	8,900	3,730.00	33,197,000
r o b o t h o m e	53,600	134.00	7,182,400
大東建託	60,900	17,630.00	1,073,667,000
いちご	152,900	361.00	55,196,900
日本駐車場開発	215,700	215.00	46,375,500
スター・マイカ・ホールディングス	19,200	757.00	14,534,400
S R E ホールディングス	7,700	3,075.00	23,677,500
A D ワークスグループ	9,500	208.00	1,976,000
ヒューリック	417,900	1,347.50	563,120,250
野村不動産ホールディングス	112,300	3,726.00	418,429,800
三重交通グループホールディングス	39,400	485.00	19,109,000
ディア・ライフ	31,000	1,030.00	31,930,000
地主	16,100	2,120.00	34,132,000

プレサンスコーポレーション	24,000	1,922.00	46,128,000
ハウスコム	1,200	1,395.00	1,674,000
JPMC	10,800	1,130.00	12,204,000
サンセイランディック	1,800	948.00	1,706,400
フージャースホールディングス	27,600	998.00	27,544,800
オープンハウスグループ	65,700	5,387.00	353,925,900
東急不動産ホールディングス	538,600	936.60	504,452,760
飯田グループホールディングス	171,700	2,361.00	405,383,700
イーランド	1,000	1,380.00	1,380,000
ムゲンエステート	3,300	1,963.00	6,477,900
And Doホールディングス	10,700	1,146.00	12,262,200
シーアールイー	8,400	1,200.00	10,080,000
ケイアイスター不動産	9,800	4,200.00	41,160,000
グッドコムアセット	15,200	837.00	12,722,400
ジェイ・エス・ビー	7,700	2,602.00	20,035,400
ロードスターキャピタル	10,400	2,489.00	25,885,600
イノベーションホールディングス	1,800	922.00	1,659,600
フェイスネットワーク	1,400	1,647.00	2,305,800
霞ヶ関キャピタル	7,400	11,980.00	88,652,000
パーク24	139,700	2,207.00	308,317,900
パラカ	5,900	1,866.00	11,009,400
三井不動産	2,484,100	1,237.50	3,074,073,750
三菱地所	1,036,800	2,145.50	2,224,454,400
平和不動産	29,200	4,195.00	122,494,000
東京建物	156,600	2,530.00	396,198,000
京阪神ビルディング	33,100	1,590.00	52,629,000
住友不動産	291,300	4,781.00	1,392,705,300
テーオーシー	32,700	644.00	21,058,800
レオパレス21	156,700	581.00	91,042,700
スターツコーポレーション	29,500	3,720.00	109,740,000
フジ住宅	23,300	780.00	18,174,000
空港施設	26,200	571.00	14,960,200
明和地所	14,900	995.00	14,825,500
ゴールドクレスト	12,300	3,350.00	41,205,000
エスリード	8,500	4,380.00	37,230,000
日神グループホールディングス	29,800	519.00	15,466,200
日本エスコン	46,900	928.00	43,523,200
MIRARTHホールディングス	104,900	496.00	52,030,400
AVANTIA	2,800	782.00	2,189,600
イオンモール	108,500	2,005.50	217,596,750
毎日コムネット	2,100	716.00	1,503,600
ファースト住建	2,100	1,002.00	2,104,200

カチタス	48,300	2,179.00	105,245,700
トーセイ	30,000	2,468.00	74,040,000
穴吹興産	1,200	2,001.00	2,401,200
サンフロンティア不動産	30,100	1,859.00	55,955,900
FJネクストホールディングス	19,300	1,166.00	22,503,800
インテリックス	900	782.00	703,800
ランドビジネス	1,400	209.00	292,600
サンネクスタグループ	1,800	1,022.00	1,839,600
グランディハウス	17,700	564.00	9,982,800
日本空港ビルデング	63,400	4,905.00	310,977,000
明豊ファシリティワークス	2,200	871.00	1,916,200
LIFULL	46,400	200.00	9,280,000
MIXI	35,100	3,105.00	108,985,500
ジェイエイシーリクルートメント	67,700	726.00	49,150,200
日本M&Aセンターホールディングス	275,000	653.10	179,602,500
メンバーズ	7,400	1,041.00	7,703,400
中広	900	439.00	395,100
UTグループ	24,400	2,120.00	51,728,000
アイティメディア	10,100	1,510.00	15,251,000
ケアネット	38,500	556.00	21,406,000
E・Jホールディングス	11,000	1,678.00	18,458,000
オープンアップグループ	56,200	1,794.00	100,822,800
コシダカホールディングス	56,700	1,149.00	65,148,300
アルトナー	1,700	2,019.00	3,432,300
パソナグループ	22,700	1,950.00	44,265,000
CDS	1,300	1,834.00	2,384,200
リンクアンドモチベーション	46,100	588.00	27,106,800
エス・エム・エス	71,500	1,566.50	112,004,750
サニーサイドアップグループ	1,600	551.00	881,600
パーソルホールディングス	1,743,600	236.90	413,058,840
リニカル	3,000	329.00	987,000
クックパッド	52,100	149.00	7,762,900
アイ・ケイ・ケイホールディングス	2,900	737.00	2,137,300
学情	9,600	2,247.00	21,571,200
スタジオアリス	9,400	2,107.00	19,805,800
エプコ	1,300	789.00	1,025,700
NJS	4,700	3,700.00	17,390,000
総合警備保障	312,100	1,082.00	337,692,200
カカクコム	134,700	2,430.50	327,388,350
アイロムグループ	7,600	2,783.00	21,150,800
セントケア・ホールディング	13,500	727.00	9,814,500
サイネックス	900	753.00	677,700

ルネサンス	14,700	1,005.00	14,773,500
ディップ	32,800	2,414.00	79,179,200
デジタルホールディングス	9,600	1,289.00	12,374,400
新日本科学	19,900	1,604.00	31,919,600
キャリアデザインセンター	800	1,824.00	1,459,200
エムスリー	369,200	1,365.50	504,142,600
ツカダ・グローバルホールディング	3,100	432.00	1,339,200
ウェルネット	3,700	817.00	3,022,900
ワールドホールディングス	7,400	1,995.00	14,763,000
ディー・エヌ・エー	74,800	2,694.50	201,548,600
博報堂D Yホールディングス	211,900	1,244.00	263,603,600
ぐるなび	35,300	276.00	9,742,800
タカミヤ	25,700	406.00	10,434,200
ファンコミュニケーションズ	26,500	414.00	10,971,000
ライク	7,100	1,356.00	9,627,600
A o b a - B B T	2,000	320.00	640,000
エスプール	59,600	311.00	18,535,600
W D Bホールディングス	9,600	1,662.00	15,955,200
ティア	3,000	428.00	1,284,000
アドウェイズ	23,300	299.00	6,966,700
バリューコマース	16,500	1,189.00	19,618,500
インフォマート	176,800	298.00	52,686,400
J Pホールディングス	48,000	656.00	31,488,000
エコナックホールディングス	4,800	113.00	542,400
C Lホールディングス	4,700	681.00	3,200,700
プレステージ・インターナショナル	87,700	687.00	60,249,900
プロトコーポレーション	20,100	1,289.00	25,908,900
アミューズ	11,500	1,422.00	16,353,000
ドリームインキュベータ	5,800	3,295.00	19,111,000
クイック	13,000	2,269.00	29,497,000
T A C	2,900	199.00	577,100
電通グループ	198,700	3,943.00	783,474,100
テイクアンドギヴ・ニーズ	9,100	968.00	8,808,800
イオンファンタジー	8,100	3,000.00	24,300,000
シーティーエス	25,800	915.00	23,607,000
H . U . グループホールディングス	54,700	2,538.50	138,855,950
アルプス技研	16,300	2,626.00	42,803,800
日本空調サービス	20,200	1,006.00	20,321,200
オリエンタルランド	1,112,100	3,380.00	3,758,898,000
ダスキン	40,800	3,650.00	148,920,000
明光ネットワークジャパン	22,900	720.00	16,488,000
ファルコホールディングス	8,200	2,342.00	19,204,400

ラウンドワン	176,400	1,343.00	236,905,200
リゾートトラスト	73,800	3,102.00	228,927,600
ビー・エム・エル	23,000	2,903.00	66,769,000
リソー教育	117,200	298.00	34,925,600
早稲田アカデミー	10,400	1,856.00	19,302,400
ユー・エス・エス	384,300	1,369.00	526,106,700
東京個別指導学院	22,600	349.00	7,887,400
サイバーエージェント	413,000	1,107.00	457,191,000
楽天グループ	1,316,200	919.80	1,210,640,760
クリーク・アンド・リバー社	9,500	1,503.00	14,278,500
SBIグローバルアセットマネジメント	36,800	648.00	23,846,400
テー・オー・ダブリュー	37,100	314.00	11,649,400
山田コンサルティンググループ	9,500	1,886.00	17,917,000
セントラルスポーツ	7,100	2,403.00	17,061,300
フルキャストホールディングス	15,400	1,428.00	21,991,200
エン・ジャパン	30,500	2,128.00	64,904,000
リソルホールディングス	400	5,120.00	2,048,000
テクノプロ・ホールディングス	108,500	2,849.50	309,170,750
アトラグループ	1,500	144.00	216,000
アイ・アールジャパンホールディングス	9,900	719.00	7,118,100
Keeper 技研	11,600	4,700.00	54,520,000
楽待	1,500	667.00	1,000,500
三機サービス	800	980.00	784,000
Gunosy	15,000	658.00	9,870,000
デザインワン・ジャパン	2,500	110.00	275,000
イー・ガーディアン	9,000	1,886.00	16,974,000
リブセンス	3,000	142.00	426,000
ジャパンマテリアル	57,200	1,624.00	92,892,800
ベクトル	25,700	1,034.00	26,573,800
ウチヤマホールディングス	2,200	307.00	675,400
チャーム・ケア・コーポレーション	15,700	1,309.00	20,551,300
キャリアリンク	6,900	2,405.00	16,594,500
I B J	14,500	608.00	8,816,000
アサンテ	9,300	1,639.00	15,242,700
バリューHR	16,800	1,811.00	30,424,800
M&Aキャピタルパートナーズ	15,200	2,707.00	41,146,400
ライドオンエクスプレスホールディングス	7,600	997.00	7,577,200
E R Iホールディングス	1,200	2,117.00	2,540,400
アピスト	700	3,020.00	2,114,000
シグマクシス・ホールディングス	54,600	900.00	49,140,000
ウィルグループ	15,800	983.00	15,531,400
エスクロー・エージェント・ジャパン	6,000	139.00	834,000

メドピア	15,300	462.00	7,068,600
レアジョブ	1,200	360.00	432,000
リクルートホールディングス	1,457,400	10,865.00	15,834,651,000
エラン	24,900	753.00	18,749,700
土木管理総合試験所	2,400	306.00	734,400
日本郵政	2,092,100	1,497.00	3,131,873,700
ベルシステム24ホールディングス	20,200	1,249.00	25,229,800
鎌倉新書	16,200	515.00	8,343,000
S MN	1,400	404.00	565,600
グローバルキッズCOMPANY	1,000	676.00	676,000
エアトリ	13,800	1,151.00	15,883,800
アトラエ	13,500	816.00	11,016,000
ストライク	9,200	3,605.00	33,166,000
ソラスト	51,800	460.00	23,828,000
セラク	5,800	1,380.00	8,004,000
インソース	40,700	1,129.00	45,950,300
ベイカレント	137,300	5,347.00	734,143,100
Orchestra Holdings	4,300	820.00	3,526,000
アイモバイル	24,000	524.00	12,576,000
ディスラプターズ	2,300	153.00	351,900
MS - Japan	10,300	1,072.00	11,041,600
船場	1,000	1,390.00	1,390,000
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	72,700	2,908.00	211,411,600
フルテック	700	1,179.00	825,300
GameWith	2,400	212.00	508,800
MS&Consulting	800	415.00	332,000
エル・ティー・エス	2,600	2,320.00	6,032,000
ミダックホールディングス	11,400	1,535.00	17,499,000
キュービーネットホールディングス	10,900	1,002.00	10,921,800
オープングループ	30,400	181.00	5,502,400
スプリックス	1,400	894.00	1,251,600
マネジメントソリューションズ	9,200	1,731.00	15,925,200
プロレド・パートナーズ	4,900	408.00	1,999,200
テノ・ホールディングス	900	466.00	419,400
フロンティア・マネジメント	5,800	736.00	4,268,800
コプロ・ホールディングス	1,400	1,615.00	2,261,000
ギークス	900	379.00	341,100
アンビスホールディングス	40,200	731.00	29,386,200
カーブスホールディングス	51,200	800.00	40,960,000
フォーラムエンジニアリング	25,000	1,026.00	25,650,000
Fast Fitness Japan	6,500	1,354.00	8,801,000
Macbee Planet	5,300	2,978.00	15,783,400

ダイレクトマーケティングミックス	23,100	278.00	6,421,800
ポピンズ	3,600	1,225.00	4,410,000
LITALICO	17,200	871.00	14,981,200
コンフィデンス・インターワークス	400	1,560.00	624,000
アドバンテッジリスクマネジメント	2,300	633.00	1,455,900
リログループ	104,100	1,955.50	203,567,550
東祥	15,900	633.00	10,064,700
ID&Eホールディングス	11,100	6,470.00	71,817,000
ビーウィズ	3,900	1,473.00	5,744,700
サンウェルズ	7,400	714.00	5,283,600
TREホールディングス	43,000	1,481.00	63,683,000
人・夢・技術グループ	7,800	1,410.00	10,998,000
NISSOホールディングス	16,400	752.00	12,332,800
大栄環境	40,800	2,845.00	116,076,000
GENOVA	6,500	1,265.00	8,222,500
日本管財ホールディングス	19,600	2,600.00	50,960,000
M&A総研ホールディングス	20,200	1,837.00	37,107,400
エイチ・アイ・エス	59,800	1,550.00	92,690,000
ラックランド	8,300	1,732.00	14,375,600
共立メンテナンス	58,700	2,847.50	167,148,250
イチネンホールディングス	19,500	1,863.00	36,328,500
建設技術研究所	9,700	5,090.00	49,373,000
スペース	13,700	1,162.00	15,919,400
燦ホールディングス	17,000	1,151.00	19,567,000
スバル興業	7,300	3,200.00	23,360,000
東京テアトル	1,400	1,078.00	1,509,200
タナベコンサルティンググループ	8,200	1,233.00	10,110,600
ナガワ	5,700	6,760.00	38,532,000
東京都競馬	13,700	4,405.00	60,348,500
カナモト	29,000	3,285.00	95,265,000
ニシオホールディングス	15,500	4,395.00	68,122,500
トランス・コスモス	23,900	3,325.00	79,467,500
乃村工藝社	81,600	847.00	69,115,200
藤田観光	8,300	7,750.00	64,325,000
KNT-CTホールディングス	11,100	1,165.00	12,931,500
トーカイ	16,600	2,380.00	39,508,000
セコム	380,500	5,288.00	2,012,084,000
セントラル警備保障	10,100	2,893.00	29,219,300
丹青社	39,600	978.00	38,728,800
メイテックグループホールディングス	69,000	2,884.50	199,030,500
応用地質	17,500	2,496.00	43,680,000
船井総研ホールディングス	37,400	2,400.00	89,760,000

進学会ホールディングス	1,800	202.00	363,600	
オオバ	2,800	975.00	2,730,000	
いであ	1,100	2,451.00	2,696,100	
学究社	7,500	2,081.00	15,607,500	
イオンディライト	20,100	4,330.00	87,033,000	
ナック	19,300	579.00	11,174,700	
ダイセキ	45,100	3,695.00	166,644,500	
ステップ	6,900	2,136.00	14,738,400	
合 計	342,007,400		703,276,744,860	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

貸借対照表

	2024年12月20日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	62,719,899
株式	17,617,833,570
投資証券	102,219,100
未収入金	15,300,000
未収配当金	953,324
未収利息	372
前払金	922,250
差入委託証拠金	2,100,826
流動資産合計	17,802,049,341
資産合計	17,802,049,341
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	924,098
未払解約金	7,744,091
流動負債合計	8,668,189
負債合計	8,668,189
純資産の部	
元本等	
元本	11,218,094,543
剰余金	
剰余金又は欠損金()	6,575,286,609
元本等合計	17,793,381,152
純資産合計	17,793,381,152
負債純資産合計	17,802,049,341

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

2024年12月20日現在	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(2) 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
	(1) 受取配当金 株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
	(2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2024年12月20日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	11,218,094,543口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1,5861円 (1万口当たり純資産額) (15,861円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

2024年12月20日現在	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
	(2) デリバティブ取引

	2024年12月20日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2024年12月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月21日
期首元本額	9,690,665,416円
期中追加設定元本額	3,094,112,777円
期中一部解約元本額	1,566,683,650円
期末元本額	11,218,094,543円
期末元本額の内訳	
コア投資戦略ファンド(安定型)	149,819,293円
コア投資戦略ファンド(成長型)	402,453,080円
コア投資戦略ファンド(切替型)	159,832,532円
国内株式SMTBセレクション(SMA専用)	8,027,809,034円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	83,155,128円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	151,461,746円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	38,162,596円
DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド	2,079,791,788円
私募日本株式ESGセレクト・リーダーズパッシブファンド(適格機関投資家専用)	58,282,819円
FOFs用 日本株式ESGセレクト・リーダーズ・インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	67,326,527円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2024年12月20日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	548,761,236	
投資証券	3,295,900	
合計	545,465,336	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックススマザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

(2024年12月20日現在)

区分	種類	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				

	買建	57,664,250	-	56,742,000	922,250
	合計	57,664,250	-	56,742,000	922,250

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
INPEX	39,700	1,941.50	77,077,550	
大林組	29,300	2,049.00	60,035,700	
戸田建設	9,400	940.10	8,836,940	
住友林業	7,000	5,207.00	36,449,000	
大和ハウス工業	26,700	4,753.00	126,905,100	
積水ハウス	26,900	3,615.00	97,243,500	
高砂熱学工業	1,900	6,436.00	12,228,400	
明治ホールディングス	10,600	3,163.00	33,527,800	
サッポロホールディングス	2,800	8,476.00	23,732,800	
アサヒグループホールディングス	65,100	1,663.00	108,261,300	
麒麟ホールディングス	35,000	2,058.50	72,047,500	
サントリー食品インターナショナル	6,300	5,055.00	31,846,500	
伊藤園	2,400	3,558.00	8,539,200	
キッコーマン	30,600	1,736.50	53,136,900	
味の素	20,900	6,418.00	134,136,200	
カゴメ	3,400	2,936.00	9,982,400	
ニチレイ	4,800	4,137.00	19,857,600	
日清食品ホールディングス	9,000	3,782.00	34,038,000	
東洋紡	3,800	931.00	3,537,800	
帝人	8,000	1,283.50	10,268,000	
東レ	62,500	987.80	61,737,500	
クラレ	12,800	2,183.50	27,948,800	
旭化成	56,500	1,058.50	59,805,250	
レゾナック・ホールディングス	7,900	4,075.00	32,192,500	
住友化学	67,200	342.50	23,016,000	
日産化学	5,900	4,877.00	28,774,300	
クレハ	1,600	2,746.00	4,393,600	
日本曹達	1,900	2,831.00	5,378,900	
東ソー	11,700	2,054.50	24,037,650	
デンカ	3,600	2,104.50	7,576,200	

エア・ウォーター	8,300	1,865.00	15,479,500
カネカ	1,900	3,637.00	6,910,300
三井化学	7,700	3,332.00	25,656,400
東京応化工業	4,300	3,504.00	15,067,200
三菱ケミカルグループ	61,100	768.40	46,949,240
ダイセル	10,600	1,361.50	14,431,900
積水化学工業	17,000	2,375.00	40,375,000
UBE	4,300	2,321.50	9,982,450
日本化薬	6,100	1,265.00	7,716,500
花王	21,000	6,484.00	136,164,000
日本ペイントホールディングス	42,700	1,016.50	43,404,550
関西ペイント	6,300	2,216.50	13,963,950
中国塗料	1,600	2,303.00	3,684,800
DIC	3,400	3,592.00	12,212,800
サカティンクス	1,800	1,670.00	3,006,000
artience	1,700	3,025.00	5,142,500
富士フィルムホールディングス	50,400	3,267.00	164,656,800
資生堂	18,000	2,710.50	48,789,000
ライオン	12,200	1,764.00	21,520,800
長谷川香料	1,400	3,060.00	4,284,000
日東電工	31,800	2,564.50	81,551,100
信越ポリマー	1,700	1,620.00	2,754,000
ニフコ	3,600	3,730.00	13,428,000
ユニ・チャーム	16,800	3,965.00	66,612,000
協和キリン	10,900	2,375.50	25,892,950
アステラス製薬	81,500	1,542.50	125,713,750
塩野義製薬	34,100	2,194.50	74,832,450
中外製薬	30,300	6,650.00	201,495,000
エーザイ	11,400	4,316.00	49,202,400
第一三共	78,900	4,382.00	345,739,800
E N E O Sホールディングス	123,000	807.50	99,322,500
ブリヂストン	25,700	5,247.00	134,847,900
太平洋セメント	5,100	3,541.00	18,059,100
東海カーボン	9,100	879.00	7,998,900
TOTO	6,400	3,801.00	24,326,400
日本特殊陶業	6,700	4,944.00	33,124,800
神戸製鋼所	17,000	1,471.50	25,015,500
J F Eホールディングス	25,900	1,670.00	43,253,000
大同特殊鋼	5,900	1,115.00	6,578,500
日本軽金属ホールディングス	2,500	1,488.00	3,720,000
三井金属鉱業	2,500	4,524.00	11,310,000
三菱マテリアル	5,600	2,286.50	12,804,400

住友金属鉱山	11,100	3,455.00	38,350,500
DOWAホールディングス	2,400	4,317.00	10,360,800
東邦チタニウム	1,400	997.00	1,395,800
UACJ	1,600	5,190.00	8,304,000
LIXIL	12,900	1,687.00	21,762,300
三浦工業	4,000	3,994.00	15,976,000
ナブテスコ	4,900	2,731.00	13,381,900
小松製作所	39,500	4,162.00	164,399,000
日立建機	4,800	3,395.00	16,296,000
クボタ	42,400	1,821.00	77,210,400
荏原製作所	20,800	2,536.00	52,748,800
ダイキン工業	11,900	17,660.00	210,154,000
栗田工業	4,700	5,433.00	25,535,100
ダイフク	14,500	3,360.00	48,720,000
セガサミーホールディングス	7,100	2,610.00	18,531,000
カナデビア	7,300	925.00	6,752,500
三菱重工業	144,400	2,236.50	322,950,600
IHI	6,300	8,347.00	52,586,100
イビデン	5,400	4,363.00	23,560,200
コニカミノルタ	20,400	671.50	13,698,600
ブラザー工業	10,500	2,731.50	28,680,750
日立製作所	208,900	3,865.00	807,398,500
富士電機	6,100	8,502.00	51,862,200
オムロン	7,900	5,128.00	40,511,200
日本電気	11,100	13,470.00	149,517,000
富士通	74,600	2,809.50	209,588,700
ルネサスエレクトロニクス	75,900	2,029.50	154,039,050
セイコーエプソン	13,000	2,826.50	36,744,500
アルバック	2,000	6,053.00	12,106,000
パナソニックホールディングス	105,100	1,588.00	166,898,800
シャープ	11,700	989.90	11,581,830
アンリツ	6,100	1,310.50	7,994,050
ソニーグループ	281,300	3,284.00	923,789,200
アルプスアルパイン	8,400	1,578.50	13,259,400
マクセル	1,800	1,741.00	3,133,800
横河電機	10,300	3,465.00	35,689,500
アズビル	20,400	1,244.00	25,377,600
アドバンテスト	34,500	8,609.00	297,010,500
シスメックス	22,700	2,915.50	66,181,850
スタンレー電気	5,700	2,531.00	14,426,700
ウシオ電機	3,400	2,064.00	7,017,600
ファナック	42,600	4,017.00	171,124,200

太陽誘電	5,600	2,197.50	12,306,000
キヤノン	42,100	5,163.00	217,362,300
リコー	23,800	1,778.00	42,316,400
東京エレクトロン	20,200	23,300.00	470,660,000
トヨタ自動車	462,600	2,771.50	1,282,095,900
ヤマハ発動機	41,600	1,398.00	58,156,800
島津製作所	10,700	4,447.00	47,582,900
ニコン	12,700	1,637.00	20,789,900
H O Y A	15,700	19,530.00	306,621,000
ノーリツ鋼機	800	5,000.00	4,000,000
メニコン	2,800	1,434.00	4,015,200
前田工織	1,800	1,921.00	3,457,800
大日本印刷	17,500	2,211.50	38,701,250
N I S S H A	1,700	1,564.00	2,658,800
アシックス	30,800	3,085.00	95,018,000
ヤマハ	17,100	1,099.00	18,792,900
ピジョン	5,200	1,464.00	7,612,800
リンテック	1,700	2,988.00	5,079,600
美津濃	800	9,210.00	7,368,000
東北電力	20,400	1,131.50	23,082,600
九州電力	18,200	1,333.00	24,260,600
レノバ	1,800	694.00	1,249,200
東京瓦斯	15,300	4,191.00	64,122,300
大阪瓦斯	16,400	3,217.00	52,758,800
東邦瓦斯	3,300	3,980.00	13,134,000
西部ガスホールディングス	1,100	1,681.00	1,849,100
相鉄ホールディングス	3,500	2,468.00	8,638,000
東急	23,900	1,676.50	40,068,350
京王電鉄	4,600	3,800.00	17,480,000
西日本旅客鉄道	19,800	2,720.50	53,865,900
西武ホールディングス	10,200	3,398.00	34,659,600
西日本鉄道	2,700	2,179.00	5,883,300
阪急阪神ホールディングス	10,300	4,065.00	41,869,500
南海電気鉄道	4,600	2,377.50	10,936,500
京阪ホールディングス	4,300	3,281.00	14,108,300
ヤマトホールディングス	11,400	1,723.50	19,647,900
山九	2,000	5,425.00	10,850,000
センコーグループホールディングス	5,300	1,515.00	8,029,500
九州旅客鉄道	6,400	3,865.00	24,736,000
S Gホールディングス	14,400	1,462.50	21,060,000
日本郵船	19,700	5,055.00	99,583,500
A N Aホールディングス	7,200	2,856.50	20,566,800

T I S	9,600	3,801.00	36,489,600
S H I F T	600	17,075.00	10,245,000
インターネットイニシアティブ	5,000	3,002.00	15,010,000
マネーフォワード	2,000	5,051.00	10,102,000
野村総合研究所	17,000	4,647.00	78,999,000
メルカリ	5,200	1,825.00	9,490,000
S a n s a n	3,100	2,385.00	7,393,500
フリー	2,000	3,215.00	6,430,000
L I N Eヤフー	128,800	426.20	54,894,560
B I P R O G Y	3,400	4,652.00	15,816,800
スカパーJ S A Tホールディングス	7,400	902.00	6,674,800
K D D I	69,100	4,970.00	343,427,000
ソフトバンク	1,288,800	196.60	253,378,080
コナミグループ	4,500	14,905.00	67,072,500
ソフトバンクグループ	43,000	8,760.00	376,680,000
あらた	1,200	3,085.00	3,702,000
双日	10,100	3,039.00	30,693,900
アルフレッサ ホールディングス	7,800	2,154.50	16,805,100
アズワン	2,500	2,688.50	6,721,250
伊藤忠商事	53,600	7,483.00	401,088,800
丸紅	64,200	2,236.00	143,551,200
三愛オブリ	2,100	1,853.00	3,891,300
伊藤忠エネクス	2,400	1,596.00	3,830,400
サンリオ	8,100	5,130.00	41,553,000
P A L T A C	1,300	4,397.00	5,716,100
アスクル	1,700	1,712.00	2,910,400
アダストリア	1,100	3,575.00	3,932,500
エディオン	3,300	1,778.00	5,867,400
ジーンズホールディングス	500	6,620.00	3,310,000
ビックカメラ	4,200	1,714.00	7,198,800
J . フロント リテイリング	11,000	1,953.00	21,483,000
マツキヨココカラ&カンパニー	15,000	2,182.00	32,730,000
Z O Z O	6,100	4,867.00	29,688,700
三越伊勢丹ホールディングス	14,900	2,431.00	36,221,900
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	3,600	733.00	2,638,800
イオン北海道	1,900	882.00	1,675,800
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	17,200	4,166.00	71,655,200
スギホールディングス	4,700	2,444.00	11,486,800
日本瓦斯	4,600	2,080.00	9,568,000
青山商事	1,800	2,260.00	4,068,000
丸井グループ	7,500	2,509.00	18,817,500

イオン	29,500	3,679.00	108,530,500
イズミ	1,500	3,187.00	4,780,500
ヤオコー	900	9,080.00	8,172,000
ケーズホールディングス	6,400	1,391.50	8,905,600
ヤマダホールディングス	24,000	445.50	10,692,000
ファーストリテイリング	8,600	52,770.00	453,822,000
三井住友トラストグループ	29,300	3,641.00	106,681,300
三井住友フィナンシャルグループ	168,000	3,651.00	613,368,000
みずほフィナンシャルグループ	108,700	3,766.00	409,364,200
大和証券グループ本社	60,100	1,013.00	60,881,300
野村ホールディングス	135,400	893.30	120,952,820
S O M P Oホールディングス	40,200	4,090.00	164,418,000
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	58,000	3,390.00	196,620,000
東京海上ホールディングス	84,700	5,520.00	467,544,000
T & Dホールディングス	22,100	2,783.00	61,504,300
東京センチュリー	6,700	1,529.50	10,247,650
オリックス	52,000	3,293.00	171,236,000
ヒューリック	20,800	1,347.50	28,028,000
オープンハウスグループ	3,500	5,387.00	18,854,500
東急不動産ホールディングス	25,900	936.60	24,257,940
三井不動産	120,300	1,237.50	148,871,250
三菱地所	48,700	2,145.50	104,485,850
平和不動産	900	4,195.00	3,775,500
東京建物	8,500	2,530.00	21,505,000
住友不動産	13,900	4,781.00	66,455,900
M I X I	1,700	3,105.00	5,278,500
ジェイエイシーリクルートメント	3,000	726.00	2,178,000
パーソルホールディングス	78,800	236.90	18,667,720
H . U . グループホールディングス	2,500	2,538.50	6,346,250
オリエンタルランド	49,200	3,380.00	166,296,000
リゾートトラスト	3,700	3,102.00	11,477,400
ビー・エム・エル	1,000	2,903.00	2,903,000
ユー・エス・エス	18,500	1,369.00	25,326,500
楽天グループ	67,800	919.80	62,362,440
リクルートホールディングス	63,200	10,865.00	686,668,000
インソース	2,100	1,129.00	2,370,900
カーブスホールディングス	2,300	800.00	1,840,000
トーカイ	900	2,380.00	2,142,000
セコム	18,900	5,288.00	99,943,200
合 計	6,901,300		17,617,833,570

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資証券	森ヒルズリート投資法人	69	8,452,500	
	積水ハウス・リート投資法人	197	14,755,300	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	58	31,436,000	
	オリックス不動産投資法人	118	18,974,400	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	133	18,260,900	
	日本ロジスティクスファンド投資法人	40	10,340,000	
合計		615	102,219,100	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド

貸借対照表

2024年12月20日現在	
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	201,962,930
株式	48,564,006,350
未収配当金	1,614,500
未収利息	1,198
流動資産合計	48,767,584,978
資産合計	48,767,584,978
負債の部	
流動負債	
未払解約金	19,671,131
流動負債合計	19,671,131
負債合計	19,671,131
純資産の部	
元本等	
元本	7,713,449,371
剰余金	
剰余金又は欠損金()	41,034,464,476
元本等合計	48,747,913,847
純資産合計	48,747,913,847
負債純資産合計	48,767,584,978

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

2024年12月20日現在	
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

		2024年12月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数		7,713,449,371口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	6.3199円 (63,199円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

		2024年12月20日現在
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク		当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制		運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

		2024年12月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法		(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2024年12月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月21日
期首元本額	5,363,180,694円
期中追加設定元本額	2,971,308,385円
期中一部解約元本額	621,039,708円
期末元本額	7,713,449,371円
期末元本額の内訳	
D C日本株式エクセレント・フォーカス	5,165,795,518円
コア投資戦略ファンド（安定型）	39,419,591円
コア投資戦略ファンド（成長型）	96,061,665円
コア投資戦略ファンド（切替型）	41,704,486円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	2,004,790,616円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	20,879,736円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	37,842,119円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	9,524,459円
日本株式エクセレント・フォーカスファンド	228,620,294円
FOFs用 日本株式エクセレント・フォーカスS（適格機関投資家専用）	15,339,719円

区分	2024年12月20日現在
SMT ETF 日本株厳選投資アクティブ	53,267,389円
日本株式エクセレント・フォーカスVA（適格機関投資家専用）	203,779円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2024年12月20日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	632,032,471	
合計	632,032,471	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「日本株式エクセレント・フォーカスマザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
大和ハウス工業	84,500	4,753.00	401,628,500	
信越化学工業	291,100	5,054.00	1,471,219,400	
ユニ・チャーム	125,900	3,965.00	499,193,500	
エーザイ	71,300	4,316.00	307,730,800	
第一三共	298,800	4,382.00	1,309,341,600	
MARUWA	58,200	44,640.00	2,598,048,000	
日本製鉄	82,000	2,982.00	244,524,000	
住友金属鉱山	61,600	3,455.00	212,828,000	
住友電気工業	313,000	2,800.50	876,556,500	
ディスコ	34,800	41,540.00	1,445,592,000	
SMC	12,700	61,290.00	778,383,000	
荏原製作所	472,700	2,536.00	1,198,767,200	
ダイキン工業	24,600	17,660.00	434,436,000	
ダイフク	262,800	3,360.00	883,008,000	
三菱重工業	891,100	2,236.50	1,992,945,150	
イビデン	52,900	4,363.00	230,802,700	
日立製作所	521,200	3,865.00	2,014,438,000	
富士電機	102,600	8,502.00	872,305,200	
ニデック	259,100	2,750.00	712,525,000	
ソニーグループ	590,500	3,284.00	1,939,202,000	
アドバンテスト	147,100	8,609.00	1,266,383,900	
キーエンス	21,100	64,180.00	1,354,198,000	
村田製作所	256,400	2,440.00	625,616,000	
東京エレクトロン	67,600	23,300.00	1,575,080,000	
デンソー	219,900	2,050.00	450,795,000	

川崎重工業	330,400	6,524.00	2,155,529,600
トヨタ自動車	276,700	2,771.50	766,874,050
シマノ	22,600	21,145.00	477,877,000
HOYA	37,000	19,530.00	722,610,000
東海旅客鉄道	185,600	2,864.00	531,558,400
西武ホールディングス	253,900	3,398.00	862,752,200
SHIFT	43,700	17,075.00	746,177,500
GMOペイメントゲートウェイ	34,800	7,981.00	277,738,800
野村総合研究所	228,300	4,647.00	1,060,910,100
NTTデータグループ	353,000	2,966.50	1,047,174,500
三菱商事	483,400	2,496.50	1,206,808,100
J.フロント リテイリング	471,100	1,953.00	920,058,300
マツキヨココカラ&カンパニー	485,400	2,182.00	1,059,142,800
三越伊勢丹ホールディングス	976,300	2,431.00	2,373,385,300
良品計画	121,000	3,446.00	416,966,000
ニトリホールディングス	20,100	18,340.00	368,634,000
ファーストリテイリング	10,900	52,770.00	575,193,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,230,400	1,773.00	2,181,499,200
三井住友フィナンシャルグループ	543,500	3,651.00	1,984,318,500
第一生命ホールディングス	39,000	4,153.00	161,967,000
パーク24	325,900	2,207.00	719,261,300
三井不動産	201,700	1,237.50	249,603,750
リクルートホールディングス	184,300	10,865.00	2,002,419,500
合計	12,182,500		48,564,006,350

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

マネープールマザーファンド

貸借対照表

	2024年12月20日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	69,875,544,209
国債証券	72,969,434,000
未収利息	414,716
流動資産合計	142,845,392,925
資産合計	142,845,392,925
負債の部	
流動負債	

	2024年12月20日現在
項目	金額（円）
未払解約金	1,185,758
流動負債合計	1,185,758
負債合計	1,185,758
純資産の部	
元本等	
元本	142,645,892,304
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	198,314,863
元本等合計	142,844,207,167
純資産合計	142,844,207,167
負債純資産合計	142,845,392,925

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2024年12月20日現在
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	2024年12月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	142,645,892,304口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.0014円 (1万口当たり純資産額) (10,014円)</p>

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	2024年12月20日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2024年12月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2024年12月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月21日
期首元本額	222,083,264,767円
期中追加設定元本額	77,037,640,143円
期中一部解約元本額	156,475,012,606円
期末元本額	142,645,892,304円
期末元本額の内訳	
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）	4,005,348円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	5,182,333円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	812,319円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	99,941円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	4,087,676円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）	298,995円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	1,005,802円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）	105,486円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）	210,100円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（トルコ・リラコース）	9,963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（メキシコ・ペソコース）	9,963円
国内債券SMTBセレクション（SMA専用）	1,992,033円
バンクローン・オープン（円コース）（SMA専用）	9,961円
バンクローン・オープン（米ドルコース）（SMA専用）	9,961円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	9,961円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	9,961円
MLP関連証券ファンド（為替ヘッジあり）	49,791円
MLP関連証券ファンド（為替ヘッジなし）	796,655円
バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）	19,911円
バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）	696,865円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	9,953円
債券コア戦略ファンド	9,953円
外国債券SMTBセレクション（SMA専用）	9,952円
外国株式SMTBセレクション（SMA専用）	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン（年2回決算型）	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（年2回決算型）	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（年2回決算型）	1,990円
債券コア・セレクション	9,956円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（毎月決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	997円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）	4,985円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）	9,970円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,983円

区分	2024年12月20日現在
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド（資産成長型）	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,983円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド（資産成長型）	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド（毎月決算型）	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド（年2回決算型）	9,990円
半導体関連 世界株式戦略ファンド	9,993円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（奇数月決算型）	9,994円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（奇数月決算型）	9,994円
オーストラリア公社債ファンド（奇数月決算型）	9,995円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（奇数月決算型）	9,995円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（奇数月決算型）	9,995円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型・奇数月決算型）	9,995円
スマート・コントロール 世界株式戦略ファンド	9,996円
ダイナミック・マルチエクスポージャー・コントロールファンド（適格機関投資家専用）	24,620,823,586円
ダイナミック・エクスポージャー・コントロール株式ファンド（適格機関投資家専用）	2,972,540,925円
ダイナミック・為替エクスポージャー・コントロール債券ファンド（適格機関投資家専用）	13,501,015,451円
リスクプレミア ファンド（適格機関投資家専用）	2,995,805,872円
TOPIXベアファンドF4（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	15,716,568,481円
TOPIXベアファンドF5（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	11,508,486,049円
TOPIXベアファンドF6（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	13,273,749,460円
TOPIXベアファンドF7（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	9,647,120,614円
TOPIXベアファンドF8（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	11,787,776,851円
TOPIXベアファンドF9（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	8,187,198,113円
TOPIXベアファンドF10（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	478,634,545円
TOPIXベアファンドF11（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	6,176,470,429円
TOPIXベアファンドF12（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	5,099,163,481円
TOPIXベアファンドF13（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	8,076,933,151円
TOPIXベアファンドF14（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	8,337,412,035円
米国国債ベアファンド（建玉比率非調整型Z）（適格機関投資家専用）	299,821円
TOPIXベアファンドF15（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	299,795円
TOPIXベアファンドF16（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	299,795円
私募マネープールファンドAL（適格機関投資家専用）	241,544,469円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2024年12月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	21,274,000
合計	21,274,000

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「マネープールマザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	第1220回国庫短期証券	45,000,000,000	44,985,870,000	
	第1226回国庫短期証券	28,000,000,000	27,983,564,000	
合計		73,000,000,000	72,969,434,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【国内株式SMTBセレクション（SMA専用）】

【純資産額計算書】

(2025年 1月31日現在)

資産総額	258,562,063,966円
負債総額	425,357,431円
純資産総額（ - ）	258,136,706,535円
発行済口数	106,068,048,100口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4337円
（1万口当たり純資産額）	（24,337円）

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(2025年 1月31日現在)

資産総額	737,591,144,569円
負債総額	3,017,987,536円
純資産総額（ - ）	734,573,157,033円
発行済口数	250,522,802,465口
1口当たり純資産額（ / ）	2.9322円
（1万口当たり純資産額）	（29,322円）

日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

純資産額計算書

(2025年 1月31日現在)

資産総額	18,117,016,218円
負債総額	5,789,841円
純資産総額（ - ）	18,111,226,377円
発行済口数	11,031,590,373口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6418円
（1万口当たり純資産額）	（16,418円）

日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド

純資産額計算書

(2025年 1月31日現在)

資産総額	49,761,373,729円
負債総額	1,684,591円
純資産総額（ - ）	49,759,689,138円
発行済口数	7,635,178,953口

1口当たり純資産額（ / ）	6.5172円
（1万口当たり純資産額）	（65,172円）

マネープールマザーファンド

純資産額計算書

（2025年 1月31日現在）

資産総額	142,867,248,452円
負債総額	960円
純資産総額（ - ）	142,867,247,492円
発行済口数	142,656,379,917口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0015円
（1万口当たり純資産額）	（10,015円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益権の譲渡

イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2025年 1月31日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に對して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2025年 3月19日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2025年1月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	527	15,887,722
追加型公社債投資信託	0	0
単体型株式投資信託	56	202,010
単体型公社債投資信託	52	168,562
合計	635	16,258,294

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は財務諸表等規則並びに同規則第2条、第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
また、第39期事業年度の中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,067	14,909
金銭の信託	14,693	18,596
前払費用	198	429
未収委託者報酬	9,147	10,943
未収運用受託報酬	5,815	5,967
未収収益	176	185
短期差入証拠金	3,541	3,660
その他	1,566	4,074
流動資産合計	58,207	58,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 255	1 219
器具備品	1 560	1 436
有形固定資産合計	816	655
無形固定資産		
ソフトウェア	7,203	7,463
その他	40	61
無形固定資産合計	7,244	7,524
投資その他の資産		
投資有価証券	4,063	5,753
関係会社株式	5,636	6,077
繰延税金資産	1,181	1,196
その他	31	31
投資その他の資産合計	10,911	13,058
固定資産合計	18,972	21,238
資産合計	77,179	80,005

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	49	86
未払金	7,174	8,475
未払収益分配金	0	0
未払手数料	4,586	5,524
その他未払金	2,588	2,951
未払費用	1,089	797
未払法人税等	726	694
賞与引当金	613	719
その他	303	957
流動負債合計	9,958	11,730
固定負債		
退職給付引当金	904	975
資産除去債務	153	154
その他	27	42
固定負債合計	1,086	1,171
負債合計	11,044	12,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	44,755	45,974
利益剰余金合計	47,355	48,574
株主資本合計	66,595	67,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	360
繰延ヘッジ損益	510	1,071
評価・換算差額等合計	460	710
純資産合計	66,134	67,103
負債・純資産合計	77,179	80,005

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

前事業年度

当事業年度

(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日)

営業収益		
委託者報酬	40,724	44,551
運用受託報酬	10,918	11,077
その他営業収益	351	356
営業収益合計	51,993	55,985
営業費用		
支払手数料	20,123	22,341
広告宣伝費	307	342
公告費	2	0
調査費	5,309	5,796
調査費	1,104	1,172
委託調査費	4,191	4,610
図書費	13	14
営業雑経費	5,842	5,887
通信費	77	78
印刷費	419	439
協会費	58	56
諸会費	38	29
情報機器関連費	5,153	5,193
その他営業雑経費	94	89
営業費用合計	31,585	34,369
一般管理費		
給料	6,451	6,981
役員報酬	318	385
給料・手当	5,144	5,432
賞与	987	1,163
退職給付費用	252	278
福利費	671	747
交際費	7	13
旅費交通費	122	191
租税公課	289	276
不動産賃借料	327	328
寄付金	-	0
減価償却費	1,698	2,239
業務委託費	1,277	1,544
諸経費	1,454	1,637
一般管理費合計	12,553	14,239
営業利益	7,854	7,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	57	138
収益分配金	4	0

金銭の信託運用益	-	4,007
投資有価証券売却益	738	1
投資有価証券償還益	121	1
デリバティブ利益	565	-
その他	11	12
営業外収益合計	1,499	4,162
営業外費用		
金銭の信託運用損	158	-
投資有価証券売却損	16	33
投資有価証券償還損	-	1
為替差損	1,227	1,273
デリバティブ費用	-	3,613
その他	32	3
営業外費用合計	1,435	4,925
経常利益	7,918	6,613
税引前当期純利益	7,918	6,613
法人税、住民税及び事業税	2,350	1,931
法人税等調整額	119	95
法人税等合計	2,470	2,027
当期純利益	5,448	4,585

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788
当期変動額					
剰余金の配当			2,641	2,641	2,641
当期純利益			5,448	5,448	5,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,807	2,807	2,807
当期末残高	500	2,100	44,755	47,355	66,595

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	941	509	431	64,219
当期変動額				
剰余金の配当				2,641
当期純利益				5,448

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	891	0	891	891
当期変動額合計	891	0	891	1,915
当期末残高	49	510	460	66,134

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	44,755	47,355	66,595
当期変動額					
剰余金の配当			3,367	3,367	3,367
当期純利益			4,585	4,585	4,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,218	1,218	1,218
当期末残高	500	2,100	45,974	48,574	67,813

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49	510	460	66,134
当期変動額				
剰余金の配当				3,367
当期純利益				4,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	310	560	250	250
当期変動額合計	310	560	250	968
当期末残高	360	1,071	710	67,103

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実にあり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
建物	184	百万円	220	百万円
器具備品	681	"	823	"
計	866	"	1,044	"

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,641	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,367	利益剰余金	1,122,459	2023年3月31日	2023年6月26日

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,367	1,122,459	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種 類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,943	利益剰余金	981,032	2024年3月31日	2024年6月21日

(リ - ス取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針8.ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。
デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項を適用した組合出資金等及び、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(1)*2、*3及び(注2)参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
 前事業年度（2023年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	1,029	12,703	-	13,733
投資有価証券(*3)				
其他有価証券	-	3,844	-	3,844
資産計	1,029	16,547	-	17,577
デリバティブ取引(*4)				
株式関連取引	(10)	-	-	(10)
通貨関連取引	-	(136)	-	(136)
デリバティブ取引計	(10)	(136)	-	(147)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額960百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は14,693百万円であります。

(*3) 投資有価証券のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額218百万円）は上記に含めておりません。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2024年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	1,530	16,048	-	17,579
投資有価証券(*3)				
其他有価証券	-	4,517	-	4,517
資産計	1,530	20,565	-	22,096
デリバティブ取引(*4)				
株式関連取引	(268)	(262)	-	(530)
通貨関連取引	-	21	-	21
デリバティブ取引計	(268)	(241)	-	(509)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額1,017百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は18,596百万円であります。

(*3) 投資有価証券のうち、非上場株式（貸借対照表計上額876百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額359百万円）は上記に含めておりません。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入証拠金、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類し

ております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約及びトータルリターンスワップの時価は、為替レートや金利や株価等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	0	876
関係会社株式	5,636	6,077

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,067	-	-	-
未収委託者報酬	9,147	-	-	-
未収運用受託報酬	5,815	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	594	2,144	38

当事業年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	14,909	-	-	-
未収委託者報酬	10,943	-	-	-
未収運用受託報酬	5,967	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	1,829	807	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	5,636	6,077

2. その他有価証券

前事業年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	986	622	364
小計	986	622	364
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,857	3,150	292
小計	2,857	3,150	292
合計	3,844	3,772	71

当事業年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	3,394	2,593	800
小計	3,394	2,593	800

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,123	1,410	287
小計	1,123	1,410	287
合計	4,517	4,004	513

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。
なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
非上場株式	0	876
組合出資金等	218	359

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	3,429	738	16

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	185	1	33

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（2023年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,923	-	21	21
	英ポンド	256	-	6	6
	カナダドル	109	-	1	1
	スイスフラン	163	-	2	2
	香港ドル	202	-	0	0
	ユーロ	651	-	19	19
	買建 米ドル	152	-	3	3
合計	7,458	-	48	48	

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2024年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,735	-	4	4
	英ポンド	288	-	0	0
	カナダドル	145	-	0	0
	スイスフラン	180	-	0	0
	香港ドル	217	-	0	0
	ユーロ	664	-	3	3
合計	8,231	-	10	10	

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

（2）株式関連

前事業年度（2023年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	12,195	-	9	9
	債券先物取引 売建	182	-	0	0
	合計	12,378	-	10	10

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2024年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,306	-	268	268
店頭	トータルリターンスワップ取引 売建	4,184	-	262	262
合計		14,490	-	530	530

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度（2023年3月31日）

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		1,729	-	6
	英ポンド		3,228	-	81
	スイスフラン		20	-	0
	香港ドル		83	-	0
	ユーロ		21	-	0
合計			5,082	-	88

当事業年度（2024年3月31日）

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		2,126	-	1
	英ポンド		4,586	-	7
	スイスフラン		28	-	0
	香港ドル		83	-	0
	ユーロ		63	-	0
	シンガポールドル		448	-	1
合計			7,337	-	10

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	820	911
勤務費用	133	149
利息費用	3	3
数理計算上の差異の発生額	6	11
退職給付の支払額	57	85
簡便法で計算した退職給付費用	6	1
退職給付債務の期末残高	911	993

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	911	993
未認識数理計算上の差異	6	17
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	904	975
退職給付引当金	904	975
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	904	975

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	133	149
利息費用	3	3
数理差異償却	-	0
簡便法で計算した退職給付費用	6	1
確定給付制度に係る退職給付費用	142	155

(5) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度109百万円、当事業年度122百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		

	58	百万円	63	百万円
未払事業税	58	百万円	63	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	187	"	220	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	277	"	298	"
税務上の費用認識差額	412	"	256	"
繰延ヘッジ損益	225	"	472	"
その他	75	"	78	"
繰延税金資産 合計	1,236	"	1,390	"
繰延税金負債				
有価証券評価差額	21	"	159	"
その他	32	"	35	"
繰延税金負債 合計	54	"	194	"
繰延税金資産の純額	1,181	"	1,196	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7.収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益
内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,887百万円

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	10,223百万円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	運用受託報酬	9,593	未収運用受託報酬	5,271
							投信販売代行手数料等	9,445	未払手数料	2,029

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	運用受託報酬	9,926	未収運用受託報酬	5,520
							投信販売代行手数料等	10,187	未払手数料	2,482

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2023年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2024年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	22,044,962円63銭	22,367,677円92銭

1株当たり当期純利益金額	1,816,227円49銭	1,528,527円02銭
--------------	---------------	---------------

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,448百万円	4,585百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	5,448百万円	4,585百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：百万円)

第39期中間会計期間末

(2024年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		15,957
金銭の信託		18,219
未収委託者報酬		11,990
未収運用受託報酬		6,429
短期差入証拠金		2,431
その他		4,238
流動資産合計		59,268

固定資産

有形固定資産	1	592
無形固定資産		
ソフトウェア		6,988
その他		59
無形固定資産合計		7,047

投資その他の資産

投資有価証券		6,615
関係会社株式		6,077
繰延税金資産		1,127
その他		30
投資その他の資産合計		13,850

固定資産合計

固定資産合計		21,491
--------	--	--------

資産合計

80,759

負債の部

流動負債

未払金		8,431
未払法人税等		1,202
賞与引当金		424
その他	2	2,306
流動負債合計		12,364

固定負債

退職給付引当金		1,035
資産除去債務		154

その他	53
固定負債合計	1,244
負債合計	13,608

(単位：百万円)

第39期中間会計期間末

(2024年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	17,239
資本剰余金合計	17,239
利益剰余金	
利益準備金	500
その他利益剰余金	
別途積立金	2,100
繰越利益剰余金	45,816
利益剰余金合計	48,416
株主資本合計	67,655
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	453
繰延ヘッジ損益	958
評価・換算差額等合計	504
純資産合計	67,150
負債・純資産合計	80,759

中間損益計算書

(単位：百万円)

第39期中間会計期間

(自 2024年4月1日

至 2024年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		24,956
運用受託報酬		6,026
その他営業収益		187
営業収益合計		31,169
営業費用		18,985
一般管理費	1	7,504
営業利益		4,678
営業外収益	2	193
営業外費用	3	976
経常利益		3,896
特別損失		61
税引前中間純利益		3,835
法人税、住民税及び事業税		1,202
法人税等還付税額		129
法人税等調整額		22
法人税等合計		1,050
中間純利益		2,785

中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	45,974	48,574	67,813
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,943	2,943	2,943
中間純利益			2,785	2,785	2,785
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	157	157	157
当中間期末残高	500	2,100	45,816	48,416	67,655

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	360	1,071	710	67,103
当中間期変動額				
剰余金の配当				2,943
中間純利益				2,785
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	92	112	205	205
当中間期変動額合計	92	112	205	47
当中間期末残高	453	958	504	67,150

注記事項

（重要な会計方針）

第39期中間会計期間
（自 2024年4月1日
至 2024年9月30日）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

- (3) 金銭の信託
時価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
- (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用：発生事業年度に損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
- なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。
4. 収益及び費用の計上基準
当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- (1) 投資信託委託業務
当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
- (2) 投資一任業務
当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
- (3) 投資助言業務
当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
- (4) 成功報酬
当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。
- (3) ヘッジ方針
自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。
7. グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

第39期中間会計期間末
(2024年9月30日)

1	有形固定資産の減価償却累計額	1,128百万円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第39期中間会計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年9月30日)

1	減価償却実施額	
	有形固定資産	83百万円
	無形固定資産	1,211百万円

2	営業外収益の主要項目 投資有価証券売却益	149百万円
3	営業外費用の主要項目 金銭の信託運用損 投資有価証券償還損 為替差損 デリバティブ費用	263百万円 239百万円 146百万円 138百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）
第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,943	981,032	2024年3月31日	2024年6月21日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

第39期中間会計期間末（2024年9月30日）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項を適用した投資信託及び第24-16項を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません（（1）*2及び（注2）、（注3）参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区 分	中間貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	2,561	15,657	-	18,219
投資有価証券(*2)				
その他有価証券	-	3,269	-	3,269
資産計	2,561	18,927	-	21,488
デリバティブ取引(*3)				
株式関連取引	(281)	(230)	-	(511)
通貨関連取引	-	(286)	-	(286)
デリバティブ取引計	(281)	(517)	-	(798)

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)投資有価証券のうち、非上場株式（中間貸借対照表計上額876百万円）、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託（中間貸借対照表計上額1,991百万円）及び第24-16項を適用した組合出資金等（中間貸借対照表計上額478百万円）は上記に含めておりません。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入証拠金、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取り扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約及びトータルリターンスワップの時価は、為替レートや金利や株価等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
投資有価証券	876
関係会社株式	6,077

(注3) 時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券(その他有価証券)	-	-	8	2,000	1,991	-	1,991	-

(注) 決算日における解約等に関する制限の主な内容は、一定期間の解約制限があるものが1,991百万円であります。

(有価証券関係)

第39期中間会計期間末（2024年9月30日）

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,077

2. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	3,010	2,306	704
小計	3,010	2,306	704
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,249	2,306	57
小計	2,249	2,306	57
合計	5,260	4,613	647

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額876百万円）及び組合出資金等（中間貸借対照表計上額478百万円）は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,053	-	83	83
	英ポンド	173	-	5	5
	カナダドル	130	-	2	2
	スイスフラン	74	-	1	1
	香港ドル	120	-	1	1
	ユーロ	461	-	9	9
	買建				
	米ドル	42	-	0	0
	ユーロ	11	-	0	0
合計		6,068	-	104	104

(注) 上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

(2)株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,399	-	281	281
店頭	トータルリターンスワップ取引 売建	5,524	-	230	230
合計		15,923	-	511	511

(注) 上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		1,833	-	30
	英ポンド		4,463	-	137
	スイスフラン		49	-	0
	香港ドル		95	-	1
	ユーロ		31	-	0
	シンガポールドル		433	-	11
	合計			6,906	-

(資産除去債務関係)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

第39期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第39期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

第39期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略してお

ります。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	5,620百万円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第39期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
1株当たり純資産額	22,383,579円15銭
1株当たり中間純利益	928,397円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第39期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
中間純利益	2,785百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	2,785百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 ）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 ）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこ

と。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2025年3月19日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2024年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2024年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

設立年月日 : 2000年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（2024年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- (3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットやSNSのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）、名称や利用上の注意事項等を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することが

あります。

独立監査人の監査報告書

2024年6月3日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 洋 一**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年2月28日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島紀子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内株式SMTBセレクション（SMA専用）の2023年12月21日から2024年12月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国内株式SMTBセレクション（SMA専用）の2024年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田 中 洋 一

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間

財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。